

奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画

平成26年度 事業評価

No.	1	事業名	奈良市ボランティアセンターの運営					
部名	市民活動部		課名	協働推進課				
総合計画上の位置付け	章	第1章 市民生活						
	基本施策	1-01	地域コミュニティ、交流(地域間交流)					
	施策	1-01-02	市民交流の活性化					
関連計画等	奈良市ボランティアセンター条例							
協働の相手	(社福)奈良市社会福祉協議会		協働の形態	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成18年度(指定管理者制度導入年度)				
事業の方向性	継続	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算			
	17,269	17,013	14,902	15,116	15,182			
事業概要	市民の地域福祉活動への積極的な参加促進を図るとともに、さまざまな分野で広がりをもせるボランティア活動を支援し、やさしさとふれあいのある住みよい奈良のまちづくりを目指す。							
全体計画	指定期間:平成24年4月1日～平成27年3月31日 開館時間:月曜から土曜の9時～17時 休館日:日曜、祝日、年末・年始 ボランティアセンターの業務内容: ①会議室等の貸館業務 ②ボランティア相談・コーディネート ③ボランティアに関する情報収集・提供 ④ボランティアに関する研修会の実施 ⑤ボランティア団体の交流促進							
達成目標	目標	利用人数の増						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値			22,000	22,500	23,000
実績値	18,188	21,374	21,518	21,069	20,837			
達成の手段	ホームページやボラセンだより、ラジオなどを通じてセンターと活動団体の紹介を行い、気軽にセンターを利用してもらう。ボランティアインフォメーションセンターとの連携により、相互に利用を促す。							
平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年間の活動計画について協議 事業計画、予算説明書の作成	ボランティアセンターとの連絡調整及び事務	事業報告書の確認	事業の改善等について協議			
	(社福)奈良市社会福祉協議会		ボランティアセンターの運営管理	相談件数、利用状況報告書等の報告				
指定管理先の奈良市社会福祉協議会から、毎月の相談件数や利用状況等の報告を受けた。また、月に1回のボランティアセンター登録グループ代表者会議に市職員も参加するとともに、社会福祉協議会と情報共有を行うことで、より良い施設運営を行った。なお、平成27年度から平成30年度の3年間の新たな指定管理者を公募した結果、奈良市社会福祉協議会が引き続き運営を行うこととなった。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	A	B	C	D	E			
	←	←	→	→				
	できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった			
	互いに対等の関係を保つことができたか。						B	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						B	
	依存や癒着の關係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						B	
	協働相手と目的を共有することができたか。						B	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						B	
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						B		
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						B		
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						B		
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
B	お互いの特性を活かし、相互に自立した関係を保ちながら事業を行えたため。							
協働によって得られた効果	指定管理者である社会福祉協議会の持つ経験やノウハウを活かすことで、利用者のニーズや意見をより深く汲み取ることができ、利用者 に密着した施設運営を行うことができた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	指定管理者による、ボランティアを育成する講座等の自主事業の活性化。						
	対策	指定管理者と協議し、講座や研修会等の自主事業の開催や、ボランティアグループの組織化の支援を促し、時代のニーズに応じた多様なボランティアの育成を図る。						
協働相手からの意見など	協働推進課やボランティアインフォメーションセンター、企業、ボランティアグループ、NPO団体等との連携を今後一層深め、市民活動の促進に努めたい。							

No.	2	事業名	もてなしのまちづくりの推進					
部名	市民活動部		課名	協働推進課				
総合計画上の位置付け	章	第1章 市民生活						
	基本施策	1-01 地域コミュニティ、交流(地域間交流)						
	施策	1-01-02 市民交流の活性化						
関連計画等	もてなしのまちづくり推進行動計画							
協働の相手	奈良市もてなしのまちづくり推進委員会			協働の形態	実行委員会・協議会			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成19年度			
事業の方向性	継続	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23決算		H24決算		H25決算	
	119		36		0		59	
事業概要	誰もが訪れたいくなり、末永く暮らしたくなる魅力あふれる奈良市を実現するための“もてなしのまちづくり”を市、市民、事業者が協働して推進する。“もてなしのまちづくり”を総合的かつ計画的に推進するための奈良市もてなしのまちづくり推進行動計画を実施することにより、市民、事業者の取組への参加を促進する。							
全体計画	平成21年4月、奈良市もてなしのまちづくり条例施行。平成22年3月、奈良市もてなしのまちづくり推進行動計画を策定。もてなしのまちづくりを推進する活動を行う団体との協働や市民参画を図りながら、奈良市もてなしのまちづくり推進行動計画の取組を推進する。							
達成目標	目標	奈良市もてなしのまちづくり推進委員会の開催						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	
		回	目標値	/	/	/	1	1
実績値	/	/	/	1	1			
達成の手段	奈良市もてなしのまちづくり推進委員会を開催し、委員の方からの意見をもとに、もてなしのまちづくりを推進する。							
平成26年度の取組内容		P<計画>		D<実行>		C<評価>	A<改善>	
	市(行政)	行動計画見直し案、来年度の取り組み方針案の作成		委員会を開催し、行動計画見直し案、来年度の取り組み方針について検討		行動計画見直し案、来年度の取り組み方針について委員から意見をいただく	委員の意見をもとに行動計画見直し案、来年度の取り組み方針の修正	
	委員会	—		—		—	—	
もてなしのまちづくり推進委員会を1回開催し、行動計画見直し案と来年度の取り組み方針について意見をいただいた。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							C
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							C
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							A
	協働相手と目的を共有することができたか。							B
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							C
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							B
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							C
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							B
総合評価							協働に対する総合評価の理由	
B							行動計画の見直しや、平成27年度に実施する事業について積極的に意見をいただくことができたため。	
協働によって得られた効果	委員会は学識経験者や事業者など多様な立場の委員で構成されており、それぞれの立場から有益な意見をいただくことができた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	予算の関係で1回しか委員会を開催することができず、意見を十分に得ることができていない。						
	対策	1回の委員会が実のあるものとなるよう、事前の調整等にも力を入れる。						
協働相手からの意見など	もてなしを行うターゲットを外国人観光客とシニア世代の女性に絞って推進すると良いとの意見をいただいている。							

No.	3	事業名	NPO法人条例指定制度検討委員会及び審査委員会		
部名	市民活動部		課名	協働推進課	

総合計画上の位置付け	章	第1章	市民生活
	基本施策	1-01	地域コミュニティ、交流(地域間交流)
	施策	1-01-02	市民交流の活性化
関連計画等	奈良市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準、手続等に関する条例		

協働の相手	奈良市NPO法人条例指定制度検討委員会、審査委員会			協働の形態	実行委員会・協議会			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成24年度			
事業の方向性	継続	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23決算		H24決算		H25決算	H26決算
					797		93	

事業概要
奈良市内の特定非営利活動法人(NPO法人)に対する寄附を促進する環境の整備を図るとともに、自立した活動を行うNPO法人を支援するための制度(条例指定制度)について必要な事項を調査し、検討、審査する。

全体計画
平成24年度に「奈良市NPO法人条例指定制度検討委員会」を立ち上げるとともに、同委員会を中心として、NPO法人及び市民公益活動団体への支援を検討していく。
また、平成25年4月、「奈良市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準、手続等に関する条例」施行し、毎年度、団体の指定を行っていく。

達成目標	目標	NPO法人条例指定制度検討委員会及び審査委員会の開催						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		回	目標値			7	1	5
			実績値			7	1	0
達成の手段	委員会を開催し、委員の方からの意見をもとに、NPO政策を推進する。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	NPO政策を検討	市内のNPO法人に条例指定の案内を送付制度の説明会を実施	—	—
	委員	—	—	—	—
平成26年度は指定団体となる団体を公募したが申請がなかったこと、NPO法人及び市民公益活動団体への支援について、庁内で検討段階であったため、NPO法人条例指定制度検討委員会及び審査委員会は開催しなかった。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					
	協働相手と目的を共有することができたか。					
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
		NPO法人条例指定制度検討委員会及び審査委員会を開催しなかったため。				

協働によって得られた効果

協働を進めるための課題と対策	課題	
	対策	

協働相手からの意見など

No.	4	事業名	宇佐市・奈良市友好都市提携10周年記念事業					
部名	観光経済部		課名	観光戦略課				
総合計画上の位置付け	章	第1章	市民生活					
	基本施策	1-01	地域コミュニティ、交流(地域間交流)					
	施策	1-01-02	市民交流の活性化					
関連計画等								
協働の相手	奈良市民・宇佐市民・宇佐市			協働の形態	事業協力			
実施の時期	平成26年8月			事業開始年度	平成25年度			
事業の方向性	完了	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23決算		H24決算		H25決算	
							572	
事業概要	平成25年度に実施した高校生交流事業を受け、友好都市提携10周年記念事業開催時に成果を発表する。両市の高校生が造成したツアーをパネル展示等で広報する。							
	<p>全体計画</p> <p>実施時期:平成26年7月26日～平成26年7月27日</p> <p>内容:平成25年度に実施した高校生交流事業を受け、友好都市提携10周年記念事業開催時に成果を発表する。両市の高校生が造成したツアーをパネル展示等で広報する。</p>							
達成目標	目標	友好姉妹都市交流を活性化させる。相互の観光PRを行う。						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	
		パネルディスカッションや学習会の実施回数	目標値				3～4	3～4
実績値					5	7		
達成の手段	事前学習を実施、訪問を行う前段階からの高校生同士の関係性づくりを行い事業遂行の円滑化を行う。							
平成26年度の取組内容		P<計画>		D<実行>		C<評価>		
	市(行政) 奈良市/宇佐市	展示会場の準備		パネル展示		事業報告の確認		
	両市の高校生	パネル作成準備				事業報告		
奈良市・宇佐市両市の高校生が造成したツアーをパネル展示等で広報した。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							A
	依存や癒着の關係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							A
	協働相手と目的を共有することができたか。							B
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							C
総合評価		協働に対する総合評価の理由						
B		高校生たちに事業協力してもらおうと同時に、高校生の学びを促した。						
協働によって得られた効果	奈良市と宇佐市の高校生が両市を行き来し、それぞれの市での文化交流・人的交流を行うことで姉妹都市交流を深めることができ、また若い感性を事業に反映することができた。また高校生も事業協力を通じて日常ではなかなか触れられない経験ができた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	若者たちの自主性を促し、責任感を持ってもらう必要がある。						
	対策	目標を明確に持ってもらい、モチベーションを上げる。						
協働相手からの意見など	姉妹都市を知るきっかけになり、さまざまな経験ができたと同時に今後もこの経験を活かしていきたい。							

No.	5	事業名	市民参画及び協働によるまちづくり審議会
部名	市民活動部	課名	協働推進課

総合計画上の位置付け	章	第1章	市民生活
	基本施策	1-01	地域コミュニティ、交流(地域間交流)
	施策	1-01-02	市民交流の活性化
関連計画等	市民参画及び協働によるまちづくり条例		

協働の相手	奈良市市民参画及び協働によるまちづくり審議会			協働の形態	実行委員会・協議会			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成21年度			
事業の方向性	継続	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23決算		H24決算		H25決算	H26決算
			234		192		495	

事業概要
市民参画及び協働によるまちづくりの推進に関する重要な事項について調査審議していただくため審議会を実施し、奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例の検討、奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画の見直しを行う。

全体計画
平成21年7月、奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例施行。平成22年12月、奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画を策定。
平成21年度に「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり審議会」を立ち上げるとともに、同審議会を中心として、市民や市民公益活動団体、事業者、学校、そして市が、互いに努力し、連携協力して、市民参画と協働によるまちづくりを進める。

達成目標	目標	奈良市市民参画及び協働によるまちづくり審議会の開催						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		回	目標値	/	/	/	/	5
実績値	3	1	2	5	5			
達成の手段	審議会を開催し、委員の方からの意見をもとに、市民参画及び協働によるまちづくりを推進する。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	・推進計画に基づく実施計画の取りまとめ ・条例改正案の作成 ・コミュニティ政策、NPO政策の検討	審議会の開催 ・実施計画の確認 ・条例改正案の審議	実施計画・条例改正案・コミュニティ政策・NPO政策について委員から意見をいただく	委員の意見をもとに実施計画・条例改正案・市民提案制度案を修正
	審議会	—	・コミュニティ政策、NPO政策の検討		—
市民参画及び協働によるまちづくり審議会を5回開催し、市民参画及び協働によるまちづくり推進計画に基づく実施計画について意見をいただくとともに、地域自治協議会に係る条例改正案やコミュニティ政策・NPO政策を検討いただいた。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					B
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					B
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					B
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					C
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C
総合評価						
協働に対する総合評価の理由						
B 実施計画や条例改正案、市民提案制度について積極的に意見をいただくことができたため。						

協働によって得られた効果
審議会は学識経験者をはじめ、公募市民や市民公益活動団体(地域コミュニティ団体やNPOなど)の代表者、事業者など、多様な立場の委員で構成されており、それぞれの立場から様々な有益な意見をいただくことができた。

協働を進めるための課題と対策	課題	審議会当日以外でも比較的頻繁に連絡を取っており、委員の負担が増えていることが考えられる。
	対策	委員への連絡回数等に配慮する。

協働相手からの意見など
地域のつながりの希薄化、住民ニーズの多様化に対応するために、地域一体となってまちづくりを行う地域自治協議会が必要となる。コミュニティ政策・NPO政策として、市民提案制度を検討する必要がある。

No.	6	事業名	男女共同参画活動団体協働事業
部名	市民活動部	課名	男女共同参画課

総合計画上の位置付け	章	第1章	市民生活
	基本施策	1-02	男女共同参画
	施策	1-02-01	男女共同参画社会の実現
関連計画等			

協働の相手	女性団体等	協働の形態	共催		
実施の時期	通年	事業開始年度	平成17年度		
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	0	0	0	0	0

事業概要
男女が互いにその人権を尊重し、喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を、市民参画によりめざす。

全体計画
市民と協働して市民ニーズに即し、よりよい効果を生むための事業として、女性の自立や男女共同参画に関する活動をしている団体・グループなどから事業の企画案を募集する。

達成目標	目標	女性団体等の成長の援助を行い、共催事業実施回数を増やしていく						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		回	目標値			6	7	7
			実績値	6	5	8	10	10
達成の手段	講座開催の周知のためしみんだより、ホームページへの掲載、ポスター、パンフレットの送付、マスコミ等への広報を行う。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	企画援助	会場提供、募集、広報等	アンケート集計	アンケート結果を踏まえ次回へとつなげる
	女性団体等	企画・運営	事業の実施	アンケート	
女性団体企画の市民講座の開催や市民グループなどからの企画などの企画援助、会場使用料、附帯使用料の支援、チラシ・ポスターの作成、しみんだよりやホームページへの掲載、マスコミへの広報を行った。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					B
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
B		女性団体及び市民グループによって事業の自立に差がある。				

協働によって得られた効果
女性の自立や男女共同参画に関する活動をしている団体から企画案を出してもらうことで、市民ニーズにあった内容の講演会やセミナーの開催ができた。また、それらを企画・立案の段階から主体的に協働し、様々な意見を事業に反映させることで、女性団体及び市民グループ各員の社会参画が促進され男女共同参画社会の実現へとつながった。

協働を進めるための課題と対策	課題	団体の活動内容に差があり、実施に向けてのサポートの仕方が団体により異なる。
	対策	個々の団体に見合ったプロセスを踏んで、役割を明確にしていく。

協働相手からの意見など
特になし。

No.	7	事業名	地域人権教育支援事業		
部名	市民活動部		課名	人権政策課	

総合計画上の位置付け	章	第1章	市民生活		
	基本施策	1-03	人権・平和		
	施策	1-03-01	人権と平和の尊重		
関連計画等					

協働の相手	奈良市人権教育推進協議会		協働の形態	事業協力	
実施の時期	通年		事業開始年度	昭和48年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	2,000	1,800	1,620	3,620	1,458

事業概要	行政と市民との中間団体である「奈良市人権教育推進協議会」と協働し、地域における人権教育の推進を図り、「奈良市人権文化のまちづくり条例」の具体化を図る。				
------	---	--	--	--	--

全体計画	人権問題への理解を深め、基本的人権の尊重を基本としたまちづくりを進めるため、地区別の研修会や、指導者養成講座等を実施する。				
------	---	--	--	--	--

達成目標	目 標	活動地区数の増						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		地 区	目標値	44	44	44	44	44
			実績値	39	38	38	40	36
達成の手段	研修会未実施自治会に参加の働きかけをして活動地区数の増加を図る。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	事業計画書の精査	補助金の支出	事業実施報告書の確認	事業改善の協議
	奈良市人権教育推進協議会	事業計画書の提出	事業実施	事業実施報告書の提出	
団体運営のあり方について引き続き協議を進めると共に、地区別研修会や指導者講座・人権講座等の内容についても精査を図った。また、奈良市人権教育推進協議会と共催で「奈良市人権市民講演会」を開催した。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					B
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
B		協働開催することで、相互に補完し連携することができた。				

協働によって得られた効果	地区別研修会や指導者講座・人権講座等の実施により、地域における人権教育の推進を図り、すべての人が真に尊重される自由で平等な社会の実現と、人と人とのつながりを大切にしたいふれあいのあるまちづくりの実現に向けて、一定の成果が得られた。また、平成24年度から「奈良市人権市民講演会」を奈良市人権教育推進協議会と引き続き協働することで多くの参加者が得られた。				
--------------	---	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題	協働開催の充実や地区別研修会等の成果を、いかにして地域における人権教育の推進につなげていくかが課題である。			
	対策	団体運営のあり方や地区別研修会のあり方について、より自主的な活動をするよう進めていく必要がある。			

協働相手からの意見など	関係機関等と連携を強化し、各種事業等への参加が得られるよう働きかけを行う。				
-------------	---------------------------------------	--	--	--	--

No.	8	事業名	中学校の弁当選択制
部名	学校教育部	課名	保健給食課

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化
	基本施策	2-01	学校教育
	施策	2-01-01	特色のある教育の推進
関連計画等			

協働の相手	校区内ボランティア		協働の形態	事業協力	
実施の時期	中学校給食実施日		事業開始年度	平成20年度	
事業の方向性	継続	特記事項	中学校給食の増加により弁当選択制の学校が減少する		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	487	423	406	363	366

事業概要	中学生の食育の充実をはかることを目的に弁当選択制で中学校給食を開始した。配膳員をボランティアで行ってもらうことにより、弁当の価格を抑え、生徒に提供している。
------	--

全体計画	平成18年度2校、平成19年度4校、平成20年度5校、計11校が現在弁当選択制を実施している。平成23年度に奈良市立中学校給食導入検討委員会等で、中学校でも小学校のような給食を実施していくとの答申を受け、平成25年度4月からまず2校、給食を実施する。それに伴い、現在弁当選択制を実施している中学校については、給食実施と同時に廃止となる。
------	--

達成目標	目 標	弁当選択制実施校						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		実施校	目標値	11	11	11	11	10
			実績値	11	11	11	11	5
達成の手段	各中学校周辺の地域の協力							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	弁当選択制の継続確認	弁当選択制の実施	実施事業後の意見・要望の集約	事業の改善点について協議
	校区内ボランティア	配膳ボランティアの協力依頼		市に対して意見・要望の提出	
各中学校の周辺地域の方の協力のもと、配膳員を確保し、弁当選択制を行う。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					C
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					C
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
B		配膳ボランティアとともに、弁当選択制の事業が達成できた。				

協働によって得られた効果	生徒たちへ弁当を手渡す時に、ボランティアからの声かけにより生徒たちとの交流ができた。
--------------	--

協働を進めるための課題と対策	課題	平成25年度から中学校給食が開始されている中、弁当選択制の学校へは事業を継続する。
	対策	ボランティアによる配膳員を継続的に集め、弁当を提供できるようにする。

協働相手からの意見など	特になし
-------------	------

No.	9	事業名	教職員教科等研修事業
部名	学校教育部	課名	教育支援課

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化
	基本施策	2-01	学校教育
	施策	2-01-01	特色ある教育の推進
関連計画等	奈良市教育ビジョン(基本目標4-(3))		

協働の相手	NPO法人 なら・観光ボランティアガイドの会 他	協働の形態	事業協力		
実施の時期	通年	事業開始年度	—		
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	5,806	20,891	6,056	5,565	6,305

事業概要	「奈良らしい教育」推進研修(世界遺産学習関連研修、英語教育関連研修、ICT活用教育関連研修、幼小連携・小中一貫教育関連研修、キャリア教育関連研修、特別支援教育に関する研修、指導力向上研修)及び基本研修(経年研修、職務研修、市費教員研修)の研修体系からなる研修講座を実施する。
------	---

全体計画	奈良市教育ビジョンの達成に向け、教職員の資質能力の向上を目的とし、関係法令に基づいて本市教職員研修を実施する。本市教職員研修は、次のような教職員の育成をめざす。 (1) 分かりやすい授業のできる”実践的な指導力”をもつ教員 (2) 愛情と熱意をもって的確に職務を遂行できる”教育的愛情と使命感”をもつ教職員 (3) 優しさと厳しさをもって子どもに向き合える”豊かな人間性と社会性”をもつ教職員
------	---

達成目標	目 標	研修参加者数						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	7,000	10,000	10,000	8,000	8,000
実績値	5,626	8,300	9,000	7,492	8,743			
達成の手段	研修内容を充実させることにより、継続的に教職員の資質能力向上を図る。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	研修内容の検討、協議、依頼	参加者の出欠確認、配布、資料の印刷製本及び配布、司会進行	受講直後のアンケートの実施及び研修講座報告書の作成	研修内容や実施方法等について協議
	協働の相手	依頼を受けた研修講座の実施準備	講義、演習等	受講後のアンケートをもとにした研修内容の振り返り	
「なら・観光ボランティアガイドの会」と協働している研修では、解説を交えながら平城京資料館や平城京内を案内していただくことによって、ならの良さを再発見するなど、今後の世界遺産学習の進展につながっている。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目				評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。				A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				A
	協働相手と目的を共有することができたか。				A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				B
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				A
総合評価	協働に対する総合評価の理由				
A	教職員の資質能力向上という目的に沿った研修講座を実施することができた。				

協働によって得られた効果	大学教授等の学識経験者とは違った視点で指導を受けることができた。また、研修講座の実施に係る経費の削減から考えても、一定の効果があった。
--------------	---

協働を進めるための課題と対策	課題	研修内容やフィールドワークの行程等について、事前の綿密な打合せが必要である。
	対策	今後も団体と連携を保ちつつ協働を進めていく。

協働相手からの意見など	特になし
-------------	------

No.	10	事業名	教育センター学習事業					
部名	学校教育部		課名	教育支援課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化					
	基本施策	2-01	学校教育					
	施策	2-01-01	特色ある教育の推進					
関連計画等								
協働の相手	NPO法人ゆめづくりあそび屋 他6団体		協働の形態	委託・事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成23年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算			
		9,485	26,289	25,182	24,164			
事業概要	奈良市の子どもを対象に、教育センター9階において天文教室や科学実験教室、ものづくり体験教室等の事業を行う。							
全体計画	NPO法人等と市が協働で子ども向けプログラムの企画・実施を行うとともに、センター学習の運営に関してアドバイスを頂き、子どもたちの豊かな学びを保障するプログラムを行う。							
達成目標	目 標	参加人数						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値			710	730	980
実績値			480	767	929	454		
達成の手段	事業を周知するためのチラシの配布、ホームページの充実等により、参加人数の増加を図る。							
平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年間の活動計画について検討・協議	協働で事業を実施	参加者数及びアンケートの集計	次年度に向けたプログラムづくり			
	協働の相手		協働で事業を実施 事業実施に関しての助言・支援	上記アンケート結果をもとに分析	次年度プログラムについての助言			
NPO法人平城宮跡サポートネットワーク等、協働している団体の助言を受けながらプログラムを企画・運営し、子どもたちも学ぶ楽しさを感じながら、ものづくり体験や科学実験を行っている。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						B	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						B	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						B	
総合評価						協働に対する総合評価の理由		
A	プログラムの計画から実施、評価に至るまで団体と連携し、充実した中身のプログラムにすることができた。							
協働によって得られた効果	NPO法人がセンター学習の講師を務めることによって、子どもたちが学ぶ楽しさを感じながら、ものづくり体験や科学実験を行うことができている。							
協働を進めるための課題と対策	課題	プログラム内容の調整段階で、打合せを行う時間が確保しづらい。						
	対策	先を見通して早めに企画・立案し、余裕をもって打合せをしていく。						
協働相手からの意見など	センター学習のプログラムを充実したものにするため、積極的な意見をいただいている。							

No.	11	事業名	学校規模適正化検討協議会との協議		
部名	教育委員会		課名	教育政策課	

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		
	基本施策	2-01	学校教育		
	施策	2-01-03	義務教育の充実		
関連計画等	奈良市学校規模適正化実施方針及び中学校区別実施計画				

協働の相手	保護者・地域代表・学校関係者		協働の形態	実行委員会・協議会	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成20年度(地域により異なる)	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	160	183	18	98	248

事業概要	奈良市学校規模適正化実施方針及び中学校区別実施計画に基づき、対象地域において市立小・中学校の規模適正化の推進に向け協議し、地域性等を考慮した個性や特色ある学校・園づくりをめざす。				
------	---	--	--	--	--

全体計画	奈良市学校規模適正化実施方針及び中学校区別実施計画に基づき、適正化の対象となる地域において、保護者・地域住民の代表者等から組織する協議会を設置し、市が提案する適正化計画について協議する。協議で得た保護者や地域住民の意見を取り入れた適正化計画を実施し、教育環境の整備を推進する。				
------	--	--	--	--	--

達成目標	目 標	適正化計画に合意を得られた小・中学校数(累積)						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		校	目標値		2	6	6	6
			実績値	2	2	2	2	6
達成の手段	適正化対象校区内の地域において協議会を設置し、保護者や地域住民の理解と協力を得ながら適正化施策を推進する。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	対象地域の実施計画の説明及び協議	協議結果に基づく実施(条件整備、施設整備等)	適正化実施後の学校の状況を観察	状況に応じた指導、予算措置を講じる
	協議会(保護者、地域住民、学校関係者等)	実施計画に対する意見や助言	実施計画推進に向けての協力	(適正化実施時点で協議会は解散するため、学校評価を通じて評価・改善)	
	柳生中、興東中、帯解小、精華小各校区において学校規模適正化検討協議会を開催し、平成27年4月統合再編を目指し協議を重ねた。柳生中、興東中を統合し、校名も興東館柳生中学校とする合意を得た。帯解小、精華小は統合の合意を得て、校名は帯解小学校とする方向で進めた。興東館柳生中学校、帯解小学校の両校とも校章・校歌については新たに制定した。都祁地域の並松小・六郷小・吐山・都祁小校区においても、平成29年4月統合再編を目指し協議を進めている。				

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					C
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					C
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					C
	協働相手と目的を共有することができたか。					B
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					C
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					B
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					B
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
B		学校規模適正化について、保護者の思いと地域住民の思いがやや違う場合が見られるが、平成26年度に、柳生中、興東中及び帯解小、精華小の統合の合意を得た。統合後の校名の合意が難航する場合も出てきているが、ていねいに協議を重ねる中で統合が実現したことを総合的に判断してB評価とした。				

協働によって得られた効果	保護者への説明会や聞き取りを実施したことで、保護者の思いやニーズが明らかになったところもあった。そこで、実施計画の具現化については、それらに配慮していきながら進めている。				
--------------	---	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題	地域から学校がなくなることへの寂しさやまちづくりの観点等から様々な課題や要望が発生している。			
	対策	保護者や地域住民に対して、ていねい且つ積極的に情報提供を行う。また、対象校区における学校規模適正化検討協議会の中で課題や要望に応え、協議していく。			

協働相手からの意見など	特になし。				
-------------	-------	--	--	--	--

No.	12	事業名	地域で決める学校予算事業(学校支援地域本部事業)		
部名	学校教育部		課名	地域教育課	

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		
	基本施策	2-02	青少年の健全育成		
	施策	2-02-01	青少年の健全育成		
関連計画等					

協働の相手	各中学校区地域教育協議会			協働の形態	委託
実施の時期	通年			事業開始年度	平成20年度

事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
--------	----	------	------	--	--

事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	28,946	90,764	90,964	92,967	95,799

事業概要	<p>全22中学校区で、中学校区を単位として地域全体で子どもを育てる体制をつくり、地域の人材や環境等の教育資源の積極的活用を通して、子どもたちの教育活動の充実とともに、地域の教育力の再生と地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする。</p> <p>事業予算は、各中学校区の地域教育協議会で協議・立案して中学校区として取り組む事業と、運営委員会で協議のうえ各学校園が特色ある教育活動を展開する事業の2つの事業を対象に、各中学校区地域教育協議会に配当を行っている。</p>				
------	--	--	--	--	--

全体計画	<p>事業予算の配当は、各中学校区の事業計画書に基づきプレゼンテーションを実施し、事業内容や取組について5名の外部委員で構成する評価会議で評価を行い、事業予算決定のための資料としている。</p> <p>事業の実施に当たっては、学校・園と地域が事業の企画・運営から実施後の評価・改善に至るまでをPDCAサイクルによる改善型・自己成長型の事業となるように推進を図る。</p>				
------	---	--	--	--	--

達成目標	目標	支援活動の充実						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		—	目標値	/	/	/	/	/
		実績値	/	/	/	/	/	
達成の手段	各中学校区の地域教育協議会を中心に地域全体で学校を支援する体制を強化させる。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	計画書・予算書の確認及び集約	地域教育協議会の支援	報告書・決算書の確認及び集約と評価	推進計画の改善 次年度の計画案、予算案の評価及び助言
	地域教育協議会	計画書・予算書の提出	会議の開催 連携活動の実施	報告書・決算書の提出	事業の改善点について協議し、次年度の計画案、予算案を作成
地域全体で子どもを育てる、そして地域でつながるという大きな目的を失わずにそれぞれの実態に応じた取組を進めている。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					A
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					B
総合評価						
協働に対する総合評価の理由						
A 事業を地域に委託し、地域が主体的に学校園の支援を行っている。						

協働によって得られた効果	<p>地域が主体的に学校園の支援を企画運営することにより、地域と学校が話し合いの場を持ち、「期待する子ども像」「育てたい子ども像」を共有し、広報活動も充実つつある。平成27年度に全市展開予定の小中一貫教育推進への支援や、学校運営協議会への移行など、地域により活動の特色が見受けられるようになった。</p>				
--------------	--	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題	学校園(教員)への理解推進。地域人材の確保。持続発展のための方策。			
	対策	コーディネーター研修の開催。市全体を俯瞰できるコーディネーターの育成を目的とした、ベテランコーディネーターが自主的に参加する「勉強会」の発足。コーディネーターを中心に地域の方との交流を深める。			

協働相手からの意見など	子どもたちの地域に対する理解や愛着につながった。				
-------------	--------------------------	--	--	--	--

No.	13	事業名	放課後子ども教室推進事業		
部名	学校教育部		課名	地域教育課	

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		
	基本施策	2-02	青少年の健全育成		
	施策	2-02-01	青少年の健全育成		
関連計画等					

協働の相手	各小学校運営委員会		協働の形態	委託	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成19年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	20,563	21,799	27,271	23,467	23,618

事業概要
地域社会の中で、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、心豊かで健やかにはぐくまれる環境づくりを推進するため、地域住民の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、交流活動等を行う。

全体計画
小学生を対象に、放課後等に小学校の余裕教室・体育館などを活用して、学習、昔遊び、軽スポーツ等の活動を原則週2日、午後5時まで実施する。実施日数・時間は地域の状況によって異なり、地域の各種団体などで構成する各小学校運営委員会に委託する。
放課後子ども教室実施校区は、子ども居場所づくり推進事業を放課後子ども教室の土日版として一本化して実施している。

達成目標	目標	全47小学校区での実施						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		校区	目標値	24	29	47	47	47
			実績値	22	26	47	47	47
達成の手段	各小学校運営委員会において、校区としての放課後子ども教室の実施について話し合ってもらおう。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	計画書・予算書の確認及び集約	小学校運営委員会の支援	報告書・決算書の確認及び集約と評価	推進計画の改善
	小学校運営委員会	計画書・予算書の提出	教室運営の実施	報告書・決算書の提出	事業の改善点について協議
全ての小学校で放課後子ども教室を展開して、今年度で3年目となる。活動実績については、のべ、平日916日、土日祝日514日、登録児童数は6,668名を数えた。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					B
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					A
総合評価						
協働に対する総合評価の理由						
A 教室運営のための協力者はコーディネーターを含め、2,253名にのぼる。						

協働によって得られた効果
子どもの放課後などの居場所づくりはもちろん、コーディネーター等の参画により活動もスポーツ、文化、芸術、体験学習など多岐に渡り、子どもの学びの深まりと広がりが、地域住民と学校との協働によりすすんでいる。

協働を進めるための課題と対策	課題	人材確保と活動の継承
	対策	地域で決める学校予算事業における地域教育協議会との協働。

協働相手からの意見など
異なった年齢どうしの活動により新しい友達の関係が生まれ、児童が行事に積極的に参加するようになった。

No.	14	事業名	奈良市黒髪山キャンプフィールドの運営		
部名	教育総務部		課名	生涯学習課	

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化
	基本施策	2-02	青少年の健全育成
	施策	2-02-01	青少年の健全育成
関連計画等			

協働の相手	奈良市黒髪山キャンプフィールド運営協議会	協働の形態	指定管理		
実施の時期	通年	事業開始年度	平成18年度(指定管理者制度導入年度)		
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	2,947	2,940	2,940	2,940	2,940

事業概要	自然環境の中での野外活動、レクリエーション等を通じて青少年の心身の健全な育成を図ることを目指す。
------	--

全体計画	指定期間:平成25年4月1日～平成30年3月31日 開場期間:4月1日から7月20日まで及び9月1日から11月30日までの土曜日、日曜日及び国民の祝日、7月21日から8月31日の終日 キャンプフィールドの業務内容: ①青少年のキャンプ活動その他の野外活動に関する事業の実施 ②キャンプフィールドの使用承認及び使用制限 ③キャンプフィールドの施設及び附属設備等の維持管理
------	---

達成目標	目標	利用人数						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	5,000	5,050	5,100	5,150	5,200
達成の手段	施設や事業の広報を通じて施設の認知度を上げ、利用の促進、拡大を図る。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	行政計画の確認と指導助言	管理運営の支援 施設の広報	事業報告の確認 意見、要望の確認	今後の施設の管理運営について協議
	黒髪山キャンプフィールド運営協議会	事業計画の提出	施設の管理運営 事業の実施	事業報告の確認 意見、要望の確認	
奈良市黒髪山キャンプフィールド運営協議会からの利用状況等の報告を基に協議を行い、快適な施設の提供に努めた。また、事業の準備段階から職員が関わり、魅力的な事業の実施に努めた。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					C
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					D
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					B
総合評価					協働に対する総合評価の理由	
C					目的を共有し、より利用される施設になるよう管理運営並びに事業の実施に取り組んだものの、目標値の達成に至らなかった。	

協働によって得られた効果	指定管理者の経験やノウハウを施設の管理運営に活かすことで、快適で安全な施設の提供が出来た。また、事業の実施にあたっては、指定管理者とともに創意工夫を凝らし、多くのリピーターを得た。
--------------	--

協働を進めるための課題と対策	課題	利用者の固定化が見られるため、新規の利用者を増やす必要がある。
	対策	利用者アンケートを基に指定管理者と協議・連携し、広報の手法を工夫する等の効果的なPRを行っていく。

協働相手からの意見など	特になし
-------------	------

No.	15	事業名	生涯学習センター・各公民館における主催事業の協働					
部名	教育総務部		課名	生涯学習課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化					
	基本施策	2-03	生涯学習					
	施策	2-03-01	生涯学習の推進					
関連計画等								
協働の相手	個人ボランティア・地域団体・NPO		協働の形態	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成13年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算			
	1,057	1,389	1,247	1,201	950			
事業概要	主催事業の企画・実施・評価のすべてにおいて、他者と協働する。							
全体計画	個人ボランティア、民生児童委員協議会・社会福祉協議会等の地域団体、NPO等の専門的な知識・活動を有する団体等と、主催事業の企画段階から協働を進め、より豊かな学習機会の提供を図る。また、ともに評価し成果を共有することもめざす。 今後、協働相手を拡大するとともに、よりよい協働事業を推進していく。							
達成目標	目 標	協働事業の拡大						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		事業	目標値	30	35	40	45	50
			実績値	57	62	69	74	88
達成の手段	協働相手の拡大、協働事業の推進、自主グループ連絡協議会の設置及び育成・活性化							
平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	事業の目的や実施内容・方法、役割分担等を協議し、計画を立てた	参加者の募集、事業の運営等	アンケート集計結果を共有、反省会等により協議 共催事業においては、実施報告書を作成		事業の改善点を協議し、次回の計画等に活かした		
	個人ボランティア・地域団体・NPO		託児や学習サポート等の事業支援や講師として活動					
積極的に協働相手を探し、個人ボランティア・地域団体・NPO等の幅広い相手方との協働による、お互いの長所を活かした、より豊かな事業展開を行うことができた。さらに、講座当日だけの「協働」ではなく、企画段階からの協働、ともに評価することによる成果の共有をめざした。また、職員研修において、公民館における市民との協働について、その価値や必要性を改めて考える機会をもった。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価		
	互いに対等の関係を保つことができたか。					B		
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A		
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A		
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					B		
	協働相手と目的を共有することができたか。					A		
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A		
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C		
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					C		
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C		
総合評価					協働に対する総合評価の理由			
B					協働相手の拡大、協働事業の推進、互いの特性を踏まえた役割分担などはできているが、「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢・意識等に課題が残ると考えるため。			
協働によって得られた効果	協働相手の拡大に伴い、多彩な相手との協働により、地域課題・ニーズに即した事業を展開することができた。また、協働相手・公民館双方の活性化につなげることができた。以下、協働相手別の成果。 *個人ボランティア・自主グループ…市民の学習成果の還元・自己実現、自主グループの活性化の機会とすることができた。 *地域団体…地域の教育力の向上・ネットワークの構築・コミュニティの活性化につなげることができた。 *NPO等…NPO等に活動の場を提供するとともに、市民にNPO等の専門性を活かしたより豊かな学習機会を提供することができた。 *自主グループ連絡協議会等…施設の運営・主催事業に市民が参画することで、地域の課題・ニーズを反映させることができた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	自主グループとの協働において、協働するグループに偏りがある。また、地域団体との協働においては、地域(公民館)によって取り組みに差が生じている。						
	対策	自主グループとの協働による成果を示し、より多くのグループと協働できるように働きかける。また、地域団体との協働が進んでいる公民館の事例を共有し、積極的に協働事業を推進していく。						
協働相手からの意見など	特になし							

No.	16	事業名	公民館運営審議会		
部名	教育総務部		課名	生涯学習課	

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		
	基本施策	2-03	生涯学習		
	施策	2-03-01	生涯学習の推進		
関連計画等					

協働の相手	公民館運営審議会			協働の形態	実行委員会・協議会	
実施の時期	通年			事業開始年度	昭和26年	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし			
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算	
	265	294	222	285	241	

事業概要	社会教育法第29条に基づき、公民館運営審議会を設置し、公民館主催事業や公民館活動が真に市民のニーズに照らしているか、また公民館運営のあり方等について審議する。					
------	---	--	--	--	--	--

全体計画	公民館運営審議会を開催するとともに、全国・近畿・奈良の各公民館大会へ参加する。					
------	---	--	--	--	--	--

達成目標	目標	-						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		-	目標値	/	/	/	/	/
		実績値	/	/	/	/	/	
達成の手段	公民館運営審議会では公民館の事業などに関する議論を行うため、目標等の設定はできない。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の会議、活動について協議	審議会の開催	会議録の作成	今後の会議、活動について協議
	公民館運営審議会委員		公民館事業や活動についての審議	会議録の確認	
7月に公民館運営審議会を開き、公民館における各種事業の企画実施につき調査審議を行った。また、全国(埼玉県)、近畿(大阪府)、奈良県の各公民館大会へ参加し、公民館をめぐる他市の動向や事例等を学び、その成果を報告・共有することで、より良い公民館運営及び事業展開に向けて審議した。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					C
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					C
	協働相手と目的を共有することができたか。					B
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					A
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					A
	総合評価					協働に対する総合評価の理由
	B					委員の方々の経験や知識を生かした審議を行い、今後の公民館事業の発展が期待できる。しかし、審議会という性質上、事務局と委員の適当な関係性を評価することは困難である。

協働によって得られた効果	公民館運営審議会の委員は、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者で構成されており、幅広い意見を集約し、公民館事業に寄与することができた。					
--------------	--	--	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題	社会教育法に基づいた審議会であり、大きくは公民館の在り方や方向性についても議論すべきであるが、事業についての報告及び計画が内容の大半を占めている。				
	対策	公民館の指定管理者である生涯学習財団の自主性を考慮しながらも、本審議会との連携を密にして、審議内容及び委員の意見等を、より生かしていく必要がある。				

協働相手からの意見など	特になし					
-------------	------	--	--	--	--	--

No.	17	事業名	おはなし会
部名	教育総務部	課名	西部図書館

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化
	基本施策	2-03	生涯学習
	施策	2-03-02	図書館の充実
関連計画等	奈良市子ども読書活動推進計画		

協働の相手	ボランティア・小学校		協働の形態	共催	
実施の時期	年3回		事業開始年度	平成20年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	—	56	58	58	58

事業概要	ボランティア団体の野の花文庫が、年3回鶴舞小学校で実施している「おはなし会」に、図書館司書も協力し学校行事に参加している。
------	---

全体計画	開始当初は、隣接の1小学校のみでの実施であったが、ボランティア団体及び小学校と連携を行い、近隣の小学校でも開催できるよう協議し、読書活動を推進する。
------	--

達成目標	目 標	実施ボランティア団体及び実施小学校の増						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		学校数	目標値	2	3	3	3	4
			実績値	2	2	2	2	2
達成の手段	ボランティア団体の発掘と図書館司書の養成							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	実施時期や内容について協議	おはなし会へ司書の参加	終了後に反省会を実施	反省内容を今後 に反映
	ボランティア(おはなし会)		おはなし会の開催		
ボランティア団体と連携し、小学校でのおはなし会に参加し、読書活動の推進に努めた。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					—
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					—
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					B
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
B		おはなし会との協働は実施できたが、目標値の達成は難しい。				

協働によって得られた効果	ボランティア団体と協力しておはなし会を実施することで、子どもたちが本に親しむきっかけをつくり、子どもたちの読書意欲を高めることができた。
--------------	--

協働を進めるための課題と対策	課題	図書館業務を行いながらの活動であるため、目標値の達成は難しく、現状維持が精一杯の状況である。
	対策	目標を達成するためには、図書館司書の養成が必要である。

協働相手からの意見など	特になし。
-------------	-------

No.	18	事業名	市民考古サポーター活動事業					
部名	教育総務部		課名	埋蔵文化財調査センター				
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化					
	基本施策	2-04	文化遺産の保護と継承					
	施策	2-04-01	文化遺産の保存と活用					
関連計画等								
協働の相手	寧楽考古楽倶楽部		協働の形態	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成21年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算			
	270	823	551	343	140			
事業概要	寧楽考古楽倶楽部は、平成20年度「市民考古サポーター養成講座」の修了者が組織した団体で、発掘調査・遺物整理・展示公開・講演・説明会等、埋蔵文化財調査センターが行う考古学的調査研究、保存活用事業に参加支援し、考古学を自由な立場で楽しみながら学び、その活動を通じ文化財保護へ寄与してもらう。							
全体計画	1、センターが行う発掘調査、遺物整理、展示公開、講演会、現地説明会等について市民考古サポーターの補助、協働支援を受ける。 2、市民考古サポーター活動によりサポーター参加者の考古学知識の学習と情報交換を進める。							
達成目標	目標	市民考古サポーターの人員維持						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	40	60	80	78	80
実績値	42	57	71	83	91			
達成の手段	「市民考古学講座」の継続実施並びに寧楽考古楽倶楽部の組織充実を図ることにより人員維持を図る。							
平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	市の事業進行に対応する形で、2ヶ月毎に活動計画を策定	遺物整理、展示公開、講演会、市民考古学講座、職場体験学習	各事業ごとに協働内容を確認し、意見・要望を整理した	寧楽考古楽倶楽部の役員会(月1回開催)で、担当職員と役員が検討・協議した			
	寧楽考古楽倶楽部		上記事業の補助・支援	活動内容を会報の「寧楽考古情報」にまとめた				
市民考古サポーターは14人の新規登録者があり、目標値を上回った。新たに遺物分類と展示解説の協働支援を受けた。市民考古サポーターによる自主研修活動が年間を通じて行われた。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						B	
	依存や癒着の關係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						C	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						B	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						B	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						A	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						C	
総合評価		協働に対する総合評価の理由						
B		事業の内容・目的を相互に理解し、円滑に進めることができた						
協働によって得られた効果	埋蔵文化財の保存活用に関する事業について、少ない経費で有効に実施することができた。また、職員と市民考古サポーターが協働を通じてともに学び合えるようになった。							
協働を進めるための課題と対策	課題	サポーターの実情に応じた協働計画を立案することにより、これまで蓄積してきた協働関係を長く継続できる体制づくりが必要。						
	対策	サポーターと目的を共有しながら知識・技術の向上につとめ、活動の自立を図っていく。						
協働相手からの意見など	協業・支援が可能な新たな業務があれば対応したい。							

No.	19	事業名	奈良市文化振興計画
部名	市民活動部	課名	文化振興課

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化
	基本施策	2-05	文化振興
	施策	2-05-01	文化の振興
関連計画等			

協働の相手	学識経験者・各種団体・市民公募		協働の形態	市民公募	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成19年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	327	217	30	335	232

事業概要
奈良市文化振興条例では文化に関する活動を行う者・団体の自主性・創造性を尊重し、その環境整備を図り、芸術文化と生活文化双方のつながりを大切にしながら特色ある文化の育成をめざすことを理念としている。その理念を実現するため策定した奈良市文化振興計画に基づき文化政策を推進していく。

全体計画
平成21、22年度については、文化政策に関する評価の手法、奈良市民文化振興基金の活用、文化にかかる顕彰制度のしくみを検討した。
平成23年度以降については、奈良市文化振興計画に基づき、文化政策を推進していく。

達成目標	目 標	会議の開催回数						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	2	0	3	0
達成の手段	資料の提供等を積極的に行っていく。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	/	/	/	/
	奈良市文化振興計画推進委員会	/	/	/	/
今年度は、委員会の開催がなく、課題の検討・議論を行わなかった。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					/
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					/
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					/
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					/
	協働相手と目的を共有することができたか。					/
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					/
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					/
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					/
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					/
総合評価					協働に対する総合評価の理由	
今年度は、委員会の開催がなく、課題の検討・議論を行わなかったため。						

協働によって得られた効果

協働を進めるための課題と対策	課題	
	対策	

協働相手からの意見など

No.	20	事業名	ならまちわらべうたフェスタ					
部名	市民活動部		課名	文化振興課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化					
	基本施策	2-05	文化振興					
	施策	2-05-01	文化の振興					
関連計画等								
協働の相手	文化団体・NPO・財団等		協働の形態	実行委員会・協議会				
実施の時期	10月		事業開始年度	平成5年度				
事業の方向性	継続	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算			
	172	2,275	3,320	2,010	1,450			
事業概要	<p>わらべうたは子供たちによって遊びの中で伝えられ、それぞれの時代の子供の様子や人々の文化が表現されている。このわらべうたを貴重な無形文化遺産と位置づけ広く継承することと、「ならまち」の地域活性化と文化振興を目的にわらべうたをベースとしたおまつりを開催する。</p>							
全体計画	<p>各催し物会場をつなぐ道のりを「わらべうたロード」と題し、近鉄奈良駅から東向き商店街・もちいどのセンター街、下御門商店街、脇戸町商店街を通り奈良市音声館までの間と、ならまちセンターを主会場として催しを開催する。</p>							
達成目標	目 標	ならまちわらべうたフェスタ協力団体数の増加						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		団 体	目標値	22	23	24	25	26
	実績値		23	23	25	25	30	
達成の手段	活動の主旨を理解してもらい、新たな団体に参加を呼びかける。							
平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	年間のわらべうたフェスタ冠イベント	各事業の後援手続きや活動イベントの支援	活動報告書の確認、意見・要望の調整		各評価と反省点をふまえて反省会にて協議		
	文化団体・NPO等	計画及びフェスタ本番内容について、	フェスタ本番日のイベント及び冠イベント実施	各担当ブースについての評価と反省点を提出				
	奈良市総合財団ならまち振興事業部門	月1回の実行委員会会議を実施。	当イベントの総括と推進	活動報告書取りまとめと提出				
<p>各団体のからの代表者で実行委員会を結成し、「わらべうたフェスタ」についての会議を行った。チラシ案や広報について協議し、チラシ・ポスターの配布、また新たな参加団体への呼びかけや担当ブースの催し物を実施した。前年度に引き続き福島県郡山市での出張わらべうたフェスタを実施した。</p>								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	A	B	C	D	E			
	←	←	→	→				
	できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった			
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						A	
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						A		
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						A		
総合評価						協働に対する総合評価の理由		
A						<p>各団体がこれまでの経験を生かし、イベント成功に向け一丸となって取り組むことができた。また、前年度を上回る数の団体と協働し、実行委員会を運営することができた。</p>		
協働によって得られた効果	<p>本事業を通じて知ったお互いのイベントに参加したりすることで、各団体の活性化に繋がりと連携も深まった。</p>							
協働を進めるための課題と対策	課題	<p>長期的な事業の活性化を目指し、より広い層への広報、新たな事業展開の検討が必要である。</p>						
	対策	<p>各団体と連携し、情報共有・意思共有の強化を図っていく。</p>						
協働相手からの意見など	特になし。							

No.	21	事業名	旧入江泰吉邸活用ワーキンググループ会議		
部名	市民活動部		課名	文化振興課	

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		
	基本施策	2-05	文化振興		
	施策	2-05-01	文化の振興		
関連計画等					

協働の相手	地域住民、その他		協働の形態	事業協力	
実施の時期	平成26年度の旧入江邸の開館の日まで		事業開始年度	平成23年度	
事業の方向性	完了	特記事項	平成27年3月に開館したため事業完了となった。		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
		0	0	0	0

事業概要	入江泰吉氏が戦後暮らした建物を、入江氏の人となりをしるべき施設としての整備に加え、観光振興、地域振興、市民活動の活性化などを図ることのできる施設として整備するため、ワーキンググループを設置し、意見をいただく。				
------	--	--	--	--	--

全体計画	平成26年度の旧入江邸の開館に向けた、平成25年度までの3ヶ年に、建物改修に係る方針や管理・運営についての意見をいただき、より良い施設の設置をめざす。				
------	---	--	--	--	--

達成目標	目 標	ワーキンググループ会議の開催回数						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		回	目標値			6	7	5
			実績値		5	7	4	2
達成の手段	各課題について、きめ細かく対応するため、開催回数を多くする。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	設置条例案や管理運営方針の検討、工事の実施	ワーキンググループの意見を踏まえた具体化の検討	条例の策定、管理運営の具体化、建物工事の竣工	改善点について協議
	地域住民、その他	設置条例案や管理・運営方針の検討、建物内部造作や意匠の検討	ワーキンググループでの検討	各検討課題の進捗状況の確認	
建物改修に係る実施設計については、ワーキンググループの意見を最大限に尊重しながら進める。管理・運営方針についても、ワーキンググループから意見をいただき検討する。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					A
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					A
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
A		ワーキンググループの意見交換を密にし、意見を最大限に取り込み、無事開館を迎えることができた。				

協働によって得られた効果	行政以外の立場の方々からの意見等を求めたことにより、より多くの知識・アイデアを得ることができた。				
--------------	--	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題	行程の中で遅れが見られ、ワーキンググループの活動の場が制限されることがあった。			
	対策	事前に様々なアクシデントを想定し、行程が遅れた場合の対策・案を検討しておく。			

協働相手からの意見など	特になし。				
-------------	-------	--	--	--	--

No.	22	事業名	奈良市西部会館市民ホール(学園前ホール)の運営		
部名	市民活動部		課名	文化振興課	

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		
	基本施策	2-05	文化振興		
	施策	2-05-01	文化の振興		
関連計画等	奈良市西部会館市民ホール条例				

協働の相手	株式会社大阪共立		協働の形態	指定管理	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成20年度(指定管理者制度導入年度)	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	36,189	36,180	36,286	36,180	37,131

事業概要	西部会館市民ホール(学園前ホール)の設置により、市民の連帯感の育成と文化の向上を図るとともに、ふれあい豊かな地域社会づくりをめざす。				
------	--	--	--	--	--

全体計画	指定期間:平成25年4月1日～平成30年3月31日 開館時間:午前9時から午後5時まで(ただし施設の利用は午後9時半まで) 休館日:月曜日、休日の翌日、12月28日から1月4日 西部会館市民ホールの業務内容: ①施設の貸し出し ②文化振興を図るための自主事業(コンサート、講演、文化講座など)				
------	---	--	--	--	--

達成目標	目標	来館者数の増加						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値			49,700	50,000	50,000
	実績値	48,965	49,340	48,417	34,696	36,681		
達成の手段	魅力ある事業の実施、良好なサービスの提供等により、利用者の増加を図る。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	事業計画の確認	月報、施設連絡会議等での管理運営状況の確認	事業報告による確認	今後実施すべき内容についての指導
	株式会社大阪共立	事業計画の作成	管理運営	事業報告による確認報告	より良いサービスの提供
指定管理先の株式会社大阪共立から毎月利用状況等の報告をもらった。また毎月1回、市で実施する文化施設連絡会議で情報交換を行い、より良い施設運営を行った。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					A
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					A
総合評価	協働に対する総合評価の理由					
A	公平、公正な施設運営ができた。また互いを補完しながら業務を協働で遂行出来たと認められる為。					

協働によって得られた効果	特に深刻な問題も発生せず、順調に管理運営が行われたと考える。				
--------------	--------------------------------	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題	特になし。			
	対策	特になし。			

協働相手からの意見など	特になし。				
-------------	-------	--	--	--	--

No.	23	事業名	奈良市北部会館市民文化ホールの運営					
部名	市民活動部		課名	文化振興課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化					
	基本施策	2-05	文化振興					
	施策	2-05-01	文化の振興					
関連計画等	奈良市北部会館条例							
協働の相手	一般財団法人 奈良市総合財団		協働の形態	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成20年度(指定管理者制度導入年度)				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算			
	35,652	35,234	36,835	31,197	32,358			
事業概要	北部会館市民文化ホールの設置により、市民の自主的な文化活動の促進、教養の向上及び健康の保持を図るとともに、市民の福祉の増進に資する。							
全体計画	指定期間:平成24年4月1日～平成25年3月31日 開館時間:午前9時から午後5時まで(ただし施設の利用は午後9時半まで) 休館日:月曜日、休日の翌日、12月28日から1月4日 北部会館市民文化ホールの業務内容: ①施設の貸し出し ②文化振興を図るための自主事業(コンサート、講演など)							
達成目標	目標	来館者数の増加						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値			150,000	150,000	150,000
実績値	116,409	140,613	120,899	132,164	117,460			
達成の手段	魅力ある事業の実施、良好なサービスの提供等により、利用者の増加を図る。							
平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	事業計画の確認	月報、施設連絡会議等での管理運営状況の確認	事業報告による確認	今後実施すべき内容についての指導			
	一般財団法人奈良市総合財団	事業計画の作成	管理運営	事業報告による確認報告	より良いサービスの提供			
指定管理先の一般財団法人奈良市総合財団から毎日利用状況等の報告を受けた。また毎月1回市で実施する文化施設連絡会議で情報交換をおこない、よりよい施設運営をおこなった。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						A	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						A	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						A	
総合評価						協働に対する総合評価の理由		
A	公平、公正な施設運営ができた。また互いを補完しながら業務を協働で遂行出来たと認められる為。							
協働によって得られた効果	特に深刻な問題も発生せず、順調に管理運営が行われたと考える。							
協働を進めるための課題と対策	課題	特になし。						
	対策	特になし。						
協働相手からの意見など	特になし。							

No.	24	事業名	奈良市都祁交流センターの運営		
部名	市民生活部		課名	都祁行政センター地域振興課	

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		
	基本施策	2-05	文化振興		
	施策	2-05-01	文化の振興		
関連計画等	奈良市都祁交流センター条例				

協働の相手	一般財団法人 奈良市総合財団		協働の形態	指定管理	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成22年度(指定管理者制度導入年度)	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	35,819	31,585	30,165	30,613	28,103

事業概要
市民の文化振興と福祉の増進を図るとともに、地域間・世代間交流を促進するための文化活動の拠点となる施設の管理を行う。

全体計画
 指定期間:平成25年4月1日～平成30年3月31日
 開館時間:9時～17時(施設利用については午後9時まで)
 休館日:水曜日、第2・4火曜日、祝日、12月28日から翌年1月4日
 業務内容:
 ①音楽、演劇、講演会等文化の振興に関すること。
 ②広く人々が交流する各種会議、集会等の開催に関すること。
 ③市民の自主的な文化活動又はふれあいの場の提供に関すること。
 ④その他交流センターの設置目的を達成するために必要な事業。
 ⑤交流センターの使用承認及び使用制限に関すること。
 ⑥交流センターの施設及び付属設備の維持管理に関すること。
 ⑦その他

達成目標	目 標	利用者数の増						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値			13,000	13,500	14,000
実績値	9,220	12,572	13,144	13,486	14,980			
達成の手段	しみんだより・自治体放送の活用・チラシ折込等で案内し、利用者の増加を図り、待つ姿勢から出向いて行く姿勢で施設のPRに努める。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	事業計画の確認	管理運営の支援	事業報告の確認 意見・要望の確認	今後の施設の管理運営について協議
	一般財団法人 奈良市総合財団	事業計画書の提出	施設の管理運営の実施	事業報告書の提出	
指定管理者と情報共有や十分な協議を行いながら、鑑賞公演、文化教室、地域間・世代間交流事業、音楽の里作り事業、おはなしの会の充実といった団体の自主事業を行い、文化に対する市民のニーズに対応できるよう、利用者の視点を常に意識しながら運営することができた。					

協働の評価 A B C D E ← ← → → できた 少 多 少 できた し ち ち ち でき で ち ら ち ら でき きた し ら と も 言 え なかった ない	協働の原則に基づいた評価項目				評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。				A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				A
	協働相手と目的を共有することができたか。				B
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				C
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				C
総合評価		協働に対する総合評価の理由			
B		それぞれの役割について更に協議を進める必要はあるが、市民の文化芸術意識の高揚につながった。			

協働によって得られた効果
都祁地域の歴史、文化、資産等を活用した施設の運営ができた。また、地域性を考慮した施設の管理ができた。

協働を進めるための課題と対策	課題	稼働率アップにつながる自主事業を積極的に行う。
	対策	指定管理者である奈良市総合財団と互いに連携し、ネットワーク化を図り、地域外へ広く情報を発信していく。

協働相手からの意見など
特になし

No.	25	事業名	奈良市都祁生涯スポーツセンターコート等4施設の運営		
部名	市民活動部		課名	スポーツ振興課	

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		
	基本施策	2-06	スポーツ振興		
	施策	2-06-01	スポーツの振興		
関連計画等	奈良市体育施設条例				

協働の相手	一般財団法人 奈良市総合財団		協働の形態	指定管理	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成22年度(8月供用開始)	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	5,914	9,572	9,274	9,489	9,434

事業概要	市民がスポーツに親しみ健康で明るく豊かな生活を営むことができるよう、安全・安心なスポーツ施設の管理運営を行う。				
------	---	--	--	--	--

全体計画	指定期間:平成25年4月1日～平成30年3月31日(5年間) 開館時間:球技場・クラブハウス 9時～21時 庭球場・多目的コート 9時～17時 休館日:水曜日・祝日の翌日・年末年始 都祁生涯スポーツセンターコート等4施設の業務内容: ①体育施設の使用承認 ②施設及び設備の維持管理				
------	--	--	--	--	--

達成目標	目標	利用者数の増						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値			12,000	13,000	14,000
	実績値	4,130	11,232	9,319	10,628	13,643		
達成の手段	今後も案内パンフレットを配布し、利用者増加及び利用者の地域拡大を図る。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	事業計画の確認	管理運営の支援	事業報告の確認 意見・要望の確認	今後の施設の管理運営についての協議
	一般財団法人 奈良市総合財団	事業計画書の提出	施設の管理運営の実施	事業報告の提出	
休業日を開場し、稼働率のアップに向けた取り組みを行った。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					B
総合評価 協働に対する総合評価の理由						
B		地域性を考慮して、施設の管理・経緯を自主的に行うことができた。				

協働によって得られた効果	地域性を考慮して、施設の管理・経緯を自主的に行うことができた。				
--------------	---------------------------------	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題	利用者の要望に応えられるよう、夜間や休業日に対応できる体制づくりが必要である。			
	対策	指定管理料との兼ね合いがあり、今後検討していく。			

協働相手からの意見など	水槽が寒冷仕様になっておらず、冬期に凍結をおこすため修繕が必要である。				
-------------	-------------------------------------	--	--	--	--

No.	26	事業名	奈良市青少年野外活動センターの運営		
部名	市民活動部		課名	スポーツ振興課	

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		
	基本施策	2-06	スポーツ振興		
	施策	2-06-01	スポーツの振興		
関連計画等	奈良市青少年野外活動センター条例				

協働の相手	特定非営利活動法人 奈良地域の学び推進機構			協働の形態	指定管理	
実施の時期	通年			事業開始年度	平成21年度(指定管理者制度導入年度)	
事業の方向性	継続	特記事項		特になし		
事業費(単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算	
	24,600	24,329	23,200	23,200	24,250	

事業概要	自然環境の中での野外活動、体育・スポーツ及びレクリエーション等を通じて青少年の心身の健全な育成を図る。					
------	---	--	--	--	--	--

全体計画	指定期間:平成24年4月1日～平成29年3月31日(5年間) 開所時間:終日 休所日:月曜日(祝日の場合はその翌日)・年末年始 青少年野外活動センターの業務内容: ①青少年のキャンプ活動その他の野外活動に関すること ②青少年の体育・スポーツ及びレクリエーションに関すること ③青少年の共同宿泊訓練に関すること ④青少年の指導者の研修に関すること					
------	---	--	--	--	--	--

達成目標	目標	利用者数の増						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値			7,500	7,600	7,700
			実績値	7,021	7,321	7,916	8,235	8,351
達成の手段	施設や自主事業をホームページを通じて施設の認知度を上げ、利用者の増加・拡大を図る。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	j事業計画の確認	管理運営の支援	事業報告の確認 意見・要望の確認	今後の施設管理運営について協議
	特定非営利活動法人 奈良地域の学び推進機構	事業計画の提出	施設の管理運営の実施	事業報告書の提出	
指定管理者の企画・立案によって、新しい教室・イベントが実施された。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					B
総合評価	協働に対する総合評価の理由					
B	指定管理者の企画・立案によって、新しい教室・イベントが実施された。					

協働によって得られた効果	施設での対応や管理・清掃など行き届いており、利用者からの苦情も少なかった。				
--------------	---------------------------------------	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題	市民サービスのさらなる向上を図るため、利用料金制を導入していく必要がある。				
	対策	指定管理選定時に行う。(平成28年度まで決定済)				

協働相手からの意見など	特になし。				
-------------	-------	--	--	--	--

No.	27	事業名	奈良市都祁体育館の運営		
部名	市民生活部		課名	都祁行政センター地域振興課	

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		
	基本施策	2-06	スポーツ振興		
	施策	2-06-01	スポーツの振興		
関連計画等	奈良市体育施設条例				

協働の相手	一般財団法人 奈良市総合財団		協働の形態	指定管理	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成22年度(指定管理者制度導入年度)	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	3,749	3,376	3,413	3,317	3,138

事業概要	健康で生きがいを持って暮らせるよう、生涯スポーツ宣言地域としてスポーツ・レクリエーションを通じて健康を維持・推進できるよう安全・安心なスポーツ施設の管理運営を行う。
------	--

全体計画	指定期間:平成25年4月1日～平成30年3月31日 開館時間:9時～22時 休館日:水曜日、休日の翌日(その日が日曜日、土曜日及び休日に当たるときを除く。) 業務内容: ①体育施設の使用承認及び使用制限に関する事。 ②施設及び設備の維持管理に関する事。 ③整備器材・器具及び各種車両の維持管理に関する事。 ④施設の安全対策と防火管理及び防災訓練に関する事。 ⑤委託業者の指揮監督に関する事。 ⑥その他
	目 標 利用者数の増

達成目標	目 標 値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
	人	目 標 値				10,000	10,500	11,000
		実 績 値	7,465	8,887	8,704	5,558	5,141	
達成の手段	市街地から近距離の立地条件と夏場の冷涼さを生かして多数の市民利用を推進し、スポーツ振興部門と連絡体制を強化する。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	事業計画の確認	管理運営の支援	事業報告の確認 意見・要望の確認	今後の施設の管理運営について協議
	一般財団法人 奈良市総合財団	事業計画書の提出	施設の管理運営の実施	事業報告書の提出	
指定管理者と情報共有や十分な協議を行いながら、各種スポーツ教室の開催・地元スポーツ協会、市内スポーツ施設との共催事業の充実を図り、快適な施設サービスに努めた。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目				評価
	A	B	C	D	E
	←	←	→	→	
	できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった
	互いに対等の関係を保つことができたか。				A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				C
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				A
	協働相手と目的を共有することができたか。				A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				C
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				C	
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				C	
総合評価		協働に対する総合評価の理由			
B		それぞれの役割について更に協議を進める必要はあるが、各スポーツクラブをはじめ、市街地の各種クラブ団体等、幅広い利用促進につながった。			

協働によって得られた効果	地域性を考慮した施設の管理運営を行うことができた。
--------------	---------------------------

協働を進めるための課題と対策	課題	稼働率アップにつながる自主事業を積極的に行う。
	対策	指定管理者である奈良市総合財団と互いに連携し、ネットワーク化を図り、地域外へ広く情報を発信していく。

協働相手からの意見など	特になし。
-------------	-------

No.	28	事業名	地域福祉活動の支援事業					
部名	保健福祉部		課名	福祉政策課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉					
	基本施策	3-01	地域福祉					
	施策	3-01-01	地域福祉の推進					
関連計画等	奈良市地域福祉計画の推進							
協働の相手	地区社会福祉協議会		協働の形態	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成16年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算			
	5	0	199	0	0			
事業概要	地域住民の立場から地域特性にあった「地域福祉活動計画」を作成し、住民の福祉活動への理解や参加を促し、住みよい生活環境づくりを実現する。現在46地区社会福祉協議会があり、全地区が「地域福祉活動計画」を策定することで、安全安心の福祉のまちづくりをめざす。							
全体計画	住民の福祉に対する理解と地域福祉活動への参加を促進し、官民協働による福祉のまちづくりの推進を図る。そして、地区社会福祉協議会活動やさまざまな地域福祉活動の推進のために、住民自治に根ざした地域住民と行政の対等なパートナーシップのもと、連携・協働による福祉のまちづくりをめざす。							
達成目標	目 標	地域福祉活動計画の策定地区数						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		地区	目標値	9	30	36	46	46
			実績値	9	13	19	19	19
達成の手段	住民の福祉活動参加促進への支援及びPRの強化 住民学習・研修や情報交換の場を設定し、住民意識の向上を図る							
平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	①年間の活動計画について協議 ②地域福祉活動計画の策定に向けた準備(地域からの意見聴取)	関係各課の進捗状況把握	各分野における地域福祉計画の進捗状況の把握	事業の改善についての協議			
	奈良市社会福祉協議会		地域福祉活動計画の進捗状況の把握	事業報告書の提出 地域福祉活動計画の進捗状況の評価				
	地区社会福祉協議会		地域福祉活動計画の策定及び地域福祉活動の推進	事業報告書の提出 地域福祉活動計画の進捗状況の評価				
計画推進の進捗状況を確認した。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価		
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A		
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A		
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A		
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					B		
	協働相手と目的を共有することができたか。					B		
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					B		
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					B		
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B		
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					B		
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
B	協働のパートナーとして主体性を活かしつつ取組を進めてはいるが、目標の達成には至っていない。今後は、より一層の協働関係を深められるよう努める。							
協働によって得られた効果	行政と奈良市社会福祉協議会および地域組織とが協働することで、地域における福祉課題の発見と、解決に向けての取り組みを行う動きが増えつつある。							
協働を進めるための課題と対策	課題	地域組織による福祉課題の発見や解決に向けた取り組みに対して、ネットワーク化された解決機関が必要と考える。						
	対策	市社協等を通じて地域の福祉課題を集約し、解決に向けた協議の場づくりが必要と考える。						
協働相手からの意見など	地域福祉を推進するうえで、地域課題の発見とその解決を図るための機関、いわゆる小地域ネットワークづくりが重要視されているが、そのためには行政・市社協・地域住民(地区社協)が協働するための協議の場づくりに対する積極的な支援を行政側に求めたい。							

No.	30	事業名	奈良市都祁福祉センターの運営		
部名	保健福祉部		課名	福祉政策課	

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		
	基本施策	3-01	地域福祉		
	施策	3-01-01	地域福祉の推進		
関連計画等	奈良市都祁福祉センター条例				

協働の相手	(社福)奈良市社会福祉協議会		協働の形態	指定管理	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成22年度(指定管理者制度導入年度)	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費(単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	30,584	31,467	32,092	31,594	31,586

事業概要	市民の福祉活動の振興及び健康の増進を図り、市民の福祉の向上に資する。				
------	------------------------------------	--	--	--	--

全体計画	指定期間:平成25年4月1日～平成30年3月31日				
	開館時間:午前9時～午後5時(ただし6月1日～9月30日は午前9時～午後9時)				
	休館日:毎週月曜日、祝日の翌日(日曜日、火曜日にあたるものを除く)、年末年始(12月29日～1月3日まで)				
	業務内容: ①センターの事業の実施(高齢者及び障がい者の生活、健康等の相談並びに市民の福祉意識の向上、市民のレクリエーション及び健康増進) ②センターの使用承認及び使用制限 ③センターの施設及び付属設備の維持管理 ④その他				

達成目標	目標	利用人数の増						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値			25,800	25,900	26,000
	実績値	25,314	25,768	26,242	26,900	24,135		
	達成の手段	ホームページや福祉センターだよりでセンターの事業内容の紹介を行い、気軽にセンターを利用してもらう。						

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の活動計画について協議 事業計画、予算説明書の作成	都祁福祉センターとの連絡調整及び事務	事業報告書の確認	事業の改善等について協議
	(社福)奈良市社会福祉協議会		都祁福祉センターの管理運営	相談件数、利用状況報告書等の報告	
指定管理先の奈良市社会福祉協議会と定期的に情報共有を行うことで、市民のニーズに即したより良い施設運営を行う。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目				評価
	A	B	C	D	E
	←	←	→	→	
	できた	少しかつできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった
	互いに対等の関係を保つことができたか。				B
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				B
	協働相手と目的を共有することができたか。				A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				A
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				C	
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				B	
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				C	
総合評価		協働に対する総合評価の理由			
B		福祉センターが、センターだよりを発行するなど地域に溶け込み、福活動を行っている。			

協働によって得られた効果	市社会福祉協議会が有するネットワークを活かし、地域の福祉活動の拠点として市民とともに様々な事業展開をした。また、専門性を活かして、福祉課題を抱える人たちの地域での居場所づくりや各種相談支援業務などを実施することで、地域福祉の推進と市民の福祉の向上に繋げることができた。				
--------------	--	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題	地域の福祉活動の拠点として市民とともに事業展開を行う中で、地域の人々の様々な福祉課題をどのように確認していくか。
	対策	都祁地区だけでなく、センターを利用できる範囲を広げ、より多くの市民の声を聴きながら事業を進めていく必要がある。

協働相手からの意見など	特になし。				
-------------	-------	--	--	--	--

No.	31	事業名	奈良市子ども条例検討委員会																					
部名	子ども未来部		課名	子ども政策課																				
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉																					
	基本施策	3-02	子育て																					
	施策	3-02-01	子育て支援の推進																					
関連計画等																								
協働の相手	市民		協働の形態	市民公募																				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成23年度																				
事業の方向性	完了	特記事項	特になし																					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算																			
	-	280	3,237	1,999	1,955																			
事業概要	平成25年度中の奈良市子ども条例の制定を目指し、その内容を検討するため、「奈良市子ども条例検討委員会」を開催する。																							
全体計画	地域における親と子どもの支援や子育て支援をより一層推進するため、子どもの健全育成を図り、施策のあり方や本市のまちづくりの基本姿勢を示し、ひいては「子どもにやさしいまち」が実現できるよう、検討委員会では条例の制定に関し必要な事項を検討協議し市長にその結果を報告する。																							
達成目標	目 標	奈良市子ども条例の制定																						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26																
		検討委員会 実施回数	目標値			7	5	4																
達成の手段	実績値																							
平成26年度の 取組内容	市(行政)	検討委員会開催のための準備・資料作成	検討委員会の開催	議事録の作成	次回の検討委員会に向けて情報収集・資料作成																			
	検討委員会委員	検討委員会の議題について事前に調査・研究	検討委員会の議題について意見を述べる	前回の検討委員会の確認	次回の検討委員会に向けて調査・研究																			
	検討委員会において条例の中間報告をとりまとめ、その中間報告に対して、市民から広く意見を求めるためパブリックコメントを実施した。そして、パブリックコメントで出された意見も参考にしながら条例の最終案をとりまとめた。																							
	協働の評価																							
<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> <td>評価</td> </tr> <tr> <td>←</td> <td>←</td> <td>→</td> <td>→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>できた</td> <td>少しできた</td> <td>どちらとも言えない</td> <td>あまりできなかった</td> <td>できなかった</td> <td></td> </tr> </table>	A	B	C	D	E	評価	←	←	→	→			できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった		互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	A	B	C	D	E	評価																		
	←	←	→	→																				
	できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった																			
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A																		
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A																		
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A																		
	協働相手と目的を共有することができたか。					A																		
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A																		
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					A																		
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					A																			
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					A																			
総合評価		協働に対する総合評価の理由																						
A		市民公募の委員から、積極的に意見をいただくことで、市民目線での検討に寄与できたため。																						
協働によって得られた効果	検討委員6名のうち、2名を市民公募とすることにより、条例の検討段階から市民の意見を反映することができた。																							
協働を進めるための課題と対策	課題	子どもワークショップ、アンケート調査、インタビュー調査の他に、どのようにしてより幅広い市民の意見を取り入れていくか。																						
	対策	パブリックコメントの実施により、更に幅広い市民の意見を反映させた。																						
協働相手からの意見など	特になし。																							

No.	32	事業名	子育て親子の集える場の提供		
部名	子ども未来部		課名	子ども育成課	

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		
	基本施策	3-02	子育て		
	施策	3-02-01	子育て支援の推進		
関連計画等	奈良市次世代育成支援行動計画				

協働の相手	子育て支援団体(社会福祉法人、NPO法人等)		協働の形態	委託	
実施の時期	通年または月1・2回		事業開始年度	平成5年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	89,812	108,440	114,671	127,196	134,490

事業概要	子育て親子(おおむね0～3歳児とその親)を対象に、交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談及び援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等の多様な子育て支援活動を実施する。
------	---

全体計画	<p>子育て親子の集える場のうち「地域子育て支援センター」及び「つどいの広場」事業については、新規に開設する場合は、公募型プロポーザル方式により実施団体の募集を行い、審査委員会において団体の選考を行い、委託契約を締結し、事業を実施する。また、引き続き事業を継続する団体とは、新たに単年度で委託契約を締結し、事業を実施する。</p> <p>「子育てスポットすくすく広場」事業については、指定管理者制度により奈良市社会福祉協議会が事業を実施している。</p> <p>「子育てスポット」事業及び児童館で実施している子育て広場については、地域の子育て支援団体等と協働し、事業を実施している。</p>
------	---

達成目標	目標	開設箇所数の増						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		箇所数	目標値	実績値	35	40	49	53
達成の手段	「子育てスポット」事業の新規開設のため、事業実施団体を新たに開拓する。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の活動計画について協議	事業実施団体への支援・指導	年間の事業の振り返り	業務の改善指導
	子育て支援団体(社会福祉法人、NPO法人等)		事業運営		業務の改善
地域子育て支援拠点施設において、「一時預かり」や「異世代間交流」などの多様な子育て支援活動を実施し、地域全体で子どもの育ち・親の育ちを支援した。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目				評価
	A	B	C	D	E
	←	←	→	→	
	できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった
	互いに対等の関係を保つことができたか。				A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				A
	協働相手と目的を共有することができたか。				A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				A
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				B	
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				B	
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				B	
総合評価					
協働に対する総合評価の理由					
A 交流会、スタッフ研修等を実施することにより、当該事業の主旨や目的の明確化と共有化が図られ、子育て支援の輪を広げることができたため。					

協働によって得られた効果	子育て支援団体が地域の子育て支援を行うことにより、子育ての不安感や負担感の軽減を図ることができた。また、子どもの健やかな育ちの促進、地域における子育て力の向上及び地域コミュニティの活性化に繋げることができた。
--------------	--

協働を進めるための課題と対策	課題	子育て親子が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるようにするために、子育て親子にとって身近な場所である拠点での確かな情報提供及び助言を行い、各拠点、地域住民及び行政等関係機関が一体となって子どもの健やかな育ちを支援していく必要がある。
	対策	今後も、団体及び子育て親子からの意見に耳を傾けながら、事業を推進していく必要がある。

協働相手からの意見など	特になし。
-------------	-------

No.	33	事業名	子育て支援アドバイザー事業		
部名	子ども未来部		課名	子ども育成課	

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		
	基本施策	3-02	子育て		
	施策	3-02-01	子育て支援の推進		
関連計画等	奈良市次世代育成支援行動計画				

協働の相手	個人ボランティア		協働の形態	事業協力	
実施の時期	随時		事業開始年度	平成18年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	311	297	510	575	1,125

事業概要	<p>地域の子育て経験豊かな市民を「子育て支援アドバイザー」として登録し、子育て親子が集まる場所に出向き、子育て中の親と向き合い、子育てに関する相談、助言、情報提供を行い、親の育児の負担感や不安感を軽減する。また、相談だけでなく、絵本の読み聞かせ、手遊び、親子体操等、子育て支援アドバイザーができる範囲で支援を行う。</p>				
------	--	--	--	--	--

全体計画	<p>子育て支援アドバイザーの登録希望者は、臨床心理士、保育士、助産師による2日間の養成講座を修了し、登録を行う。 また、既登録者には、資質向上を目的とした、フォローアップ講座と交流会を開催している。</p>				
------	--	--	--	--	--

達成目標	目標	活動回数の増加						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		回数	目標値			260	330	500
			実績値	211	209	419	553	538
達成の手段	フォローアップ講座によるアドバイザーの資質の向上、子育てサークル等への事業の周知による派遣箇所数の増加、交流会によるネットワークの強化。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	養成講座、フォローアップ講座の計画	派遣の調整、養成講座の開催	活動報告書の確認、意見・要望の整理	事業の改善点について協議
	個人ボランティア	年間の活動計画	派遣、講座の参加	活動報告書の提出	活動内容の改善
<p>経費節減、事務の簡素化及び事業内容の充実を図るため、平成26年7月から、アドバイザー事業を地域子育て支援拠点事業の実施団体に委託し、実施した。</p>					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重しうえて、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					B
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					C
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C
総合評価	協働に対する総合評価の理由					
B	活動回数は大幅に増加したが、アドバイザーと地域との交流・連携化を図る取組が少なかったため。					

協働によって得られた効果	<p>「子育て支援アドバイザー」が、地域の子育て支援に関わることにより、子育て親子の孤立化や、育児不安・負担の軽減を図ることができた。また、世代間交流による地域コミュニティの活性化や、子育てを地域全体で支える体制の構築に寄与することができた。</p>				
--------------	---	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題	アドバイザーと地域との交流・連携化を図る取組が少ない。			
	対策	地域子育て支援拠点交流会等を実施し、アドバイザーと地域との交流・連携化を図る。			

協働相手からの意見など	特になし。				
-------------	-------	--	--	--	--

No.	34	事業名	奈良市子ども・子育て会議
部名	子ども未来部	課名	子ども政策課

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉
	基本施策	3-02	子育て
	施策	3-02-01	子育て支援の推進
関連計画等	奈良市次世代育成支援行動計画(後期)、子ども・子育て支援新制度		

協働の相手	市民	協働の形態	市民公募		
実施の時期	通年	事業開始年度	平成25年度		
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
				780	3,916

事業概要	子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し、必要な事項及び当該施策の実施状況について調査・審議を行うため、「奈良市子ども・子育て会議」を開催する。
------	--

全体計画	市民公募、有識者等で構成する会議を開催し、教育・保育施設や、地域型保育事業の利用定員を定める際や、「子ども・子育て支援事業計画」を策定・変更する際に、当会議の意見を聴くとともに、子育て支援施策の実施状況を調査審議するなどにより、地域の子育てニーズを一連の政策プロセスに反映させる。
------	--

達成目標	目 標	子ども・子育て支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		会議の実回数	目標値					6
			実績値				4	5
達成の手段	国の「子ども・子育て支援新制度」の動向を注視しながら、「子ども・子育て会議」を開催する。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	会議開催のための準備・資料作成	会議の開催	会議録の作成	次回の会議に向けて情報収集・資料作成
	会議委員	会議の議題について事前に調査研究	会議の議題について意見を述べる	前回の会議の確認	次回の会議に向けて調査研究
国から示された各種基準等を参考に「各種基準条例案」や平成25年度に実施した「ニーズ調査」に基づく「子ども・子育て支援事業計画案」を作成した。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目				評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。				A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重しうえて、それぞれの役割を明確にすることができたか。				A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				A
	協働相手と目的を共有することができたか。				A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				A
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				A
総合評価	協働に対する総合評価の理由				
A	市民公募の委員から、意見をいただくことで、市民目線での検討に寄与できたため				

協働によって得られた効果	奈良市で実際に子育てをしている市民公募の委員を加えることで、本市の子ども・子育て支援に係る意思形成段階から市民の意見を案に反映することができた。
--------------	--

協働を進めるための課題と対策	課題	会議において意見をいただく他にどのようにしてより幅広い市民の意見を取り入れていくか。
	対策	パブリックコメントの実施により、更に幅広い市民の意見を反映させた。

協働相手からの意見など	特になし。
-------------	-------

No.	35	事業名	奈良市幼保再編検討委員会
部名	子ども未来部	課名	子ども政策課

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉
	基本施策	3-02	子育て
	施策	3-02-03	子育てと仕事の両立支援
関連計画等	奈良市学校規模適正化基本方針、奈良市次世代育成支援行動計画(後期)、		

協働の相手	市民	協働の形態	市民公募		
実施の時期	通年	事業開始年度	平成23年度		
事業の方向性	廃止	特記事項	計画の策定等により一定の役割を果たしたため。		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
		182	539	404	81

事業概要	これまでの幼稚園、保育所のあり方を見直し、就学前の教育と保育の一層の充実と幼保一体化を図るために、奈良市幼保再編検討委員会を開催する。
------	---

全体計画	市民公募、有識者等で構成する委員会を開催して協議・検討を行い、幼稚園・保育所の再編や幼保一体化についての方針及び計画を策定する。
------	--

達成目標	目 標	幼稚園・保育所の再編や幼保一体化についての方針及び計画の策定						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		検討委員会の実施回数	目標値			6	6	4
		実績値		2	6	5	1	
達成の手段	国の「子ども・子育て支援新制度」の動向を見ながら、検討を重ねる。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	検討委員会開催のための準備・資料作成	検討委員会の開催	会議録の作成	今後の検討の場に向けての情報収集・資料作成
	検討委員会委員	検討委員会の議題について事前に調査・研究	検討委員会の議題について意見を述べる	委員会内容の整理	今後の検討の場に向けての調査・研究
「奈良市幼保再編基本計画」、「奈良市幼保再編実施計画」の推進のため行った「奈良市立幼稚園における園児募集停止、休園及び閉園に関する要綱」の策定やその他の幼保再編の取組状況の報告、今後の方向性の説明等を行った。また、計画の策定等により一定の役割を果たしたため、26年度末をもって当委員会を廃止し、今後どのように議論を行う必要があるか等の意見をいただいた。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	A	B	C	D	E	
	←	←	→	→		
	できた	少しかつ	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					A	
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					A	
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					A	
総合評価					協働に対する総合評価の理由	
A					市民公募の委員から積極的に意見をいただくことで、市民目線での今後の方針を考えることができたため。	

協働によって得られた効果	奈良市で実際に子育てをされている市民公募の委員に参画していただくことで、今後の就学前の教育と保育の一層の充実と幼保一体化の推進に活かすことのできる、専門的な知識に基づいた意見だけではない、身近な幅広い意見を得られた。
--------------	--

協働を進めるための課題と対策	課題	幼保再編は子育て世代の方からも関心が高いだけでなく、幼保施設は地域の中で育まれた施設であることから、より幅広い意見を取り入れていくことが課題。
	対策	今後も幅広い立場や年齢層の人たちからの意見に耳を傾け、事業を推進していく必要がある。

協働相手からの意見など	特になし
-------------	------

No.	36	事業名	視覚障がい者向け広報等発行事業
部名	保健福祉部	課名	障がい福祉課

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉
	基本施策	3-03	障がい者・児福祉
	施策	3-03-01	障がい者・児福祉の充実
関連計画等	奈良市障がい者福祉基本計画		

協働の相手	ボランティア団体		協働の形態	補助・助成	
実施の時期	通年		事業開始年度	昭和57年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	837	1,085	1,288	1,282	1,279

事業概要	視覚障がい者の内、希望者にしみんだよりなどの広報の点字版や録音版を製作し配布する。
------	---

全体計画	市は点訳ボランティア及び録音ボランティアに総合福祉センターの1室と紙や録音テープ、機材を提供し、ボランティアは市の広報誌等の点字版、録音版を作成、希望する視覚障がい者に配布する。
------	---

達成目標	目 標	活動団体の育成						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		ボランティア人数	目標値				60	62
		実績値	62	59	57	57	57	
達成の手段	総合福祉センターの講座等を活用し、障がい者の地域生活を支援するボランティアを育成する。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	市広報誌等の作成(毎月)	点字版、録音版を希望する視覚障がい者を集約しボランティアに作成依頼	視覚障がい者よりの意見・要望等の整理	事業の改善等について協議
	ボランティア団体	—	点字版、録音版を作成し、希望する視覚障がい者へ発送		
市は点訳ボランティア及び録音ボランティアに総合福祉センターの点字室及び録音室と点字用紙や録音テープ、機材を提供し、ボランティアは市の広報誌等の点字版、録音版を作成、希望する視覚障がい者に配付した。点字版、録音版作成機器の新たな導入と入れ替えについてボランティア団体と協議を行った。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					B
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					B
総合評価					協働に対する総合評価の理由	
B					互いの役割分担は十分行えている。この事業の根本である市広報誌作成の段階から協議等をする体制が出来れば、よりよい情報を視覚障がい者に提供出来るようになる。	

協働によって得られた効果	希望する視覚障がい者に、市の広報誌等の点字版・録音版を作成し配付することによって、社会生活の充実に繋がる行政からの情報を伝えることができた。
--------------	--

協働を進めるための課題と対策	課題	①点字や録音には、技術や経験も必要なことから、ボランティアが集まりにくい。 ②毎月の作成には多大な労力と時間を要するため、最新機器等の導入や入替が必要である。
	対策	①ボランティア団体と、ボランティアの育成について検討していく。 ②ボランティア団体と協議し、最新機器等の導入や入替を進める。

協働相手からの意見など	特になし
-------------	------

No.	37	事業名	奈良市子ども発達センターの運営					
部名	子ども未来部		課名	子育て相談課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉					
	基本施策	3-03	障がい者・児福祉					
	施策	3-03-01	障がい者・児福祉の充実					
関連計画等	奈良市子ども発達センター条例							
協働の相手	(社福)宝山寺福祉事業団		協働の形態	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成23年度(指定管理者制度導入年度)				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算			
		600	14,400	14,400	9,600			
事業概要	奈良市子ども発達センターで、児童発達支援を行う。							
全体計画	指定期間:平成24年3月15日～平成29年3月31日 開館時間:月・火・水・金曜日 9時～17時30分、木曜日 9時～18時30分 土曜日 9時～15時(第1、2、3、4土曜日のみ開館) 休館日:日曜日、祝日、年末年始(12月29日～1月3日) 業務内容:療育の必要性が認められる就学前の子どもを対象に、日常生活における基本的な動作の指導及び集団生活への適応訓練を行う。							
達成目標	目標	利用者数及び稼働率						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値			120	60	60
実績値				47	46	50		
達成の手段	事業周知を図るためにホームページやしみんだよりへの記事掲載及び市民向け研修会により啓発を行う。							
平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	子ども発達センター推進会議で抽出した課題を共有し、年間計画を共有・立案	療育相談室(相談業務)との連携・運営に関する定例会議及びケースに関する会議	推進会議を実施	毎月の定例会議及び推進会議で事業の実績・取り組み状況等を協議			
	社会福祉法人 宝山寺福祉事業団		児童発達支援事業の実施、運営に関する定例会議(月1回)、支援事業関係者との会議	活動報告の提出	支援事業関係機関との会議を通じた連携			
子ども発達センターの運営を円滑に行うための定例会を毎月実施し、療育内容の充実に向けてケース会議を実施した。また、療育内容を広める公開療育や、利用者を対象にした満足度調査・勉強会・家族通園を実施した。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	A	B	C	D	E			
	←	←	→	→				
	できた	少しかつできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった			
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						A		
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						A		
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						B		
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
A	療育相談室(直営)との定例会議を行うなかでは毎月の事業報告があり、関係機関とも連携し、児童の日常生活の場での地域支援を行うなど療育の充実を図り、子ども発達センターの公共性を理解した児童発達支援を提供することができた。							
協働によって得られた効果	発達に課題を抱える児童の療育体制づくりの基礎として、障がい児通所支援連絡協議会の事務局として取り組み、情報共有や勉強会の実施などを行い、関係機関との連携がしやすくなった。							
協働を進めるための課題と対策	課題	事業目的(療育を必要とする就学前児童の療育)の共有と情報公開						
	対策	目的意識を持ち、定例会議(月1回)と推進会議により、絶えず事業評価を行う。						
協働相手からの意見など	同じ建物の中に相談部門と療育部門が共存することで、相談に来ている親子で療育に通所しているケースは情報共有ができて一貫した支援ができています。							

No.	38	事業名	認知症サポーター養成講座
部名	保健福祉部	課名	長寿福祉課

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉
	基本施策	3-04	高齢者福祉
	施策	3-04-01	高齢者福祉の充実
関連計画等	奈良市老人福祉計画及び第5期介護保険事業計画		

協働の相手	奈良市キャラバンメイト		協働の形態	事業協力	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成20年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	191	427	78	35	197

事業概要
国の認知症サポーター100万人キャラバン事業に基づき、認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、支援する認知症サポーターの養成や、その養成のための講師となるキャラバン・メイトの活動を支援する。

全体計画
住民組織、地域の生活関連企業・団体、学校関係者らからの申請を受けて、キャラバン・メイトを派遣し、誰でもなる可能性がある認知症を理解している人を増やすことにより、認知症になっても安心して暮らせるまちを市民の手により作っていくことをめざす。

達成目標	目 標	認知症サポーターを5ヶ年で約5,000名を養成予定、その後継続して実施						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	600	600	600	600	600
		実績値	970	1,136	700	1,386	2,185	
達成の手段	11地域包括支援センターによる地域各種団体への働きかけにより、開催希望を増やしていく。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	認知症サポーター養成講座開催計画	認知症サポーター養成講座の開催	実施報告書の確認	事業の改善点について協議
	キャラバンメイト			実施報告書の提出	
認知症サポーター養成講座について啓発するため、介護予防事業の啓発物を自治会長あてに送る際、講座についての啓発チラシも同封した。また、出前型の講座だけでなくみんだよりで参加者を公募する形式での講座も開催した。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目				評価
	A	B	C	D	E
	←	←	→	→	
	できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった
	互いに対等の関係を保つことができたか。				A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				A
	協働相手と目的を共有することができたか。				A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				A
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				B	
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				B	
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				B	
総合評価				協働に対する総合評価の理由	
B				協働相手は、事業の目的を整理し自立した活動をしているが、上記のB評価項目においてできていない点があるため。	

協働によって得られた効果
協働相手の活動を支援することにより、認知症になっても安心して暮らせるまちを市民によって作っていく意識を高めることができた。

協働を進めるための課題と対策	課題	認知症サポーターを増やすこと。又、活動していないキャラバン・メイトにサポーター養成講座を開催してもらうこと。
	対策	市民からの認知症サポーター養成講座の開催依頼を増やすため、今後も啓発をする。キャラバン・メイトが活動しやすいように、各種研修会の案内をするようにする。

協働相手からの意見など
養成した認知症サポーターが活躍する具体的な場所を提供できるといい。

No.	39	事業名	奈良市老人福祉センターの運営					
部名	保健福祉部		課名	長寿福祉課				
総合計画上の位置付け	章	3	保健福祉					
	基本施策	3-04	高齢者福祉					
	施策	3-04-01	高齢者福祉の充実					
関連計画等	奈良市老人福祉センター条例							
協働の相手	(社福)奈良市社会福祉協議会		協働の形態	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成25年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算			
	116,171	131,451	124,275	127,415	125,064			
事業概要	高齢者の心身の健康保持及び増進を図るとともに、地域における交流の場として便宜を供与することによって生きがいづくりに寄与し、もって高齢者の福祉に資するため、東・西・北・南4箇所老人福祉センターを運営する。							
全体計画	指定期間:平成25年4月1日～平成30年3月31日 開館時間:9時～午後5時(浴室は、火・水・金・土の正午から午後4時まで) 休館日:日曜、月曜、祝日の翌日、12月29日から1月3日まで 老人福祉センターの業務内容: ①高齢者の健康相談・身上相談 ②高齢者の教養向上のための講座の開催 ③高齢者のレクリエーション、趣味活動等の指導促進 ④万年青年クラブ活動の指導育成 ⑤子育て親子の交流及び集いの場の提供 ⑥子育てに関する相談及び講習の実施並びに地域の子育て関連情報の提供							
達成目標	目標	利用者数の増						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値				200,000	220,000
実績値	164,036	178,411	181,417	176,557	186,466			
達成の手段	老人福祉センターを利用したことがない人にも利用していただけるよう、しみんだよりやホームページ等で啓発する。							
平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年間の活動計画について協議 事業計画、予算説明書の作成	老人福祉センターとの連絡調整	事業報告書の確認	事業の改善等について協議			
	(社福)奈良市社会福祉協議会		老人福祉センターの運営管理	事業実施内容・利用状況等の報告				
東・西・北・南の各センターにおいて、高齢者の心身の健康保持や増進、生きがいづくりにつながるような事業を実施し、また、センター事業のうち長寿健康ポイントの趣旨に合致するものをポイント対象事業に指定し、利用者増に努めた。奈良市社会福祉協議会から毎月事業報告を受け、必要に応じて指導を行ったりセンター長会議に出席して協議を行うなど、日ごろからの情報共有に努めた。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価		
	A	B	C	D	E			
	←	←	→	→				
	できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった			
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A		
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A		
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A		
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					B		
	協働相手と目的を共有することができたか。					A		
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A		
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C			
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B			
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					B			
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
A	センター開設当初より現在の協働相手が管理運営を行っており、その経験を生かした施設運営を行っていただいている。互いに足りない部分を補い合いながらセンター運営ができています。							
協働によって得られた効果	福祉施設の管理運営のノウハウを持っている奈良市社会福祉協議会が指定管理者として老人福祉センターの管理運営を行うことで、利用者のニーズを踏まえた施設運営ができた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	指定管理期間は5年間であり、指定管理者が変わってもサービスの質が低下しないようにしなければならない。						
	対策	市としてどのような施設運営をめざすのかを明確にする。						
協働相手からの意見など	特になし。							

No.	40	事業名	奈良市立都祁診療所・月ヶ瀬診療所の運営					
部名	市民生活部		課名	医療政策課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉					
	基本施策	3-05	医療					
	施策	3-05-01	医療の充実					
関連計画等	奈良市立診療所設置条例							
協働の相手	公益社団法人 地域医療振興協会		協働の形態	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成22年度(指定管理者制度導入年度)				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算			
	38,700	39,800	39,800	39,800	39,800			
事業概要	医療機関の少ない東部地域において、安定した保健医療サービス(診療、健康診断、健康相談、予防接種等)を行うことにより、地域の住民の方々に安心して健やかな生活を営んでいただくよりどころとする。							
全体計画	指定期間:平成26年4月1日～平成31年3月31日 診療時間: 都祁 午前9時～正午 並びに 月曜日、水曜日及び金曜日の午後5時～午後7時 月ヶ瀬 午前9時～正午 及び 午後1時30分～午後4時 業務内容: (1) 診療 (2) 健康診断及び健康相談 (3) 予防接種等公衆保健衛生関連							
達成目標	目標	地域住民の方に安心して利用してもらえる診療所とする						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値					
実績値	22,063	20,647	20,807	19,038	18,517			
達成の手段	東部地域医療の特性上、目標値の設定はせず実施値のみ記載する。							
平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	実施計画の承認	連絡調整	事業実績報告の確認 モニタリング	指導			
	公益社団法人 地域医療振興協会	年度事業実施計画	管理運営	事業実績報告	改善			
	指定管理者との管理運営協議会を設置し、情報共有を行うことでより良い診療所運営を行うことができた。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						B	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						B	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						B	
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
A	互いの立場を理解し、特性を活かしつつ、協力しながら事業を進めることができた。今後も協力関係を継続しながら事業を進めることがふさわしい。							
協働によって得られた効果	協働の相手方である協会(地域医療振興協会)の管理運営のノウハウを活かし、協会が行う他の事業の実績を反映することができた。また、協会は、市立奈良病院の指定管理者でもあるため、市立奈良病院との連携を図ることができた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	今後も互いの協力関係を継続しながらも、協会の特性を活かし、自主性・独自性を発揮することにより、地域医療への貢献につなげていく。						
	対策	事業効果を検証しながら、今後も事業を継続していく。						
協働相手からの意見など	特になし。							

No.	41	事業名	奈良市立柳生診療所・田原診療所の運営					
部名	市民生活部		課名	医療政策課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉					
	基本施策	3-05	医療					
	施策	3-05-01	医療の充実					
関連計画等	奈良市立診療所設置条例							
協働の相手	公益社団法人 地域医療振興協会		協働の形態	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成18年度(指定管理者制度導入年度)				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算			
	30,245	30,245	30,245	30,245	30,245			
事業概要	医療機関の少ない東部地域において、安定した保健医療サービス(診療、健康診断、健康相談、予防接種等)を行うことにより、地域の住民の方々に安心して健やかな生活を営んでいただくよりどころとする。							
全体計画	指定期間:平成26年4月1日～平成31年3月31日 診療時間: 柳生 午前9時～正午 及び 午後1時30分～午後4時 田原 午後1時30分～午後4時 業務内容: (1) 診療 (2) 健康診断及び健康相談 (3) 予防接種等公衆保健衛生関連							
達成目標	目標	地域住民の方に安心して利用してもらえる診療所とする						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値					
実績値	8,046	7,975	7,405	7,107	6,967			
達成の手段	東部地域医療の特性上、目標値の設定はせず実施値のみ記載する。							
平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	実施計画の承認	連絡調整	事業実績報告の確認モニタリング		指導		
	公益社団法人 地域医療振興協会	年度事業実施計画	管理運営	事業実績報告		改善		
指定管理者との管理運営協議会を設置し、情報共有を行うことでより良い診療所運営を行うことができた。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重し、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						B	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						B	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						B	
総合評価						協働に対する総合評価の理由		
A						互いの立場を理解し、特性を活かしつつ、協力しながら事業を進めることができた。今後も協力関係を継続しながら事業を進めることがふさわしい。		
協働によって得られた効果	協働の相手方である協会(地域医療振興協会)の管理運営のノウハウを活かし、協会が行う他の事業の実績を反映することができた。また、協会は、市立奈良病院の指定管理者でもあるため、市立奈良病院との連携を図ることができた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	今後も互いの協力関係を継続しながらも、協会の特性を活かし、自主性・独自性を発揮することにより、地域医療への貢献につなげていく。						
	対策	事業効果を検証しながら、今後も事業を継続していく。						
協働相手からの意見など	特になし。							

No.	42	事業名	20日ならウォーク					
部名	保健所		課名	健康増進課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉					
	基本施策	3-06	保健					
	施策	3-06-01	健康づくりの推進					
関連計画等	奈良市21健康づくり計画							
協働の相手	奈良市運動習慣づくり推進員協議会		協働の形態	委託				
実施の時期	毎月20日		事業開始年度	平成18年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算			
	1,679	991	1,193	749	367			
事業概要	運動習慣づくり推進員との協働で、毎月20日に市内をウォーキングする。効果的なウォーキング方法の啓発と運動習慣の定着を支援し、生活習慣病予防につなげる。							
全体計画	毎月20日を「20日ならウォークの日」と制定しウォーキングを始めるきっかけづくりや、ウォーキングが習慣化できる環境を作る。 ウォーキングマップを発行し、歩く環境を整える。 運動習慣づくり推進員養成講座を開催し、新しい推進員を養成し、ボランティアの自主性が発揮できる支援体制を作る。							
達成目標	目 標	運動習慣づくり推進員の自主的な運営						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		団体による 主催回数	目標値	11(共催)	8	8	11	10
実績値	11(共催)	8	8	11	10			
達成の手段	運動習慣づくり推進員の育成と支援を行い、環境や体制づくりを行う。							
平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	互いに計画案を持ち寄り、事業内容や役割分担など年間の活動計画について協議	年1回、共にウォーキング事業を運営実施 年10回は、広報と参加者申込受付、問い合わせの対応	年1回の参加者数、実施報告書の作成	報告書を基に、改善点等を協議			
	奈良市運動習慣づくり推進協議会		年10回は、協議会でウォーキングを実施	毎月の下見、年10回の活動報告書の作成				
年1回は健康増進課主催で、年10回を運動習慣づくり推進員協議会主催で「20日ならウォーク」を開催する。また、活動計画や評価について検討会議を行う。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価		
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A		
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A		
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A		
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A		
	協働相手と目的を共有することができたか。					A		
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A		
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					A		
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					A		
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					A		
総合評価		協働に対する総合評価の理由						
A		コースづくりから当日の運営、反省会に至るまで協議会主導で実施することができた。役割分担を行い、市が参加者申込受付を行ったことで、参加者数の把握ができ、さらに安全に事業を行うことができた。						
協働によって得られた効果	推進員が中心となって実施することで、推進員自身の年代である中高年の意見が企画に反映されるとともに啓発効果が期待でき、市民自らが健康づくりに関心を持ちウォーキングに取り組んでもらえる。							
協働を進めるための課題と対策	課題	協議会の主催も3年が経ち、多くの推進員が事業に協力し、自分たちの事業であるという認識ができてきたが、活動を継続する意識を保つことが難しい。						
	対策	参加者アンケートや推進員活動評価アンケートを実施し、市民の運動習慣の変化や推進員のやりがいや自信度などを評価し、協議会に伝えていく。検討会議を開催することで、推進員と目的を共有し、活動が円滑に行えるようにする。						
協働相手からの意見など	推進員が高齢化してきており、養成講座で推進員の数を確保していきたいが、多くなりすぎると統制がとりにくくなる。また、質のばらつきが出てきているため、研修会を開催してスキルアップしく必要がある。							

No.	43	事業名	食生活改善地区組織活動推進事業		
部名	保健所	課名	健康増進課		

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		
	基本施策	3-06	保健		
	施策	3-06-01	健康づくりの推進		
関連計画等	奈良市21健康づくりの推進、奈良市食育推進計画				

協働の相手	奈良市食生活改善推進員協議会		協働の形態	委託	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成5年度	
事業の方向性	拡大	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	340	310	310	310	310

事業概要
食生活改善推進員が地域の身近な場所で健康づくりの講義や調理実習を行うことで食を通じた健康づくりを推進する。

全体計画
市民が適切な食習慣をもち、その継続を支援する人材として、食生活改善推進員の人材育成と活動を支援する。
・地域活動の展開について食生活改善推進員が主体的に取り組むために、活動を検討する場を設定する。
・食生活改善推進員新規入会者の数を増やすため、養成講座を共催する。
・食生活改善推進員活動の認知度を上げるため、活動の啓発をあらゆる場で実施する。

達成目標	目 標	①年度中の開催回数の増加 ②1回当たりの参加者数の増加						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		①回	目標値①	63	65	68	68	70
			実績値①	63	69	65	70	71
		②人	目標値②	15	20	23	25	25
実績値②	14.7		18.2	16.8	17.1	16.2		

達成の手段
食生活改善推進員が地域の身近な場所で健康づくりの講義や調理実習を行うことで食を通じた健康づくりを推進する。

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	活動の体制作りと会員増加のための体制整備	活動の後方支援	協議会からの意見収集と報告書の確認。活動報告会で報告する。	報告書及び報告会を基に改善点を協議する
	奈良市食生活改善推進員協議会		地域活動以外での食育講話内容の確立と定着	活動報告書の作成および報告会での会員への周知	
食育講話は幼稚園等で実践した。また、小学生を対象とした親子料理教室は、当課が教育委員会に調整し、校園長会で食推協自身が活動紹介や依頼を募集する等周知を行った。養成講座を実施し、26名が受講し、20名が食推協入会となった。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					A
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					A
総合評価						
A	協働に対する総合評価の理由					
地域伝達活動以外に関係団体と協働で、食育講話活動に取り組んだことで、食推協の活動の場が広がった。						

協働によって得られた効果
食育講話の基盤づくりができたので、会の活動として行こなえた。また、活動を通じて会員のスキルアップにつながった。

協働を進めるための課題と対策	課題	地域活動以外に食育講話活動や妊婦の調理教室の支援が増えることで、食推の中には負担とを感じるものが出てきている。
	対策	活動が拡大することに負担でなく、やりがいを感じてもらえるよう行政との役割分担を再認識してもらおうとともにスキルアップ研修を行う。

協働相手からの意見など
行政と協働することで、関係団体と連携した活動につながり、会員の活動意識につながっている。今後も活動が継続して実施できるように会員へ広めていく。

No.	44	事業名	奈良市総合医療検査センターの運営					
部名	保健所		課名	保健総務課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉					
	基本施策	3-06	保健福祉					
	施策	3-06-01	健康づくりの推進					
関連計画等								
協働の相手	一般社団法人 奈良市医師会		協働の形態	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成23年度(指定管理者制度導入年度)				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算			
		3,208	3,794	3,795	4,515			
事業概要	<p>疾病の早期発見を主目的とし、各種検診業務とそれに付随した検体検査業務、さらに疾病予防の観点から検診データを有効利用した事後の栄養指導及び運動指導を行う。また健康増進事業として健康講座の開催等を行う。</p>							
全体計画	<p>指定期間:平成23年4月1日～平成28年3月31日 開館時間:月曜から金曜9時～17時、土曜9時～12時 休館日:日曜、祝日、年末年始12月30日～1月5日 総合医療検査センターの業務内容: ①検診事業・・・人間ドック、脳ドック、生活習慣病健診等 ②臨床検査事業・・・生化学検査、血液検査、尿検査等 ③健康増進事業・・・医師等の指導による生活習慣病の改善指導、その他の健康相談等</p>							
達成目標	目標	利用件数(巡回含む)の増						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		件	目標値			130,300	132,800	135,300
実績値	125,342	120,087	120,665	122,645	126,980			
達成の手段	事業の周知のため奈良市ホームページ、奈良市医師会のホームページに掲載して利用増を図る。							
平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年間の事業計画策定	市民への広報及び施設維持補修	事業実施報告書の確認	利用者の拡大と施設維持について協議			
	奈良市医師会		健診・検査・健康増進の事業	事業実施報告書の提出	事業実績の傾向分析			
市民の健康の保持・増進、疾病の早期発見及び予防の推進のため、検診受診者の拡大を図るとともに検査事業においては精度管理に努めた。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						B	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						B	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						B	
総合評価						協働に対する総合評価の理由		
B						医療という専門性の高い事業であるため、よりよい協働関係を築くためにはさらに協議の場をもつ必要がある。		
協働によって得られた効果	市医師会が総合医療検査センターの管理運営を行うことにより、検診検査を専門とする本施設の特性を生かし、市民の健康の保持増進を図ることができた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	経年による施設の維持補修が必要となっており、予算措置に苦慮している。						
	対策	優先順位を考え、最小の経費で安全面に配慮した日常点検を行うことで費用の抑制を図る。						
協働相手からの意見など	本施設の運営にあたり指定管理者として協働することで、市民の健康の保持増進という目的を共有することができた。							

No.	45	事業名	奈良市食育推進会議		
部名	保健所		課名	保健総務課	

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		
	基本施策	3-06	保健		
	施策	3-06-02	健康危機管理		
関連計画等	奈良市21健康づくり				

協働の相手	ボランティア団体		協働の形態	事業協力	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成20年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	529	613	161	1,728	460

事業概要
第2次奈良市食育推進計画(平成26年4月策定完了予定)に基づき市と住民ボランティア(奈良市食生活改善推進員協議会)が協働して食育を推進する。
※食生活改善推進員協議会は奈良市食育推進会議の委員の一員

全体計画
第2次奈良市食育推進計画に基づいて、市と奈良市食生活改善推進員協議会の協働事業としての食育活動が広がることにより、第2次食育推進計画の目標達成をめざす。

達成目標	目 標	①協働による食育イベントの実施 ②食育イベントの参加者数の増						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		①回	目標値①	1	1	1	1	1
	②人	実績値①	1	1	1	1	1	
		目標値②	200	250	300	800	800	
実績値②	460	400	733	825	985			
達成の手段	食育イベントの協働企画、実施により、食育推進会議委員を中心とした関係機関・団体などのネットワークの構築に努める。							

平成25年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	健康づくりイベントでの食育啓発ブースの出展方法について、食生活改善推進員協議会の会員と協議	健康づくりイベントでの食育啓発ブースの共同出展	参加者数や来場者の反応などの評価項目を共有(一緒に確認)	評価結果により改善項目を共有(一緒に確認)
	食生活改善推進員協議会				
健康づくりイベント(すこやかフェスタ2014)において、食生活改善推進員協議会が協力団体として食育啓発ブースを出展した。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	A	B	C	D	E	
	←	←	→	→		
	できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C	
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					A	
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					A	
総合評価	協働に対する総合評価の理由					
A	互いの特性を生かして、共通の目的を達成するために協働事業を進めることができたため。					

協働によって得られた効果
親子連れをターゲットに食育の啓発を行う目的であったが、市主催のイベントにおいて、より住民に身近な存在であるボランティアとイベントの目的を達成できる啓発方法を企画実施できたこと。

協働を進めるための課題と対策	課題	主婦が中心のボランティア組織であるため、協働事業の日程設定や頻度に配慮が必要であること。
	対策	協働事業の計画段階から相手先の特性を尊重し、調整を行う。

協働相手からの意見など
協働事業を実施することでより多くの人に対して効果的に活動することができた。

No.	46	事業名	医療相談事業「春うらら会～神経難病患者・家族の集い」		
部名	保健所		課名	保健予防課	

総合計画上の位置付け	章	第3章	福祉のまちづくり		
	基本施策	3-06	保健		
	施策	3-06-02	健康危機管理		
関連計画等					

協働の相手	奈良市難病ボランティア「コパン」		協働の形態	事業協力	
実施の時期	年5回		事業開始年度	平成16年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	0	0	0	0	20

事業概要	難病患者・家族が情報を交換し、仲間作りをすることで意欲的な療養生活が送れるよう、ボランティアと協働による集いの場を実施する。				
------	--	--	--	--	--

全体計画	当事者や家族の集う場を設け、お互いに支えあっていくことにより主体的な療養生活・闘病意欲・介護意欲が向上することを図るとともに、当事者自ら楽しみや生きがいをみつけ、生活意欲と生活の質の向上を図る。ボランティアには事前調整をした上で会の運営に協力を得る。				
------	---	--	--	--	--

達成目標	目 標	継続的に難病患者の意欲的な療養生活を支援する						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		—	目標値	—	—	—	—	—
		実績値	—	—	—	—	—	
達成の手段	常時、うらら会の方向性をボランティアや患者・家族と協議しながら運営する。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	26年度に参加者を募り、ボランティア養成講座を計画した。	6回コースの講座を実施した。	養成講座受講後、10人が新規ボランティア登録を行った。	メーリングリストの作成等を行い、現ボランティアと新ボランティアが協力できるよう支援した。
	ボランティア	春うらら会の患者支援、ミーティングを定期的に行った。	春うらら会の進行、患者支援を行った。	新ボランティアと現ボランティアの交流が少なかった。	春うらら会は多いが、ひまわり会のボランティアが少なく、人数の調整が必要である。
患者・家族交流会で患者支援を行えるように、働きかけた。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					A
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					A
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
A		ボランティア養成講座を実施し、講座終了後に10人の登録があった。登録したボランティアも神経難病患者家族交流会及びパーキンソン病患者会への支援を行うことができた。				

協働によって得られた効果	神経難病患者、及びパーキンソン病患者会の支援者を増やすことができた。				
--------------	------------------------------------	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題	ボランティア養成講座を実施し、講座終了後に10人の登録があった。今後も10人が継続できるような働きかけが必要である。			
	対策	ボランティアミーティングを実施する。			

協働相手からの意見など	活動するに当たり、相談のできる関係を維持してほしい。				
-------------	----------------------------	--	--	--	--

No.	47	事業名	住まいの耐震化のすすめ
部名	都市整備部	課名	建築指導課

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心(防災・消防・防犯・交通安全)
	施策	4-01-01	総合的な危機管理
関連計画等	奈良市耐震改修促進計画		

協働の相手	NPO法人 LSO		協働の形態	後援	
実施の時期	申し出により随時		事業開始年度	平成22年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	—	0	0	0	0

事業概要
阪神・淡路大震災を教訓に、今後予想される巨大地震に備え、建築物の安全性について適正な知識・情報を市民に提供するとともに、建築物の損傷・倒半壊を未然に防止するための耐震改修工事等、耐震対策の必要性を伝える。

全体計画
NPO法人が奈良市の後援を受けて、耐震に関する相談会(奈良市が行っている耐震診断及び耐震改修工事補助事業の説明)、講師による震災や耐震工事に関する講演会を開催する。

達成目標	目 標	講演会開催回数						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		回	目標値	—	—	1	1	—
		実績値	—	0	1	0	0	
達成の手段	しみんだより・自治会への案内等で広報する。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	/	/	/	/
	NPO法人 LSO	/	/	/	/
NPO法人からの開催の申し入れがなかった為、開催せず。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					/
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					/
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					/
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					/
	協働相手と目的を共有することができたか。					/
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					/
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					/
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					/
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					/
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
NPO法人からの開催の申し入れがなかった為、開催せず。						

協働によって得られた効果

協働を進めるための課題と対策	課題	
	対策	

協働相手からの意見など

No.	48	事業名	自主防災防犯組織活動交付金
部名	総合政策部	課名	危機管理課

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心(防災・消防・防犯・交通安全)
	施策	4-01-01	総合的な危機管理
関連計画等			

協働の相手	市民、自治会(自主防災組織)	協働の形態	補助・助成		
実施の時期	通年	事業開始年度	平成18年度		
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費(単位:千円)	H22決算 18,165	H23決算 18,165	H24決算 18,465	H25決算 18,285	H26決算 18,285

事業概要
自主的な防災・防犯体制の充実を図るため、自主防災・防犯組織の活動に関する事業に要する経費として、防災訓練の経費や、研修会、講習会、防災防犯備品の整備など活動の資金援助として交付金を交付する。

全体計画
地球環境の変化にともない、災害も多様化、大規模化の傾向にある自然災害に対し、地域の自主的な防災・防犯力として、地域での相互連携・協力による組織的な災害や犯罪の防止・抑止活動を支援する。

達成目標	目標	防災訓練の実施率						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		%	目標値	80	83	86	89	92
達成の手段	実績値 83 83 80 76 75							
達成の手段		「まちかどトーク」等を通じ、地域へ出向いて防災・防犯意識の喚起と涵養を促し、自助・共助で安全・安心な地域づくりに向け、地域住民が協働する訓練として実施の促進を図る。						

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の活動計画について協議	自主防災防犯活動の支援	事業計画書、決算報告書の確認	事業の改善点についての協議
	協働の相手		自主防災防犯活動	事業計画書、決算報告書の提出	
自主防災防犯組織に自主防災防犯組織活動交付金を交付し、防災訓練、研修会、講習会の支援を行った。また、必要に応じて防災訓練や防災防犯講演会に職員を派遣した。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目				評価
	A	B	C	D	E
	←	←	→	→	
	できた	少しかつできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった
	互いに対等の関係を保つことができたか。				A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				B
	依存や癒着の關係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				B
	協働相手と目的を共有することができたか。				A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				B
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				B	
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					
総合評価	協働に対する総合評価の理由				
B	各地区での自主防災防犯活動がより多く実施できれば、さらなる防災防犯意識の向上につながる。				

協働によって得られた効果
自助、共助、公助それぞれの役割が互いに連携し協働することにより、市民と行政が一体となって地域防災力を高められた。

協働を進めるための課題と対策	課題	発災時の避難所運営などにおける地域の自主防災の果たす役割が大切で、自主防災防犯組織とのさらなる連携、協働が必要である。
	対策	行政と自主防災防犯組織との連携、協働が防災と災害対策の要であり、連携、協働の円滑化に向け、市の防災訓練と地域の自主防災訓練とを連携させて総合的な防災訓練の実施に取り組みたいと考える。

協働相手からの意見など
活動団体からは「防災訓練や防災講話に参加し、自分たちでできる防災対策についてすぐにできることは実践したい」との声も上がっている。

No.	49	事業名	独り暮らし高齢者世帯防火訪問		
部名	消防局		課名	予防課	

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心		
	施策	4-01-02	消防・救急救助体制の充実		
関連計画等					

協働の相手	奈良市女性防災クラブ		協働の形態	事業協力	
実施の時期	平成24年11月～12月		事業開始年度	昭和46年11月	
事業の方向性	縮小	特記事項	協力団体の事業縮小に伴い縮小。		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	94	94	87	155	8

事業概要	70歳以上の独り暮らし高齢者世帯を対象に防火訪問を実施している。				
------	----------------------------------	--	--	--	--

全体計画	高齢化社会が進み、高齢者の独り暮らしが今後さらに増えることが予測される。住宅火災による死者の割合は高齢者が半数を超えており高齢者にかかる防火対策を中心とした住宅火災の発生防止及び被害の減少を図ることを目的として防火訪問を実施する。				
------	---	--	--	--	--

達成目標	目 標	女性防災クラブ員一人当たり訪問回数の増						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		1人当たり 訪問回数	目標値	1.07	1.0	1.25	1.5	1.75
		実績値	1.07	1.2	1.3	1.3	1.74	
達成の手段	女性防災クラブ員による高齢者世帯の防火訪問実施							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	70歳以上の独り暮らし高齢者世帯の防火訪問を依頼	計画に基づく訪問用チラシ等の作成	訪問実施結果表の整理・集計	事業の改善等について協議
	奈良市女性防災クラブ	地域の実情に応じ訪問宅等を計画	70歳以上の独り暮らし高齢者世帯の防火訪問を実施	訪問実施結果表の提出	
16の女性防災クラブが各クラブの地域の独り暮らし高齢者世帯の防火訪問を実施。予防課として防火訪問時に配布する防火啓発資料及び防火啓発品を提供すると共に、自治会等に協力依頼を行った。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目				評価
	A	B	C	D	E
	←	←	→	→	
	できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった
	互いに対等の関係を保つことができたか。				C
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重しうえて、それぞれの役割を明確にすることができたか。				C
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				C
	協働相手と目的を共有することができたか。				C
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				B
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				B	
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				C	
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				C	
総合評価		協働に対する総合評価の理由			
C		防火訪問を実施したクラブは意識の充実強化を図る事が出来たと思われるが、防火訪問を未実施のクラブがある。			

協働によって得られた効果	地域に密着した女性防災クラブの防火訪問により、独り暮らし高齢者世帯の防火意識の高揚を図ることが出来た。				
--------------	---	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題	市内21クラブの内実施クラブは、16クラブであった。			
	対策	女性防災クラブと協議し事業の見直しを含め検討していく必要がある。			

協働相手からの意見など	独り暮らしの高齢者宅の情報入手困難及び協力団体の事業縮小に伴い訪問件数が減少している。				
-------------	---	--	--	--	--

No.	50	事業名	幼年消防クラブの育成及び活動		
部名	消防局	課名	予防課		

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心		
	施策	4-01-02	消防・救急救助体制の充実		
関連計画等					

協働の相手	幼年消防クラブ		協働の形態	事業協力	
実施の時期	通年		事業開始年度	昭和62年	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	50	70	70	70	0

事業概要	各幼年消防クラブにおいて実施する防火・防災啓発活動の助成・協力をを行う。				
------	--------------------------------------	--	--	--	--

全体計画	幼年消防クラブが独自で計画した行事への協力や市内7クラブ207名の幼年消防クラブ全員が参加する「消防出初式」・「消防署の見学」等を開催し、幼年消防クラブ員が防火に対する正しい知識を身につけ防火防災の意識の高揚を図る。				
------	--	--	--	--	--

達成目標	目 標	消防施設見学会・防火勉強会の回数の増						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		年間回数	目標値	1	2	2	3	3
			実績値	1	1	3	2	3
達成の手段	幼年期に消防研修を行い防火に対する正しい知識を身につける。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	文化財防火教室・消防施設見学会・消防出初式・消防訓練等の内容調整を図る	文化財防火教室・消防施設見学会・消防出初式・消防訓練等の実施	各園より意見の集約を行う	各園の意見に基づき来年度の事業の内容の見直しを行う
	幼年消防クラブ	消防施設見学会、消防出初式、子ども文化財防火教室へ参加。			

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目				評価
	A	B	C	D	E
	←	←	→	→	
	できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった
	互いに対等の関係を保つことができたか。				B
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				A
	協働相手と目的を共有することができたか。				B
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				A
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				B	
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				A	
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				B	
総合評価	協働に対する総合評価の理由				
B	幼年期の防火教育の高揚は図られたと思われる。個々の活動内容にもう少し協議を持つことが出来ればよかった。				

協働によって得られた効果	地域に根ざした防火防災の意識を植え付け、幼年期の防火教育の高揚を図ることが出来た。				
--------------	---	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題	個々のクラブとの話し合いの機会が少ない。			
	対策	今後話し合いを増やし、活動がより活発になるように努める。			

協働相手からの意見など	子ども文化財防火教室を通して火災の恐ろしさや文化財の大切さを学ぶことが出来たと好評を得る。				
-------------	---	--	--	--	--

No.	51	事業名	応急手当普及啓発活動事業					
部名	消防局		課名	救急課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境					
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心(防災・消防・防犯・交通安全)					
	施策	4-01-02	消防・救急救助体制の充実					
関連計画等								
協働の相手	市内在住・在勤者等		協働の形態	市民公募				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成6年				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算			
	124	947	2,305	579	1,120			
事業概要	<p>応急手当講習会を受講してもらうことにより、応急手当の必要性を認識していただき、病院前救護体制の充実を図る。</p>							
全体計画	<p>(1) 各種事業所・団体等に応急手当講習会の受講を推進する。 (2) 応急手当講習会実施の要請があれば、消防局は、日程及び受講者数による講師の人員を調整し、講師を応急手当講習会へ派遣し実施する。 (3) 個人的に応急手当講習会の受講を希望される方にとっては、防災センターで実施している定期講習会を受講していただく。 (4) 講師にとっては、消防職員(防災センター職員を含む)と、地域社会に貢献している消防団員も講師として参加していただく。</p>							
達成目標	目標	市民の5人に1人が応急手当講習修了者となること						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
実績値	3,566	3,269	3,271	2,929	2,617			
達成の手段	ホームページ等を通じ応急手当の必要性を広報し、応急手当講習会の実施を促す。							
平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	ホームページ、市民だより及び催し等で広報した。	計画による広報と併せ救急展、自主防災訓練等で受講を促した。	受講状況の評価し、受講を促進した。		評価結果から目標達成方法を検討した。		
	市内居住者及び市内勤務者通学者	市民だより等で確認	講習会を受講	—		—		
ホームページに応急手当講習会の年間日程を掲載し、講習会前月の市民だよりも掲載した。また、各種団体に対し職員派遣による講習会を実施した。普通救命講習会実施件数は177回である。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重しううえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						B	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						B	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						D	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						C	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						D	
総合評価						協働に対する総合評価の理由		
B						受講者から講習内容は、高評価であり必要性の理解を得られた。		
協働によって得られた効果	応急手当の必要性について理解を得られたことにより、受講者率が向上した。							
協働を進めるための課題と対策	課題	市民の応急手当で傷病者の救命率は高まるとされているが、救命講習の受講者が、時間経過とともに技能低下が予想され、実際に救命措置を行う事にためらい、実施されない事が懸念される。						
	対策	救命措置の必要性及び積極的に行えるよう定期的な受講が必要である。						
協働相手からの意見など	特になし。							

No.	52	事業名	放置自転車ゼロ商店街計画		
部名	市民生活部		課名	交通政策課	

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心(防災・消防・防犯・交通安全)		
	施策	4-01-03	交通安全の確保		
関連計画等					

協働の相手	地元商店街		協働の形態	事業協力	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成23年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
		139	0	0	0

事業概要
商店街の方々の協力を得て、自転車等放置禁止区域内にある商店街に放置されている自転車等の一掃をめざし、啓発活動を実施してもらう。

全体計画
自転車等放置禁止区域内の各商店街において、通勤時間帯に自転車等が放置されやすい場所において、啓発・巡視活動を行うとともに、放置された自転車等がある場合は、市と連携して移動させる。

達成目標	目標	市内放置禁止区域内の放置自転車等の減						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		台	目標値	3,529	2,300	3,000	2,800	2,600
		実績値	3,529	3,244	2,726	2,780	2,629	
達成の手段	地道な巡回・啓発活動							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の事業計画、資料作成等	放置自転車等の情報提供	活動報告の確認	事業の改善点について協議
	商店街	年間の事業計画の確認、修正	啓発活動の実施、放置自転車等の通報	活動報告書の提出	団体内での協議
関係各商店街へ啓発活動の実施、参加等呼びかけた。また、(社)奈良市商店街振興会に放置自転車等の情報を提供し、商店街と協力して、放置自転車等の移動をおこなった。					

協働の評価 A B C D E ← ← → → できた 少 どちらとも あまり でき できなかった きた して ちらとも でき でき なかった た きた 言え なかった	協働の原則に基づいた評価項目				評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。				B
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				B
	協働相手と目的を共有することができたか。				B
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				B
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				B
総合評価	協働に対する総合評価の理由				
B	放置自転車を一掃するための取り組みをおこなったが、依然として自転車等の根絶はできていないため。				

協働によって得られた効果
啓発活動、放置自転車撤去日等の周知により、地元商店街の取り組みへの意識が高まり、協力が得られつつある。

協働を進めるための課題と対策	課題	相互の意識の統一を今後も図っていくとともに、効果的な活動をしていく必要がある。
	対策	(社)奈良市商店街振興会とさらに連携を深めるために、連絡、協議を行い効果的な啓発活動を実施する。

協働相手からの意見など
今後も市と連携し、放置自転車の削減に向け協力していきたい。

No.	53	事業名	奈良市自転車駐車場の運営		
部名	市民生活部		課名	交通政策課	

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心(防災・消防・防犯・交通安全)		
	施策	4-01-03	交通安全の確保		
関連計画等	奈良市自転車駐車場条例				

協働の相手	事業者(奈交サービス株式会社)		協働の形態	指定管理	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成18年度(指定管理者制度導入年度)	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費(単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	70,264	70,300	71,567	69,987	70,027

事業概要	市内の駅周辺における自転車等の駐車秩序を確立することにより、街の美観を維持するとともに、自転車利用者の駐車の手便を図る。
------	--

全体計画	指定期間:平成25年4月1日～平成30年3月31日 運営する施設:奈良市中筋自転車駐車場、奈良市高の原第一自転車駐車場、奈良市高の原第二自転車駐車場、奈良市高の原第三自転車駐車場、奈良市高の原第四自転車駐車場 自転車駐車場の業務内容: (1) 駐車場の利用承認及び利用制限に関する事(使用料の収納に関する事を含む) (2) 駐車場の施設及び附属設備の維持管理に関する事 (3) その他
------	---

達成目標	目標	自転車利用者の利便性を高め、道路交通の安全と円滑化を図る						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		台	目標値	実績値	3,360	3,360	3,360	3,360
達成の手段	駅周辺の放置自転車の撤去を強化するとともに、駅周辺での自転車駐車場の収容台数の増強、新たな自転車駐車場を整備する。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	事業計画書の作成	駐車場との連絡調整及び事務	月報の確認・事業報告書の確認	事業の改善点について協議
	事業者(奈交サービス株式会社)		駐車場の管理運営及び使用料の徴収	月報の提出・事業報告書の提出	
指定管理者と連絡調整を行いながら、施設のより良い運営に努めた。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価	
	A	B	C	D	E	互いに対等の関係を保つことができたか。	A
						互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	A
						協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	A
						依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	A
						協働相手と目的を共有することができたか。	A
						互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	A
						協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	A
						協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	A
						馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	A
	総合評価					協働に対する総合評価の理由	
	A					指定管理者と連絡調整を行いながら、施設のより良い運営に努めた。	

協働によって得られた効果	指定管理者が、利用者の意見等を聞き、各施設間で情報をより共有することで、均一なサービスの提供を行うなど、施設のより良い運営管理ができた。
--------------	--

協働を進めるための課題と対策	課題	より多く情報共有するための連絡調整会議等の開催
	対策	連絡調整の回数を増やす。

協働相手からの意見など	特になし。
-------------	-------

No.	54	事業名	地域防犯活動推進事業		
部名	総合政策部		課名	危機管理課	

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心(防災・消防・防犯・交通安全)		
	施策	4-01-04	防犯力の充実		
関連計画等	奈良市安全安心まちづくり基本計画				

協働の相手	市民・自治会・事業者			協働の形態	事業協力	
実施の時期	通年			事業開始年度	平成21年度	
事業の方向性	継続	特記事項		特になし		
事業費(単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算	
	1,333	561	786	581	633	

事業概要
奈良市安全安心まちづくり基本計画により、奈良市、警察、学校、自治会などの関係機関・団体との協働により、全ての市民が安全安心して快適な生活ができるまちづくりの実現を目指す。

全体計画
奈良市安全安心まちづくり基本計画に基づき、市民の防犯意識の高揚を図るための防犯講演会・教室や青色防犯パトロールの実施などにより、市民が安全で安心して快適に暮らせるまちづくりの事業を推進する。

達成目標	目 標	①防犯教室等 ②青色防犯パトロール回数						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		①回	目標値①	17	24	24	24	24
			実績値①	17	10	9	11	7
	②回	目標値②	600	600	600	600	600	
	実績値②	461	482	450	267	232		
達成の手段	防犯講演会・防犯教室での防犯啓発活動・青色防犯パトロールによる見回り等(青色回転灯公用車台数27台・学校21台・公民館26台)							

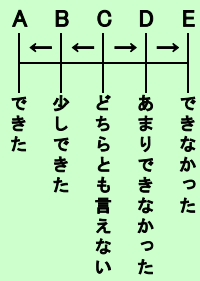
平成25年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の活動計画について協議	・防犯教室の募集 ・青色防犯パトロールの実施 ・講演会の開催	防犯教室・青色防犯パトロールの実施回数の確認	事業の改善点についての協議
	自治会、自主防犯組織、事業者等		・防犯教室の募集 ・青色防犯パトロールの実施		
市民一人ひとりの防犯意識を高めるため、自治会や自主防犯会等を対象に防犯講演会と防犯教室の実施、しみんだよりでの防犯記事の啓発等を行った。また、青色防犯パトロールにより市内一円の見廻りを行い、啓発に努めた。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					B
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					B
	協働相手と目的を共有することができたか。					B
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					
総合評価 協働に対する総合評価の理由						
B	活動団体には自主的な活動をお願いしているが、活動内容について協議する場を持つことができればより良い安全・安心なまちづくりを推進することができると考えられるため。					

協働によって得られた効果
防犯パトロールの実施や防犯対策等を推進啓発することで防犯意識が向上され、市民が安全・安心して快適に生活できるまちづくりができた。

協働を進めるための課題と対策	課題	現在、各活動団体が個々に防犯活動を実施しているが、活動内容の把握ができていない。
	対策	それぞれの活動に市が参加し協働することが課題であると認識しており、今後も各活動団体からの意見に耳を傾けながら、活動内容の把握、協働の手法について検討を行い事業を推進する。

協働相手からの意見など
特になし。



No.	55	事業名	奈良市地球温暖化対策地域協議会		
部名	環境部		課名	環境政策課	

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		
	基本施策	4-02	環境保全		
	施策	4-02-01	環境にやさしい社会の構築		
関連計画等	地球温暖化対策の推進に関する法律 第26条第1項				

協働の相手	市民・NPO・事業者など			協働の形態	実行委員会・協議会	
実施の時期	通年			事業開始年度	平成21年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし			
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算	
	450	500	500	500	666	

事業概要
市民(個人・団体)、NPO、事業者、学識経験者、行政などが対等な立場で和をもって協議を行い、パートナーシップにより地球温暖化対策等の活動を推進し、環境(エコロジー)も経済(エコノミー)も持続可能な社会をめざす。

全体計画
地方公共団体、環境NPO、市民団体、事業者、学生等の各界各層が構成員となり、連携して、日常生活で出来る温室効果ガスの排出抑制に向けての取り組みについて協議し、具体的な対策(リデュース・リユース・リサイクルの3R推進や環境家計簿等の省エネ推進、環境出前講座などの環境教育、公共交通機関の利用促進)を実践する。

達成目標	目標	民生家庭部門における温室効果ガス削減						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		目標値	—	—	—	—	—	—
		実績値	—	—	—	—	—	—
達成の手段	広報活動や環境講座・社会実験の実施							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	奈良市地球温暖化対策地域協議会(市民・事業者・行政など)	各プロジェクトごとに事業内容を協議	各プロジェクトごとに事業を実施	各プロジェクトにおける活動報告	事業の改善点について協議
<p>【市民への啓発講演会等の開催】 ○総会記念講演会:5月31日「ドイツのエネルギー対策」と題して、大阪・神戸ドイツ連邦共和国総領事館領事のフローリアン・イェーガー氏による記念講演会を開催。 ○「住宅用太陽光発電設置者のための やさしい設備管理講座」として、家庭用太陽光発電設置者を対象に、設備のデータ管理の多面的活用と定期・臨時点検の必要性について講演。 ○はぐくみセンターにぎわい市場にて、省エネブース(グッズ展示、相談会)を出展。 ○落語家の桂吉弥氏による落語会を開催した。落語「時うどん」と「浦島太郎」を聞いた後、「落語から見える昔のエコな暮らし」と題し、座談会を行った。 【環境教育】○出前講座、体験講座開催 ○学校との長期協働事業:鼓阪北小学校・幼稚園、鼓阪小学校、東市小学校・幼稚園、六条幼稚園にて菜の花プロジェクトを実施し、菜種油を寺社へ奉納。世界遺産学習につなげた。 【3R推進】○レジ袋有料化に向け、事業者訪問や事業者会議を実施。 【省エネ】○市民の省エネ、地球温暖化防止に関わるセミナー、講演会について協議及び実施等 【交通】○マイカー通勤自粛・抑制に向け、活動の概要・普及版を事業者に配布し説明した。</p>					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					B
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					C
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					C
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					C
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					B
総合評価						協働に対する総合評価の理由
B						目的は共有できているが、役割分担について、行政側の割合が高い傾向が続いており、組織の自立が求められる。

協働によって得られた効果
種々の立場の人間が、共通の目的を持って活動することにより、会員同士のネットワークの構築に寄与できている。

協働を進めるための課題と対策	課題	各人が、関心のある分野に対してのみ活動を進めていく傾向があり、他の分野の活動で手助けが必要な場合に、協力しているメンバーが固定化されつつある。また、運営に主に関わるメンバーが固定化されている。
	対策	会員への情報発信、会員からの意見収集の方法を見直す必要がある。また、運営に関する行政側のサポート体制を見直す必要がある。

協働相手からの意見など
会員の多くは他の活動グループにも属している者が多く、当協議会の活動に時間が取りにくい、という意見がある。

No.	56	事業名	ECOキッズ！ならの子ども
部名	環境部・学校教育部	課名	環境政策課・学校教育課

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境
	基本施策	4-02	環境保全
	施策	4-02-01	環境にやさしい社会の構築
関連計画等	奈良市環境基本計画		

協働の相手	市民・市民団体等	協働の形態	委託
実施の時期	通年	事業開始年度	平成25年度

事業の方向性	継続	特記事項	特になし
--------	----	------	------

事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
				1,370	1,219

事業概要	次世代を担う子ども達に環境問題や省エネ・節電などライフスタイルに対する気づきを与え、環境保全を推進する人材を育成するため、市立全小学校3年生を対象に、地球温暖化防止や省エネなどの環境に関する出前授業を行う。
------	---

全体計画	環境に対する専門知識や経験を有する市民や市民団体を講師として派遣し、市立全小学校3年生に出前授業を行う。事業実施に際しては、講師からの実施報告や情報交換等の場を設け、講師と連携を取りながら実施する。
------	---

達成目標	目 標	市立全小学校3年生への実施						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		クラス	目 標 値					87
			実 績 値				111	103
達成の手段	学校側へ事業内容の周知に努め、年間計画を効率よく立てる。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間事業計画	施策・事業の実施	子どもたちの行動化の定着	次年度に向け、プログラムの見直し
	協働の相手	教育委員会・市立小学校・市民団体講師	教育委員会・市立小学校・市民団体講師		

取組内容	環境教育に専門知識を有し、日頃から出前講座を経験している市民団体等を講師として迎え、行政と協働実施するために推進会議を開催した。市の共通プログラムとして、省エネルギーや地球温暖化防止など環境に関するカリキュラムを開発したほか、講師独自で開発したカリキュラムを個別プログラムとして組み合わせ、市立小学校3年生全クラスに対し、出前授業を実施した。 また、出前授業実施後に、定着を図るため振り返りとして、エコライフに関する6つの項目について家庭で取り組むエコチャレンジを実施した。
------	--

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目				評価
	A	B	C	D	E
	←	←	→	→	
	できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった
	互いに対等の関係を保つことができたか。				A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				A
	協働相手と目的を共有することができたか。				A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				A
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				B	
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				A	
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				C	
総合評価	協働に対する総合評価の理由				
B	市民・市民団体講師との協働は十分に図れているものの、市立小学校との協働には改善の余地がある。				

協働によって得られた効果	教育現場に教員以外の講師を派遣することで、子ども達と地域の人々とのコミュニケーションが生まれるとともに、教員への波及効果が期待され、環境保全に対する興味や意識が向上することが期待される。
--------------	---

協働を進めるための課題と対策	課題	毎年変わっていく小学校の担任の先生方への事業概要、目的をきちんと説明し理解を求め、協働による事業推進の円滑化を図る必要がある。
	対策	教育委員会や講師の方と協働し、毎年小学校の担当者に対し、説明会を開催し、理解を深めていただく。

協働相手からの意見など	新たなカリキュラムの導入やフォローアップ学習の強化
-------------	---------------------------

No.	57	事業名	奈良市環境審議会
部名	環境部	課名	環境政策課

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境
	基本施策	4-02	環境保全
	施策	4-02-01	環境にやさしい社会の構築
関連計画等	奈良市環境基本条例、奈良市環境基本計画		

協働の相手	市民・学識経験者・事業者等		協働の形態	実行委員会・協議会	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成6年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
				264	303

事業概要
奈良市環境基本条例に基づき、市民・学識経験者・事業者等で構成される奈良市環境審議会を設置し、環境の保全と創造に関する基本的事項について調査審議する。

全体計画
奈良市の環境保全に関する事業について報告を行うとともに、審議会委員による審議を行う。

達成目標	目 標	定期的な会議の開催						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		回	目標値					2
	実績値	2	3	1	1	2		
達成の手段	必要な情報共有を行いながら、毎年定期的に会議を開催する。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間事業計画	施策・事業の実施	事業の推進状況の点検及び評価	事業の推進方策の検討及び協議
	奈良市環境審議会	-	-		

平成26年度は2度の審議会を開催し、環境基本計画推進会議及び環境教育推進会議の進捗状況について報告を受け、取組や評価結果を審議した。また、奈良市の環境に関する年次報告書「奈良市の環境」の内容について承認した。

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					A
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
A		外部委員による施策の評価、意見の聴取などを実施できている。				

協働によって得られた効果
環境基本計画推進会議及び環境教育推進会議の取組について、意見を得ることができている。

協働を進めるための課題と対策	課題	各推進会議との意思疎通を円滑にする必要がある。
	対策	推進会議代表を審議会のメンバーに加えることで、情報の伝達体制を確保している。

協働相手からの意見など
審議会での意見が各施策に反映されるように願います。

No.	58	事業名	奈良市環境基本計画推進会議		
部名	環境部		課名	環境政策課	

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		
	基本施策	4-02	環境保全		
	施策	4-02-01	環境にやさしい社会の構築		
関連計画等	奈良市環境基本条例、奈良市環境基本計画				

協働の相手	市民・事業者等			協働の形態	実行委員会・協議会	
実施の時期	通年			事業開始年度	平成24年度	
事業の方向性	継続	特記事項		特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算	
			39	130	86	

事業概要	市民・事業者等から成る奈良市環境基本計画推進会議を設置し、「奈良市環境基本計画(改訂版)」を総合的かつ効果的に推進する。					
------	--	--	--	--	--	--

全体計画	望ましい環境像の実現に向けて取り組んでいる市の施策の推進状況について点検・評価を行うとともに、基本計画の推進方策の検討及び協議を実施し、市民、事業者、行政の連携・協働による基本計画の推進を行う。					
------	---	--	--	--	--	--

達成目標	目標	定期的な会議の開催						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		回	目標値			—	4	4
		実績値			1	3	3	
達成の手段	必要な情報共有を行いながら、毎年定期的に会議を開催する。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>	
	市(行政)	年間事業計画	施策・事業の実施	計画の推進状況の点検及び評価	計画の推進方策の検討及び協議(施策・事業・指標・目標値の見直し)	
	奈良市環境基本計画推進会議	-	-			
会議を3回実施し、環境関連施策の平成25年度実績に対する評価を行った。評価結果については、冊子「奈良市の環境」への掲載、ホームページでの公開のほか、関係課へ報告した。また、評価方法について見直しを行った。						

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					A
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					A
総合評価					協働に対する総合評価の理由	
B					外部委員による評価について、次年度予算編成の参考とできる時期に関係課に報告することができた。また、評価方法の見直しについて議論を進めることができた。	

協働によって得られた効果	施策に対する内部評価と外部評価を実施し、環境基本計画で重要な位置づけとしているPDCAサイクルの実施について、その一部を確立することができた。					
--------------	---	--	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題	・外部委員に対し、各施策に対する理解を深めるための方策が必要である。				
	対策	・会議内で、必要に応じて実施施策の紹介、説明を行っていく。				

協働相手からの意見など	評価結果、意見が各施策にどの程度反映されているのか、という意見があった。					
-------------	--------------------------------------	--	--	--	--	--

No.	59	事業名	奈良市環境教育推進会議
部名	環境部	課名	環境政策課

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境
	基本施策	4-02	環境保全
	施策	4-02-01	環境にやさしい社会の構築
関連計画等	奈良市環境基本計画、奈良市環境教育基本方針		

協働の相手	市民・事業者等		協働の形態	実行委員会・協議会	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成24年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
			33	66	115

事業概要
市民・事業者・市(教育委員会も含む)等から成る奈良市環境教育推進会議を設置し、市民、地域、学校、市民活動団体及び事業者と連携した協働による環境教育を総合的かつ体系的に推進する。

全体計画
市、市民活動団体、事業者等が携わっている環境教育に関連する取組の実施状況について把握し、市の事業計画についてアドバイスをを行うとともに、環境教育に取り組む各主体間の連携・協働を図りながら、環境教育プログラムの企画・開発及び人材育成等について検討する。

達成目標	目 標	定期的な会議の開催						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		回	目標値			—	4	4
			実績値			1	2	2
達成の手段	必要な情報共有を行いながら、毎年定期的に会議を開催する。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間事業計画	施策・事業の実施	環境教育関連施策の推進状況の点検及び評価	計画の推進方策の検討及び協議
	奈良市環境教育推進会議	事業計画へのアドバイス	-		
推進会議を2回開催し、環境教育の取組を推進するために、それを担う人材を育成するための組織体制や手法について協議を行った。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					A
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					C
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					B
総合評価					協働に対する総合評価の理由	
B					環境教育の推進という共通の目的をもって協議を行うことができた。	

協働によって得られた効果
当課と教育委員会、市民団体等立場の異なる者が一堂に会し、環境教育推進について議論することにより、つながりが生まれるとともに、問題点や現状などについて共通認識を持つことができた。

協働を進めるための課題と対策	課題	行政、市民、NPO等それぞれの立場を越え、さらに連携を深める必要がある。
	対策	環境教育に関する情報の発信及び収集を行い、情報共有を行うとともに、積極的に協働相手と関わる機会を設ける。

協働相手からの意見など
行政側の部署間の連携を強化すべきという意見があった。

No.	60	事業名	アダプトプログラム推進事業「さわやかクリーン奈良」		
部名	市民活動部		課名	協働推進課(関係課:管財課、公園緑地課、土木管理課、道路維持課、河川課他)	

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		
	基本施策	4-03	生活・環境衛生		
	施策	4-03-01	環境美化の推進		
関連計画等					

協働の相手	自治会・ボランティア団体・事業者等		協働の形態	事業協力	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成20年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	1,524	1,563	1,752	1,623	

事業概要	市民の方々による身近な道路、河川等の公共施設の美化活動を通して地域コミュニティの再生を図る。				
------	--	--	--	--	--

全体計画	自治会・ボランティア団体・事業者等から美化ボランティアを募り、各団体は活動人数、活動内容、活動区域などを決めて参加申込書を提出する。市はその内容を審査し、適当と認められた場合は団体と合意書を締結し、その美化活動を支援する。				
------	---	--	--	--	--

達成目標	目標	活動団体数の増						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		団体	目標値	44	50	57	63	69
			実績値	44	48	55	60	60
達成の手段	事業を周知するためのホームページの充実、アダプトだよりの配付等により、継続的に増加を図る。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の事業計画	活動団体の募集 美化活動の支援 意見交換会の開催	活動報告書の確認 意見・要望の整理	事業の改善点 について協議
	自治会・ボランティア 団体・事業者等	年間の活動計画	美化活動 意見交換会への参加	活動報告書の提出	団体内で協議
美化ボランティアの募集を随時行い、新たに3団体と合意書を締結した。また、グリーンサポート制度及び公園ボランティア制度(共に公園緑地課所管制度)に参加している団体と合同での意見交換会の開催や、団体へのアンケートの実施を実施、活動への参加を通して、参加団体の声を広く集めた。					

協働の評価 A B C D E ← ← → → できた 少 多 でき でき し ち ち ない ない で して ち ない ない きた きた とも 言 言 た た 言 言 ない え ない ない	協働の原則に基づいた評価項目				評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。				B
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				A
	協働相手と目的を共有することができたか。				A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				C
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				B
総合評価	協働に対する総合評価の理由				
B	意見交換会の実施等で、参加団体の様々な意見を聞くことができ、今後協働して事業を進めていく上での参考とすることができた。				

協働によって得られた効果	市の管理する身近な道路や河川の美化に対して、市が活動支援を行い、地域の有志の団体が美化活動を行うことで、「自分たちのまちを自分たちの手できれいにしよう」という意識が広がり、地域コミュニティの再生につながった。				
--------------	--	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題	団体からの要望が多様化してきており、全てに対応することが予算の制約もあり困難である。			
	対策	平成26年度に集めた団体の声を、支援内容に反映させる方法を検討していく。			

協働相手からの意見など	活動団体からは、「地域の繋がりが深まり、まちがきれいになった」等の声があがっている。また、現在の支援内容から、資金援助等、支援の幅を広く変更してほしいという意見もある。				
-------------	--	--	--	--	--

No.	61	事業名	佐保川清掃					
部名	環境部		課名	まち美化推進課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境					
	基本施策	4-03	生活・環境衛生					
	施策	4-03-01	環境美化の推進					
関連計画等								
協働の相手	佐保川清掃対策委員会			協働の形態	事業協力			
実施の時期	春			事業開始年度	-			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算			
	0	0	0	0	0			
事業概要	地域住民の方々のボランティア活動により佐保川の美化活動を行う。							
全体計画	自治会・消防団・PTA・学生が参加して、清掃活動を行う。県・市は、ごみの収集・運搬処理を行う。							
達成目標	目 標	美化活動への参加人数						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	1,200	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
達成の手段	地域住民・県・市協働により佐保川清掃を実施することにより、市民への美化意識を高めるとともに地域住民のふれあいを一層深めていく。							
平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年間の事業計画	美化活動の支援	活動報告書の確認、意見・要望の整理	事業の改善点についての協議			
	佐保川清掃対策委員会	年間の活動計画	美化活動	活動報告書の提出	団体内で協議			
	ゴミの収集・運搬処理の支援を行うことにより、積極的な地域住民の方々へのボランティア活動の推進に繋がった。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						B	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						B	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						B	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						A	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						B	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						B	
総合評価						協働に対する総合評価の理由		
B	住民による自主的な美化活動から出るごみの回収・運搬処理を支援することで、それぞれの認識が高められた。							
協働によって得られた効果	住民による自主的な美化活動から出るごみの回収・運搬処理を支援することで、美化意識の高揚が図れた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	自主的な参加者が減ってきている。						
	対策	参加者の増員を図るために、事業目的・内容等についてより多くの方々への周知を図り理解を得る。						
協働相手からの意見など	今後も取り組みを続けていきたいという意見を聞いている。							

No.	62	事業名	人と動物がともに暮らせるまちづくり事業					
部名	保健所		課名	生活衛生課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境					
	基本施策	4-03	生活・環境衛生					
	施策	4-03-02	生活・環境衛生の向上と増進					
関連計画等								
協働の相手	自治会		協働の形態	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成15年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算			
	0	81	0	97	103			
事業概要	各自治会と連携を持つ中で、動物の適切な飼い方に関するポスターの配布活動を展開する。その上で、地域内での動物にかかわる迷惑行為防止の取り組みについて、意見交換できる場を設けていく。							
全体計画	奈良市自治連合会を通して各自治会と連携を持ち、それぞれの動物にかかわる悩みや問題点を整理する中で、奈良市作成の適切な動物の飼い方に関するポスターの配布活動に協力を求める。その上で、各種迷惑行為防止の取り組みについて検討する場を設け、有効な取り組みについては奈良市全体に情報発信するなど、人と動物がともに暮らせるまちづくりを推進する取り組みを自治会と協働で構築する。							
達成目標	目標	ポスター掲示枚数						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		枚	目標値	848	900	1,000	1,000	1,000
			実績値	848	1,122	797	720	681
達成の手段	各自治会への定期的な協力依頼としみんだより・ホームページによる広報活動を継続して行う。							
平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年間計画策定	ポスターの配布及び苦情・相談対応	苦情対応及び要望の整理	問題定義、改善案の策定			
	自治会	—	ポスターの配布及び苦情・相談	ポスターの内容や効果に関する評価	ポスターの内容等に関する改善提案			
	ポスターにハトメを取り付ける、四隅を切りラミネート加工を行う等、自治会からの要望に沿った形にした。ポスター等の配布に関して、自治会を通じて希望者に積極的に配布していくとともに、自治会からの相談や要望に沿った事業を展開出来るよう、意見の集約に努めた。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A		
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A		
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A		
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A		
	協働相手と目的を共有することができたか。					A		
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A		
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C		
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					D		
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					A		
総合評価								
協働に対する総合評価の理由								
B 自治会との連携により、事業の認知度は高まっているように思われた。ポスター内容の選定課程における自治会の関わり等、協働について工夫することができれば良かった。								
協働によって得られた効果	市と自治会がともに動物にかかわる迷惑行為防止等の取り組みを行うことにより、「動物の適切な飼い方」に対する意識を高め、人と動物がともに暮らせるまちづくりの推進を図ることができた。また、上記取組みを継続して展開することにより、飼い主のマナーが向上するよう地域ぐるみで取り組めた。将来的にはしつけ教室の開催や動物愛護推進員の養成など活動の裾野を広げることができた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	動物を好きな人と嫌いな人がいるため意見の隔たりが大きく、合意の形成が困難である。						
	対策	ポスター受け渡し時の機会を通じて意見を聴取するなど、今後とも自治会と連携をとりながら事業を進めていく必要がある。今後とも両者の意見を集約し、動物とともに暮らせるまちづくりに努めていく。						
協働相手からの意見など	特になし							

No.	63	事業名	環境フェスティバル、ならクリーンフェスタ					
部名	環境部		課名	企画総務課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境					
	基本施策	4-04	廃棄物処理					
	施策	4-04-01	一般廃棄物の処理					
関連計画等	奈良市一般廃棄物処理基本計画（H18年3月策定） 基本方向1:ごみの発生・排出を減らす 基本方向2:市民・事業者の力で資源の循環を生み出す 平成21年度奈良市一般廃棄物処理計画 ③処理計画 (1)ごみ処理の実施計画							
協働の相手	市民・市民団体・奈良市手をつなぐ親の会		協働の形態	共催				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成6年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算			
	135	104	108	132	585			
事業概要	全国的に制定されている環境月間や3R(スリーアール)推進月間などの契機に、本市の取り組みとして廃棄物に関する問題意識の高揚とごみ減量・リサイクル促進の必要性を訴えるため、啓発活動の一環として開催する。							
全体計画	6月に環境フェスティバル、10月にならクリーンフェスタを開催し、催事として市民の出店によるフリーマーケット、協力団体等による3R啓発ブース、パネルによるごみ減量・リサイクルの広報、小中学生を対象に募集を行なったポスターへの表彰、リサイクル肥料の無料配布や福祉団体によるリサイクル家具の販売等を行なうことによりごみ減量・リサイクルについて啓発を行なう。							
達成目標	目標	イベントへの参加者数の増加						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人/回	目標値	—	6,400人/2回	6,600人/2回	6,800人/2回	7,000人/2回
		実績値	6,000人/2回	6,000人/2回	8,000人/2回	4,000人/1回	3,000人/1回	
達成の手段	ホームページ・広報紙等により市民参加の継続的増加を図る。							
平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	広報	イベント開催	会合時に催事を省みて意見を吸い上げた。 また検討すべき改善点があれば次回へ反映させた。				
	市民団体	イベントの開催及び催事内容について協議						
	市民	フリーマーケット応募	催事の実施	—	—			
	奈良市手をつなぐ親の会	—		—	—			
しみんだより及びホームページ等を用いてフリーマーケット出店者を公募して多数の応募から抽選を行い、市民団体には準備段階から関わっていただいた。イベント当日は当選した市民へフリーマーケットのスペースを提供し、市民団体には各々の特性を生かした3Rへの啓発を展開した。また、奈良市手をつなぐ親の会においては会場にてリユース(再利用)家具並びに衣類、リサイクル自転車の販売を行った。なお、10月のならクリーンフェスタは開催中止となり、6月の環境フェスティバルのみの開催であった。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						C	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						B	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						B	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						C	
	協働相手と目的を共有することができたか。						B	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						B	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						A	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						C	
総合評価						協働に対する総合評価の理由		
B						前年度に引き続き、協働イベントを開催し、それぞれの役割に基づき盛況に開催することができた。		
協働によって得られた効果	イベントの協同開催を通じて、「ものを大切にする意識の高揚」を培い、3R活動を進め、ごみ減量化の啓発を行なうことができた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	①取り扱う議題がごみであるため、協働相手や市民からの好印象な提案も、関係法令等により実現不可能なものがあった。 ②家庭系ごみは元々年次推移で減少傾向にあり、そのうち、協働によりどれだけのごみが減少したか把握しにくく、協働の効果を実数で掴みにくい。						
	対策	①関係法令に基づいて検討し、可能であれば実施していく。 ②協働によりどれだけのごみが減少したか不明であるが、フリーマーケット等をはじめとした協働による活動によりごみ減量が進んでいることは事実であるため、更なるごみ減量を目指し協働を進めていく。						
協働相手からの意見など	もっと多様な催しを追加したらどうかとの要望をいただいております、今後とも催事内容を検討していく予定である。							

No.	64	事業名	ごみ減量キャラバン
部名	環境部	課名	企画総務課

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境
	基本施策	4-04	廃棄物処理
	施策	4-04-01	一般廃棄物の処理
関連計画等			

協働の相手	ごみ懇談会等		協働の形態	事業協力	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成24年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
			252	161	76

事業概要	啓発活動により、より多くの市民に、廃棄物の問題を認識してもらい、ごみの減量・3Rの促進に取り組んでもらう。
------	---

全体計画	奈良市内の公民館を回り、ごみの分別・減量や3Rの実践活動の広報する講演会を開く。また、市民からリユース団体やごみ減量のアイデアを募集し、それらを基に広報を行う。
------	--

達成目標	目標	講演会の参加者の増						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値			1,200	1,300	1,400
		実績値			380	560	597	
達成の手段	ホームページやしみんだより等の広報物により、講演会の参加の呼びかけや、リユース団体や減量のアイデアを広報し、市民参加の継続的増加を図る。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の活動計画について事前に協議	啓発活動の実施	次回の事前協議時に意見を吸い上げる。検討すべき改善点があれば次回へ反映させる。	
	ごみ懇談会等				
奈良市内の公民館を回り、ごみの分別・減量や3Rの実践活動の広報する講演会を開催していく。また、参加者による口コミ等も利用し、市民によるごみ減量のアイデアを募集し、活用していく。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	A	B	C	D	E	
	←	←	→	→		
	できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	
	互いに対等の関係を保つことができたか。					B
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					C
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					B
	協働相手と目的を共有することができたか。					B
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C	
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B	
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C	
総合評価	協働に対する総合評価の理由					
B	前年度に引き続き、協働しごみ減量の啓発を行い、それぞれの役割に基づき市民へ啓発することができた。					

協働によって得られた効果	奈良市内の公民館を回り、ごみの分別・減量や3Rの実践活動を広報する講演会を開催した。奈良市の職員は行政の視点から説明をし、協働の相手である「ごみ懇談会」から出席いただいた講師は市民の視点から説明をし、より多角的な視点から講演会を開催することができた。
--------------	---

協働を進めるための課題と対策	課題	講演会を進行していく上で、どう役割分担していくかが課題である。
	対策	事前に協議の場を設け、より多角的な視点から講演会を開催していけるようにしたい。

協働相手からの意見など	「靴・鞆・ぬいぐるみ」等の交換会を開催する等の意見をいただき、ごみの減量化に役立つ取り組みを来年度さらに追加していく予定である。
-------------	--

No.	65	事業名	クリーンセンター建設計画策定事業					
部名	環境部		課名	クリーンセンター建設準備課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境					
	基本施策	4-04	廃棄物処理					
	施策	4-04-01	一般廃棄物の処理					
関連計画等								
協働の相手	市民から公募した者、自治連合会の代表者、学識経験を有する者等			協働の形態	実行委員会・協議会			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成17年度			
事業の方向性	継続	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算			
	8,711	10,670	5,899	9,081	5,146			
事業概要	市民のより良い生活環境の形成をめざし、計画的かつ効率的にクリーンセンターの建設を推進する。							
全体計画	学識経験者、自治連合会の代表、市民から公募した者等が参画した「奈良市クリーンセンター建設計画策定委員会」において、移転建設計画(用地の選定を含む。)の諸事項について協議・検討いただきながら、奈良市として循環型社会の形成を図る施設の建設をめざし、環境影響評価、測量・地質調査や道路予備設計などを行い、施設の移転建設を進めていく。							
達成目標	目標	クリーンセンターの建設を完了し、施設稼働をめざす						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		—	目標値	—	—	—	—	—
			実績値	—	—	—	—	—
達成の手段	建設候補地を1か所に絞り込んだことから、地元住民と十分な協議調整を行い、環境にやさしく、地域の発展に貢献できる施設の建設をめざす。							
平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	クリーンセンターの建設計画の進捗状況などを双方で確認した	双方で協議・検討を行った	各検討課題等の進捗状況を確認した	地元協議を進めるため、施設基本計画等の策定に取り掛かった			
	策定委員会				策定委員会の委員構成の見直しを行った			
	建設候補地を1ヶ所に絞り込んだことから、候補地周辺の方々に説明するための資料作成として、施設基本計画等の策定に取り掛かった。また、地元への説明の機会を持てるよう、地元自治連合会との調整を行った。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						C	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						B	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						C	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						C	
	協働相手と目的を共有することができたか。						C	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						C	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						C	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						C	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						B	
総合評価						協働に対する総合評価の理由		
C						共通の目的であるクリーンセンターの建設に向けて協議を進めたが、候補地周辺住民からの合意は得られなかった。		
協働によって得られた効果	策定委員会や市民等との協働により、多面的な考えを反映することができた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	候補地周辺住民からの理解を得るため、地元である東部地域の方にも策定委員会に参画していただく。						
	対策	これまでは東部地区自治連合協議会を窓口として協議を行ってきたが、東里地区において、地元として協議の場を設けていただき、策定委員会に参画していただく。						
協働相手からの意見など	事業を進めるため、環境アセスメントの早期着手を要望されている。							

No.	66	事業名	まちかど景観発掘隊
部名	都市整備部	課名	景観課

総合計画上の位置付け	章	第5章	都市基盤
	基本施策	5-02	景観
	施策	5-02-01	奈良らしい景観の形成
関連計画等	景観計画(H22.4.1施行)		

協働の相手	自治会・ボランティア団体		協働の形態	市民公募／情報提供・情報交換	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成22年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	211	214	214	109	70

事業概要	私たちの住む街角にある、ちょっとした素晴らしい景観や心温まるような風景など、まちあるきを通じ、発掘、紹介していただく。
------	---

全体計画	自治会やボランティアからまちかど景観発掘隊を募り、各団体は自ら街歩き計画を立て、まちあるきを通じて健康を得るとともに素晴らしい景観情報を市に提供していただく。市はこれをホームページ掲載や、情報誌掲載、またシンポジウムでの発表などにつなげる。
------	--

達成目標	目 標	活動団体数の増						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		団体	目標値	2	10	15	20	25
			実績値	2	1	2	1	1
達成の手段	ホームページ、しみんだよりへの掲載や自治連合会への依頼等により、継続的に増加を図る。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	発掘隊(まちあるき)の実実施計画について協議	市民と一緒にまちあるきを行い街かどの景観を発見するワークショップを行ない、景観に対する意識を高めてもらう。	参加者の意見等からの分析	意見等から改善に向けて協議
	まちづくりの団体				
応募された皆さんに、西ノ京周辺で普段訪れないコースを地元団体(ゆめみあーと)に紹介してもらい、その中で景観スポットを発掘するワークショップを行ない、その成果を市役所渡り廊下でパネル展示した。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					B
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					A
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					B
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
B		地元団体と協働で開催することにより、今後の景観まちづくりの意識の向上へ繋がると考えた。				

協働によって得られた効果	わが街のちょっとした素晴らしい景観を探し、発掘していただくことを通じ、古都奈良の美しい景観を守る意識を高めていただいた。皆さんで活動することで地域コミュニティの再生にもつながった。
--------------	--

協働を進めるための課題と対策	課題	参加者を増やしながら、自主的な景観まちづくり活動への手がかりを見出す。
	対策	開催方法や内容を検討する。

協働相手からの意見など	今後も、まちかど景観発掘隊を協働により継続実施してほしい。
-------------	-------------------------------

No.	67	事業名	違反広告物を出さない街づくり推進団体		
部名	都市整備部		課名	景観課	

総合計画上の位置付け	章	第5章	都市基盤		
	基本施策	5-02	景観		
	施策	5-02-01	奈良らしい景観の形成		
関連計画等					

協働の相手	自治会・2名以上のボランティア団体		協働の形態	市民公募	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成16年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	109	246	138	246	209

事業概要	古都奈良にふさわしい景観となるよう、道路などに掲出された違法な簡易広告物を市民の方々に除却していただき、その活動を通じて地域の景観を守る意識を高めていただく。				
------	---	--	--	--	--

全体計画	自治会や2名以上のボランティアから違反広告物追放推進員を募り、各団体は自ら活動計画を立て、活動後、除却場所や数量を報告。市はその除却物の公示後処分を行う。				
------	---	--	--	--	--

達成目標	目 標	活動団体数の増						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		団体	目標値	19	35	40	45	50
			実績値	19	23	31	30	29
達成の手段	ホームページ、しみんだよりへの掲載や自治連合会への依頼等により、継続的に増加を図る。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	推進団体募集の為の広報活動を協議	推進団体の募集活動支援	撤去件数の把握	事業の改善点について協議
	ボランティア	撤去範囲及び日程の検討	撤去活動	撤去活動報告書の提出	
しみんだよりや市ホームページにより、推進団体の募集を行い団体数の増加を図ったが、増加に結びつかなかった。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重しうえて、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					B
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					C
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
B		各推進団体の自立化は出来ているが、団体毎に温度差が見られる。				

協働によって得られた効果	古都奈良の美しい景観を守るため、駅前や路上に掲出されるのぼり、貼り紙や立看板等を除却して頂くことで、私たちの住む美しい街を守り、育てていく意識が向上され、活動していくことで地域のコミュニティの再生にも繋がっている。				
--------------	---	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題	年々、違反広告物が減少傾向にある一方で、団体数の増加が困難となっている。			
	対策	違反広告物の除却活動から掲出させない活動への意識改革を図る。			

協働相手からの意見など	「他の自治会の区域では活動しにくいので、市内全域の自治会に登録して頂けるよう広報活動をお願いしたい。」との意見がある。				
-------------	---	--	--	--	--

No.	68	事業名	都市計画道路整備事業(三条線)		
部名	建設部	課名	街路課		

総合計画上の位置付け	章	第5章	都市基盤		
	基本施策	5-04	道路		
	施策	5-04-01	道路整備の推進		
関連計画等	奈良市都市計画マスタープラン地域別構想 地域Ⅱ・奈良市景観計画				

協働の相手	まちづくり協議会		協働の形態	実行委員会・協議会	
実施の時期	平成9年度～平成26年度		事業開始年度	平成8年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	821,981	1,235,825	643,698	108,734	100,583

事業概要
 主要駅と観光地を結ぶ観光都市奈良市のメインストリートである三条線を整備することにより、商業の活性化と都市空間の良好な環境整備を図り、JR奈良駅と周辺市街地を結ぶ歩行者交通環境を改善して、周辺市街地への人の流れを増やし、沿道商店街の賑わいを再生する。

全体計画
 奈良市都市計画マスタープランの中で、都心の骨格をつくる都市軸として位置づけられている「三条線」をシンボルロードとして整備するにあたり、周辺住民により設立されたまちづくり協議会と協働して整備内容等の検討を行い、事業を進めていく。

達成目標	目標	整備事業の進捗度						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		工事延長m	目標値	26	174	146	57	60
			実績値	26	160	114	26	45
達成の手段	まちづくり協議会と定期的に協議会を開催する。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	工事実施箇所及び整備内容を計画	景観施設整備を含む工事の施工	工事完成後の整備状況の評価	事業の改善点について協議
	まちづくり協議会	事業完成後の沿道商店街のにぎわい再生プラン作成及び屋外広告物の自主規制など商店街全体で取り組む体制づくり	事業の早期完成に向けたサポート 定期的な市との協議及び協議会内の検討会	協議会の活動報告	協議会内での協議
景観施設を含む改良工事を引き続き施工し、整備後の路上施設等の維持管理などの具体化に向けて「まちづくり協議会」と協議する。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
B		良好な歩行者空間の整備による商業の活性化や沿道商店街の賑わいを再生するための目的達成に向けて取り組めた。				

協働によって得られた効果
 地元の積極的な参画を願い、三条通りの整備イメージについて、景観づくりなど民意が反映されたことにより「自分たちのまちづくり」から「自分たちがまちづくり」へと、更には「商店街や周辺自治会などとの連携を深めて地域全体としてのまちづくり」という意識に変わりつつある。

協働を進めるための課題と対策	課題	三条通りの活性化に向けた地元の推進体制を拡充し、整備後の路上施設等の維持管理や有効活用を考え、実践に移していく。
	対策	市や関係機関(大学や民間企業など)以外に協働の主体を増やして、それぞれと連携しながら、活性化に向けた情報の収集や発信に努め、有効活用の具体化を進める。

協働相手からの意見など
 事業の早期完成を望まれている。

No.	69	事業名	奈良市バリアフリー特定事業計画の策定		
部名	市民生活部		課名	交通政策課	

総合計画上の位置付け	章	第5章	都市基盤		
	基本施策	5-04	道路		
	施策	5-04-01	道路整備の推進		
関連計画等	奈良市バリアフリー基本構想				

協働の相手	移動困難当事者・施設管理者・事業者等		協働の形態	実行委員会・協議会	
実施の時期	平成26年度		事業開始年度	平成26年度	
事業の方向性	完了	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	321				

事業概要
奈良市バリアフリー基本構想に基づき、重点整備地区に定めた「JR奈良駅・近鉄奈良駅周辺地区」内の道路や施設等について、観光や心のバリアフリー化の視点も含めた実施計画を策定する。

全体計画
高齢者や障がい者等の移動困難者・関係団体・施設管理者や公共事業者・公安委員会・有識者・奈良市等で構成する「奈良市バリアフリー推進協議会」を開催し、「奈良市バリアフリー特定事業計画」を策定する。また、関係団体での意見交換会を行い、助言・提案として推進協議会の場へ反映させることにより、より当事者が主体となった計画とする。

達成目標	目標	奈良市バリアフリー推進協議会の開催数							
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26	
		回数	目標値						3
			実績値						1
達成の手段	協議会開催の日程調整を速やかに行い、議題・方向性等を事前に委員に示すことによる開催時間の短縮等により、委員の参加率を上げる。								

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	計画の説明及び計画原案について提示	協議会及び意見交換会により計画策定を推進する	当事者・事業者等からの提案をまとめ、協議会へ提出(予定)	協議会及び意見交換会により改善策を協議し、計画をより効率的に推進する
	当事者・関係団体	市の提示について検討、意見提示		当事者目線で、計画との不整合を課題として提案した	
	施設管理者・事業者等	市の提示について検討、意見提示		工事等実施を計画するにあたり、計画との不整合を課題として提案	
当事者や施設管理者及び事業者との連絡を密にし、計画の方向性を共有するとともに、情報を適宜発信し、会議の円滑な運営と時間短縮につなげる。また、可能な限り、当事者目線の会議運営と到着点の設定を心がける。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目				評価	
	A	B	C	D	E	
	←	←	→	→		
	できた	少しかつ	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					B
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					B
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					B	
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B	
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C	
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
A		奈良市バリアフリー基本構想の理念であるバリアフリー化の推進について、行政による関係者の調整により、当事者目線での理想と事業者目線での事業実施計画について、双方の意見を互いに認識し、実現可能でより理想に近づけた計画策定に漕ぎ着けた。				

協働によって得られた効果
立場の違い、当事者と施設管理者及び事業者が持つ背景を双方が理解した上で、可能な限り、前向きな意識を持つことができた。

協働を進めるための課題と対策	課題	一方の理想を具現化するためには、もう一方の負担が必要であることが多く、その調整が難しい。
	対策	双方の背景を互いに理解し、前向きな着地点を行政が調整し、方向付けをする。

協働相手からの意見など
事業を実施する施設管理者及び事業者から行政による財政負担を求められている。

No.	70	事業名	奈良市開発審査会						
部名	都市整備部		課名	開発指導課					
総合計画上の位置付け	章	第5章	都市基盤						
	基本施策	5-05	市街地整備						
	施策	5-05-01	市街地整備の推進と適正な誘導						
関連計画等									
協働の相手	奈良市開発審査会			協働の形態	実行委員会・協議会				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成14年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし						
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算				
			179	168	137				
事業概要	都市計画法第78条に基づき開発審査会を設置し、審査請求に対する裁決その他この法律によりその権限に属された事項を審議する。								
全体計画	奈良市開発審査会を開催するとともに、近畿ブロック開発審査会会長会議に参加する。								
達成目標	目 標								
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26	
		目標値							
実績値									
達成の手段	法によりその権限に属された事項の審議を行うため、目標の設定はできない。								
平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>				
	市(行政)	開発審査会開催のための準備・資料作成	開発審査会の開催	議事録の作成	-				
	協働の相手	-	開発審査会の議案についての審議	議事録の確認	-				
都市計画法第34条第14号による議案及び都市計画法第50条による審査請求の審議並びに近畿ブロック開発審査会会長会議に参加									
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価		
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A		
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A		
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A		
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A		
	協働相手と目的を共有することができたか。						A		
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A		
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						A		
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						C		
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						C		
A		B		C		D		E	
←		←		→		→			
できた		少しかつ		どちらとも言えない		あまりできなかった		できなかった	
C		特に市民参画、協働の手法は取り入れられてはいない。							
協働によって得られた効果	特になし								
協働を進めるための課題と対策	課題	特になし							
	対策	特になし							
協働相手からの意見など	特になし								

No.	71	事業名	グリーンサポート制度
部名	都市整備部	課名	公園緑地課

総合計画上の位置付け	章	第5章	都市基盤
	基本施策	5-06	公園・緑地
	施策	5-06-01	公園・緑地の整備
関連計画等			

協働の相手	自治会等地域の団体		協働の形態	事業協力	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成20年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	11,900	11,589	12,050	10,848	11,750

事業概要	市民が公園を快適かつ安全に利用できるようにするとともに、市民の自主的な活動の推進を図る。
------	--

全体計画	市が管理している街区公園並びに児童遊園及びちびっこ広場の維持管理を地元自治会に活動参加を募り、活動従事者名簿、活動計画書を添えてグリーンサポート登録申請書を提出する。市はその内容を審査し、適当と認めるときは、登録通知書を交付し、協定書を締結し、その活動を支援する。
------	--

達成目標	目 標	活動団体数の増						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		団体	目標値	66	80	90	100	120
		実績値	66	80	93	97	99	
達成の手段	ホームページの充実、グリーンサポートだよりの配布、しみんだよりへの掲載等により、継続的に増加を図る。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間活動計画について協議	登録団体の募集 維持管理活動の支援	実績報告書の確認 意見・要望の整理	事業の改善点について協議
	自治会		維持管理活動	実績報告書の提出	
広報活動等により市民への周知に努め、団体数の増加及び、市民との協議による公園維持管理活動の推進・拡大を図った。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					B
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					C
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					C
	協働相手と目的を共有することができたか。					B
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					C
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
C		多数の団体が活動し、多様な要望・意見等が寄せられたが、活動支援等の対応が十分にできなかった。				

協働によって得られた効果	登録団体以外の住民からも、市管理の公園だからといって行政に任せるだけでなく、自分たちの地域の公園は、自分たちの手で美しくしようという機運が芽生え、登録団体数の増加につながっている。
--------------	--

協働を進めるための課題と対策	課題	参加者の高齢化に伴い、維持管理活動に支障が出始めている。
	対策	登録者の構成等に鑑み、より参加しやすい活動内容の検討を進める。

協働相手からの意見など	報奨金の増額要望がある。
-------------	--------------

No.	72	事業名	なら燈花会開催事業
部名	観光経済部	課名	観光振興課

総合計画上の位置付け	章	第6章	経済
	基本施策	6-01	観光
	施策	6-01-01	観光力の強化
関連計画等			

協働の相手	特定非営利活動法人 なら燈花会の会	協働の形態	補助・助成		
実施の時期	8月5日～14日	事業開始年度	平成11年度		
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	12,000	11,000	11,000	11,000	10,000

事業概要	観光閑散期の奈良の夏に多くの観光客を呼び込むため、奈良公園内の7カ所の会場で毎夜約300人を超えるボランティアの人力によって20,000個のろうそくを灯し、歴史的建造物等のライトアップを含めた夏の祭典として、なら燈花会を開催する。
------	---

全体計画	毎年、8月の初旬の10日間に奈良公園一帯の7会場でろうそくによる灯りの演出を行う。「NPO法人なら燈花会の会」がろうそくに火を点して会場に並べる作業を行うサポーターを募集し、毎日約300人のボランティアが点火と消火の作業を行う。また、燈花会の会がライブコンサートや関連グッズの販売などを行い、イベントを盛り上げる。
------	---

達成目標	目 標	期間中の来訪者数						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	914,000	950,000	950,000	1,000,000	1,000,000
		実績値	914,000	927,000	862,000	918,000	904,000	
達成の手段	ポスター・チラシ等、ホームページ及びキャンペーンなどを通して継続的に増加を図る。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の実施計画について協議	広報・ボランティア募集支援	入込数確認、活動報告書確認	事業の改善点について協議
	特定非営利活動法人 なら燈花会の会		イベント実施	活動報告書の提出	
「しみんだより」をはじめ、観光パンフレットやホームページ、市内幼稚園や小学校、中学校を通してボランティア募集を積極的に展開した。また、「なら燈花会支援会議」に参画し、関係団体一体となったPR活動に努めた。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目				評価
	A	B	C	D	E
	←	←	→	→	
	できた	少しかつた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった
	互いに対等の関係を保つことができたか。				A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				B
	協働相手と目的を共有することができたか。				A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				A
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				C	
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				B	
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				C	
総合評価		協働に対する総合評価の理由			
A		奈良の観光オフシーズンである夏に多くの観光客を呼び込むために始まり、ボランティアの協力なくしては立ちいかなくなるイベントで、協働し観光振興と地域振興につなげることができた。			

協働によって得られた効果	「特定非営利法人 なら燈花会の会」による企画運営と、多くのボランティアの協力によって経費的、内容的に行政だけでは賅いきれない規模の事業であり、今や夏の風物詩として認知されるに至った。また、この事業に参加することによって、ボランティアをはじめとする多くのスタッフ一人一人が奈良を訪れることにつながり、奈良を愛する心を育むことができた。
--------------	--

協働を進めるための課題と対策	課題	多くのボランティアにより継続できているが、役員の高齢化が進み後継者不足となっている。
	対策	積極的なボランティア募集や青年団体の協力により、後継者育成に努める。

協働相手からの意見など	広域的な広報に際し、行政のネットワークを活かした協力をさらにお願したい。
-------------	--------------------------------------

No.	73	事業名	ガイド付きツアー
部名	観光経済部	課名	観光振興課

総合計画上の位置付け	章	第6章	経済
	基本施策	6-01	観光
	施策	6-01-01	観光力の強化
関連計画等			

協働の相手	なら・観光ボランティアガイドの会	協働の形態	事業協力		
実施の時期	12月・1月を除く通年	事業開始年度	平成22年度		
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	200	200	200	200	200

事業概要	観光ボランティアガイドの解説のもと、観光客の皆様には歴史の残る奈良を歩いて、学び、楽しんでもらう。
------	---

全体計画	複数のコースを設定し、ガイドによる解説付きのウォーキングツアーを実施することにより奈良の隠れた魅力を案内し観光客の誘致を図ることを目的とする。
------	---

達成目標	目 標	ガイドツアー参加者(集客)の増						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値			1,200	1,200	1,200
			実績値	668	1,148	1,010	691	807
達成の手段	ポスター・チラシ等、ホームページ及びキャンペーンなどを通して継続的に参加者の増加を図る。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間実施計画について協議	広報支援	入込数確認、活動報告書確認	事業の改善点について協議
	なら・観光ボランティアガイドの会		イベント実施	活動報告書の提出	
しみんだよりをはじめ、観光パンフレットやホームページ等、PRを積極的に展開する。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
A		事業実施にあたり、互いのノウハウを出し合い、協働して進めることができた。				

協働によって得られた効果	参加者アンケートから見える感想においては、観光客の満足度が非常に高く、ガイドの案内とともに散策することで触れる感動や、奈良の魅力を新たに知る機会として、観光客から高い評価を得ている事業であることが見てとれる。また、観光客の声を直接知る機会として協働相手からの現場の情報が、課にも蓄積され、非常に参考になる。
--------------	---

協働を進めるための課題と対策	課題	参加者に好評である一方、認知不足から参加者が伸びない日がある。
	対策	実施告知の媒体、場所を拡大することで、事業への認知度を高める。

協働相手からの意見など	事業参加者から高い評価を得ており、今後も協働して事業を継続していきたい。
-------------	--------------------------------------

No.	74	事業名	しあわせ回廊～なら瑠璃絵～開催事業		
部名	観光経済部		課名	観光振興課	

総合計画上の位置付け	章	第6章	経済
	基本施策	6-01	観光
	施策	6-01-01	観光力の強化
関連計画等			

協働の相手	なら瑠璃絵実行委員会		協働の形態	補助・助成	
実施の時期	2月初～中旬		事業開始年度	平成21年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000

事業概要	春日大社参道にて万灯籠の実施、春日大社本殿、東大寺大仏殿、興福寺東金堂の夜間拝観の実施や、奈良国立博物館の夜間開館、三社寺をつなぐ奈良公園内におけるLEDライト等によるあかりの演出などを行う。
------	--

全体計画	冬の奈良に新たな観光資源を創出するため、観光客が落ち込む2月に春日大社、東大寺、興福寺という奈良を代表する3社寺が夜間公開を実施し、これらの寺社を巡るルートを幻想的な光の道(LEDなどの照明器具及び電材)でつなぐ。また、ライブの開催やバレンタイン花火など、イベントを盛り上げる。
------	---

達成目標	目 標	期間中の来訪者数の増						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値			400,000	450,000	500,000
		実績値	365,000	368,000	371,000	370,000	426,000	
達成の手段	ポスター・チラシ等、ホームページ及びキャンペーンなどを通して継続的に来訪者の増加を図る。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の実実施計画について協議	広報支援	入込数確認、活動報告書確認	事業の改善点について協議
	なら瑠璃絵実行委員会		イベント実施	活動報告書の提出	
「しみんだより」をはじめ、観光パンフレットやホームページ等、PRを積極的に展開した。また、「なら瑠璃絵推進委員会」に参画し、関係団体と一体となったPR活動に努めた。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					B
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
A		奈良の観光オフシーズンに一つである冬に、多くの観光客を呼び込むために始まり、ボランティアの協力なくしては立ち行かなくなるイベントで、協働し観光振興と地域振興につなげることができた。				

協働によって得られた効果	「なら瑠璃絵実行委員会」による企画運営と、多くのボランティアの協力によって経費的、内容的に行政だけでは賅いきれない規模の事業の実施が可能となった。また、この事業に参加することによって、ボランティアをはじめとする多くのスタッフ一人一人が奈良を訪れることにつながり、奈良を愛する心を育むことができた。
--------------	--

協働を進めるための課題と対策	課題	「なら瑠璃絵」の認知度が「なら燈花会」に比べ低いことと、寒い時期でのイベントであるため、当日ボランティアの集まりが芳しくない。
	対策	集客、ボランティアの増加を図れるよう、ホームページやSNSを活用し、更なるPRに努める。

協働相手からの意見など	さらなる周知をお願いしたい。
-------------	----------------

No.	75	事業名	バサラ祭り開催事業
部名	観光経済部	課名	観光振興課

総合計画上の位置付け	章	第6章	経済
	基本施策	6-01	観光
	施策	6-01-01	観光力の強化
関連計画等			

協働の相手	バサラ祭り実行委員会		協働の形態	補助・助成	
実施の時期	8月30日・31日		事業開始年度	平成10年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	2,000	1,500	1,500	1,500	1,500

事業概要	「バサラ祭り」は市民参加型の祭りで、それぞれ工夫を凝らしたコスチュームを着たダンスチームが各会場を踊りながらパレードを行うものであり、奈良の夏の顔の一つとして実施する。
------	--

全体計画	市民参加型の祭りで、参加チームが工夫を凝らした衣装で、三条通りやもちいどの商店街を踊りながらパレード、また市内の社寺において奉納演舞を行う。またエンディングでは全参加チームが集まり奈良公園内特設ステージでフィナーレを行う。
------	---

達成目標	目 標	期間中の来訪者数の増						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値			100,000	100,000	100,000
		実績値	39,700	63,000	59,000	50,000	57,000	
達成の手段	ポスター・チラシ等、ホームページ及びキャンペーンなどを通して継続的に来訪者の増加を図る。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の実施計画について協議	広報支援	入込数確認、活動報告書確認	事業の改善点について協議
	バサラ祭り実行委員会		イベント支援	活動報告書確認	
来訪者を増やすため、事業実施について協議し、実行委員会と共にポスター・チラシ、観光ウインドー等で広報活動を行った。また、円滑な運営のため、開催期間中は、参加車両の駐車場所等で協力した。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
A		実行委員会が主体となり実施されているが、広域的な広報や駐車場等実行委員会で賄いきれないところを協力し、事業を実施することができた。				

協働によって得られた効果	「バサラ祭り実行委員会」による企画運営と、多くのボランティアの協力によって経費的、内容的に行政だけでは賄いきれない規模の事業実施が可能となった。また、この事業に参加することにより、ボランティアをはじめとする多くのスタッフ、出演者一人一人が奈良を訪れる観光客に対する「おもてなしの心」を醸成するとともに、地域に関わる誇りと愛着を持つことにつながり、奈良を愛する心を育むことができ、地域の活性化にも貢献できた。
--------------	---

協働を進めるための課題と対策	課題	イベント内容が毎年、型にはまっている。
	対策	更なる集客増加のため、イベント内容の見直しを行う。

協働相手からの意見など	市民参画による、まちなか・地域活性化について更に協働して取り組みをお願いしたい。
-------------	--

No.	76	事業名	月ヶ瀬梅林周遊道路整備		
部名	建設部		課名	道路建設課	

総合計画上の位置付け	章	第6章	経済
	基本施策	6-01	観光
	施策	6-01-01	観光力の強化
関連計画等			

協働の相手	梅林周遊道路改修委員会		協働の形態	事業協力	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成17年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	25,930	21,753	23,537	24,460	24,337

事業概要
 地元自治会選出の代表をメンバーとして設置された「梅林周遊道路改修委員会」と調整及び協議を図りながら、名勝『月ヶ瀬梅林』を周遊する道路を整備し、地域住民の利便性を向上させるとともに、観光客の安全と地域観光の活性化を図る。

全体計画
 梅林を巡る延長1,280m、幅員5mの道路整備を進めていく。

達成目標	目 標	道路の整備延長						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		m	目標値	56	120	120	300	324
			実績値	56	73	103	0	84
達成の手段	事業進捗を図れるよう、権利者と十分協議しながら用地取得を進める。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	道路整備に向けての協議	用地取得に向けて交渉	記録の整理	個々の権利者と調整を行いながら交渉を進めた。
	梅林周遊道路改修委員会		用地取得が早期に完了するよう関係者と調整。	-	
事業実施に伴う用地取得について、各権利者と調整しながら交渉を進めた。					

協働の評価 <table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>←</td> <td>←</td> <td>→</td> <td>→</td> <td></td> </tr> <tr> <td>できた</td> <td>少しできた</td> <td>どちらとも言えない</td> <td>あまりできなかった</td> <td>できなかった</td> </tr> </table>	A	B	C	D	E	←	←	→	→		できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	協働の原則に基づいた評価項目				評価
	A	B	C	D	E															
	←	←	→	→																
	できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった															
	互いに対等の関係を保つことができたか。				C															
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				D															
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				D															
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				C															
	協働相手と目的を共有することができたか。				D															
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				E															
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				D																
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				E																
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				C																
総合評価	協働に対する総合評価の理由																			
D	奈良市と改修委員会の協議内容等について、地元関係者への周知が不十分である。																			

協働によって得られた効果
 梅林周遊道路改修委員会と協議を行っているが、よい結果は得られていない。

協働を進めるための課題と対策	課題	奈良市との協議内容等について、地元関係者に周知徹底する。
	対策	改修委員会と共に権利者とも協議を行いながら、進めていく。

協働相手からの意見など
 特になし。

No.	77	事業名	転害門前観光駐車場の運営		
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課	

総合計画上の位置付け	章	第6章	経済
	基本施策	6-01	観光
	施策	6-01-01	観光力の強化
関連計画等	奈良市観光自動車駐車場条例		

協働の相手	ミディ総合管理株式会社		協働の形態	指定管理	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成18年度(指定管理者制度導入年度)	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	1,900	1,900	1,900	2,000	2,058

事業概要	観光客及び市民の駐車場の便宜を図るために駐車場を設置し、指定管理者制度にて運営管理を行う。
------	---

全体計画	指定期間:平成25年4月1日～平成30年3月31日 供用時間:8時～20時 供用日:365日無休 転害門前観光駐車場の業務内容: 駐車場の供用及び使用料の徴収を行う。
------	---

達成目標	目標	駐車利用台数の増						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		台	目標値			5,000	5,100	5,200
	実績値	5,063	4,371	3,755	5,298	5,469		
達成の手段	奈良きたまちの魅力を発信する中で、転害門前駐車場の周知を図る。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	協定書の締結	-	月報の確認、事業報告書の確認	改善点についての意見を踏まえ、来年度の方針を決定
	ミディ総合管理株式会社		駐車場の供用・使用料の徴収	月報の提出、事業報告書の提出	改善点について意見提出
月報の報告時など指定管理者と定期的に情報共有を行うとともに、たびたび現地への訪問も行った。施設も安全性、利便性の向上及び利用促進並びに経費節減に努め、利用者に喜んでいただける駐車場とするための管理運営を行った。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目				評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。				A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重しうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				C
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				C
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				A
	協働相手と目的を共有することができたか。				C
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				B
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				C
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				C
総合評価		協働に対する総合評価の理由			
B		管理運営については、指定管理者が主体的に行っており、市との良好な協働関係により実施できた。			

協働によって得られた効果	駐車場運営に専門的な経験を有しているミディ総合管理株式会社が指定管理者として運営していることから、利用者のニーズに応えた管理運営を行うことができた。
--------------	--

協働を進めるための課題と対策	課題	今後も引き続き、指定管理者との関係をより深めていく必要がある。
	対策	十分な情報共有を行い、効果的な運営管理が実施できるように図る。

協働相手からの意見など	駐車場の位置を周知するために看板を設置する必要があるため、奈良町にぎわい課をはじめ関係各課と協議が必要であると考えている。
-------------	---

No.	78	事業名	奈良市ならまち格子の家の運営		
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課	

総合計画上の位置付け	章	第6章	経済
	基本施策	6-01	観光
	施策	6-01-01	観光力の強化
関連計画等	奈良市ならまち格子の家条例		

協働の相手	ならまち格子の家指定管理者コンソーシアム		協働の形態	指定管理	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成18年度(指定管理者制度導入年度)	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	3,988	4,091	3,796	3,869	3,992

事業概要	ならまちの伝統的な町家を再現し、観光客及び市民の観覧と利便に供するとともに、町並み保全に資するために格子の家を運営する。
------	--

全体計画	指定期間:平成24年4月1日～平成28年3月31日 開館時間:9時～17時 休館日:月曜日、休日の翌日、12月26日～翌年1月5日 ならまち格子の家の業務内容: 観光客への案内や情報の紹介などを行うとともに、町家内部の見学の案内などを行う。
------	--

達成目標	目標	入館者数の増						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値			100,000	105,000	110,000
			実績値	100,014	84,776	75,948	76,490	72,129
達成の手段	ならまち格子の家で魅力的なイベントを行うとともに、奈良町の一体的な観光振興に取り組むことで入館者数を増やす。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	協定書の締結	観光情報の提供	月報の確認、事業報告書の確認	改善点についての意見を踏まえ、来年度の方針を決定
	ならまち格子の家指定管理者コンソーシアム		格子の家の運営	月報の提出、事業報告書の提出	改善点について意見提出
指定管理者と定期的に情報共有を行うことで、より良い施設運営を行った。また、奈良市から積極的に観光情報を提供し、格子の家においても観光案内ができるようにした。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目				評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。				A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				C
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				C
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				A
	協働相手と目的を共有することができたか。				B
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				C
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				C
総合評価	協働に対する総合評価の理由				
B	指定管理者の主体的な企画運営により、効果的な事業を行うことができた。				

協働によって得られた効果	地域に根ざした構成員による、ならまち格子の家指定管理者コンソーシアムが指定管理者として運営していることから、館単独の見学案内にとどまらず、奈良町内に所在する各施設との連携を図りながらの企画運営を行うことができ、奈良町観光振興につながる活動を行うことができた。
--------------	---

協働を進めるための課題と対策	課題	奈良町の観光振興の中心となる施設であり、地域に根ざしたおもてなしを行ってきたが、築20年が経過したことで建物の老朽化が進んできた。
	対策	来館者の要望をもとに指定管理者との運営にかかる協議を密接に進めるとともに、老朽化した施設については補修等を行う。

協働相手からの意見など	老朽化した施設について補修等を行ってほしい。
-------------	------------------------

No.	79	事業名	奈良町からくりおもちゃ館の運営		
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課	

総合計画上の位置付け	章	第6章	経済
	基本施策	6-01	観光
	施策	6-01-01	観光力の強化
関連計画等	奈良町からくりおもちゃ館条例		

協働の相手	特定非営利活動法人 からくりおもちゃ塾奈良町		協働の形態	指定管理	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成24年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
			5,450	5,890	6,059

事業概要
 明治初期の雰囲気が残る町家の空間のなかで、からくりおもちゃを介して、訪れていただいたお年寄りや子どもたち、観光客などの世代間交流や地域間交流の場として活用することにより、ならまちの活性化及び奈良市の観光振興の拠点とするために奈良町からくりおもちゃ館を運営する。

全体計画
 指定期間:平成24年4月28日～平成29年3月31日
 開館時間:9時～17時
 休館日:水曜日、休日の翌々日、12月29日～翌年1月3日
 奈良町からくりおもちゃ館の業務内容:
 観光客への案内や情報の紹介などを行うとともに、からくりおもちゃ等を展示し、また体験できる企画を実施する。

達成目標	目標	入館者数の増						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値			50,000	50,500	51,000
			実績値			38,592	46,447	49,742
達成の手段	からくりおもちゃ館で魅力的なイベントを行うとともに、奈良町の一体的な観光振興に取り組むことで入館者数を増やす。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	協定書の締結	観光情報の提供	月報の確認、事業報告書の確認	改善点についての意見を踏まえ来年度の方針を決定
	特定非営利活動法人からくりおもちゃ塾奈良町		からくりおもちゃ館の運営・企画の実施	月報の提出、事業報告書の提出	改善点について意見提出
指定管理者と定期的に情報共有を行うことで、より良い施設運営を行った。奈良市から積極的に観光情報を提供し、ならまちからくりおもちゃ館でも観光案内ができるようにした。また、奈良町への視察受け入れに際しては積極的にからくりおもちゃ館を紹介するようにしている。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C
総合評価	協働に対する総合評価の理由					
A	活動団体と適宜調整を行い、奈良町観光振興に大きく寄与することができた。					

協働によって得られた効果
 からくりおもちゃについて、専門的な知見を有している特定非営利活動法人からくりおもちゃ塾奈良町が、指定管理者として運営していることから、からくりおもちゃの紹介や遊び方の実演などからくりおもちゃを活用した効果的な企画を実施し、奈良町観光のランドマークとしての役割を果たすことができた。

協働を進めるための課題と対策	課題	今まで比較的奈良町への来訪が少なかった若い家族世代を中心にさらなる来館者増を目指し、奈良町観光振興の中核施設として充実した運営企画を図る。
	対策	十分な情報共有を行い、効果的な運営企画を図る体制をより充実したものにするとともに、若い家族世代へのPRを考えていく必要がある。

協働相手からの意見など
 より密接な協働関係を構築するため、運営活用についての検討機会をより充実していきたい。

No.	80	事業名	旧鍋屋交番きたまち案内所					
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課				
総合計画上の位置付け	章	第6章	経済					
	基本施策	6-01	観光					
	施策	6-01-01	観光力の強化					
関連計画等	奈良市まちかど観光案内所規則							
協働の相手	鍋屋連絡所の保存・活用と“奈良きたまち”のまちづくりを考える会			協働の形態	委託			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成24年度			
事業の方向性	継続	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23決算		H24決算		H25決算	
					91		191	
事業概要	奈良町のきたまち地域を訪れる観光客の利便を図るとともに、地域の活性化による観光の振興に寄与することを目的として、まちかど観光案内所を設置する。							
	<p>委託期間:平成25年4月1日～平成26年3月31日 開館時間:10時～16時 休館日:水曜日、12月27日～翌年1月5日 実施事業:観光客に対する観光案内その他観光情報の提供を行うとともに、地域の文化、伝統行事等の観光資源の発掘および調査研究など、地域の活性化による観光の振興に寄与する目的に応じた事業を行う。</p>							
達成目標	目 標	来館者の増						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	
		人	目標値				10,000	10,000
			実績値			7,302	10,781	6,843
達成の手段	事業内容を周知するために、HPの内容充実及び各種イベントの開催を図る。							
平成26年度の取組内容		P<計画>		D<実行>		C<評価>	A<改善>	
	市(行政)	協定書の締結および年度事業計画の調整		観光情報の提供、きたまち活性化イベントの共同開催		月報の確認、事業報告書の確認	改善点についての意見を踏まえ来年度の方針を決定	
	鍋屋連絡所の保存・活用と“奈良きたまち”のまちづくりを考える会			案内所業務の実施、きたまち活性化イベントの共同開催		月報の提出、事業報告書の提出	改善点について意見提出	
	案内所の運営にあたっては、委託先である「鍋屋連絡所の保存・活用と“奈良きたまち”のまちづくりを考える会(なべかつ)」と適宜情報交換や協議の場を設けながら実施することができた。また、「めぐる奈良きたまち」や「きたまち大学」などきたまち活性化イベントを共同で開催し、きたまち地域の魅力を発信することができた。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重しうえて、それぞれの役割を明確にすることができたか。							A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							A
	協働相手と目的を共有することができたか。							C
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							B
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							C
総合評価		協働に対する総合評価の理由						
A		お互いの立場を尊重しながら、自立して事業を進めることができた。						
協働によって得られた効果	旧鍋屋交番きたまち案内所は、地域の住民が奈良女子大学や奈良市と連携しながら自らの地域を案内する取り組みである。案内所の運営や共同事業の開催により、きたまち地域の活性化につながったほか、地域住民の地域への関心も深まった。							
協働を進めるための課題と対策	課題	「めぐる奈良きたまち」のイベントで実施したきたまち地域のまちあるきツアーについて、定期的開催することが課題。						
	対策	案内業務や共同イベントについて、協議を重ねながら取り組みを重ねること。						
協働相手からの意見など	案内所の運営にかかる消耗品の費用を増やしてほしい。							

No.	81	事業名	史跡・名勝をめぐるウェルカムサービス～知って奈良とびらガイド～		
部名	観光経済部		課名	観光振興課	

総合計画上の位置付け	章	第6章	経済
	基本施策	6-01	観光
	施策	6-01-01	観光力の強化
関連計画等			

協働の相手	なら・観光ボランティアガイドの会		協働の形態	補助・助成	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成25年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
				100	100

事業概要	奈良市へ転入の届け出を行った世帯に、無料でなら・観光ボランティアガイドの会による観光案内を利用できる。				
------	---	--	--	--	--

全体計画	なら・観光ボランティアガイドの会が指定するガイドの日(月3回)から希望日を選び、3つのコースの中から自由に選択し無料で案内を利用できる。				
------	--	--	--	--	--

達成目標	目 標	とびらガイド参加者の増						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値				100	100
			実績値				18	15
達成の手段	転入者に対し、広報に努め参加者の増加を図る。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の実施計画について協議	広報支援	入込数確認、活動報告書確認	事業の改善点について協議
	なら・観光ボランティアガイドの会		事業実施	活動報告書の提出	
転入届出窓口等で、積極的なPR活動に努めた。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					B
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重しうえて、それぞれの役割を明確にすることができたか。					B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					B
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					B
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
B		転入者に奈良の魅力を知っていただくという事業を協働して実施することができた。				

協働によって得られた効果	本市で暮らしはじめる方々に、奈良を知っていただき、地域の魅力を掘り起こしていただきながら、これからともに育てていただくための第一歩として「おもてなしの心」で迎えることができた。				
--------------	--	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題	転入者に限定した事業で、参加者が目標値に達していない。			
	対策	広報手段を更に検討して、参加者増に繋げる。			

協働相手からの意見など	協働して行っている事業として、更に広報等広めていただきたい。				
-------------	--------------------------------	--	--	--	--

No.	82	事業名	奈良市きたまち転害門観光案内所運営事業					
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課				
総合計画上の位置付け	章	第6章	経済					
	基本施策	6-01	観光					
	施策	6-01-01	観光力の強化					
関連計画等	奈良市まちかど観光案内所規則							
協働の相手	転害門前旧銀行跡建物活用協議会			協働の形態	委託			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成25年度			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算			
				2,110	1,860			
事業概要	旧南都銀行手貝支店である奈良市所有の町家を改修し地域の団体と協働して、きたまちな観光客に対する観光案内や、観光資源の発掘及び調査研究、地域活性化の拠点などとして多目的に利用できる観光案内所として運営する。							
全体計画	<p>委託期間:平成25年5月25日～平成26年3月31日</p> <p>開館時間:10時～16時</p> <p>休館日:木曜日、12月27日～翌年1月5日</p> <p>実施事業:東大寺転害門に隣接している立地を生かして、東大寺へ向かう新たな観光ルートの充実を図ることで、地域の活性化に基づく観光振興を図る。</p>							
達成目標	目標	案内所利用者の増						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値				10,000	10,000
実績値					8,242	8,104		
達成の手段	事業内容を周知するために、HPの内容充実及び各種イベントの開催を図る。							
平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	協定書の締結および年度事業計画の調整	観光情報の提供、きたまち活性化イベントの共同開催	月報の確認、事業報告書の確認	改善点についての意見を踏まえ来年度の方針を決定			
	転害門前旧銀行跡建物活用協議会		案内所業務の実施、きたまち活性化イベントの共同開催	月報の提出、事業報告書の提出	改善点について意見提出			
案内所の運営にあたっては、引き続き、委託先である「転害門前旧銀行跡建物活用協議会(てんかつ)」との協議を重ねて実施した。また、「めぐる奈良きたまち」や「きたまち大学校」などきたまち活性化イベントを共同で開催し、きたまち地域の魅力を発信することができた。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						D	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重し、それぞれの役割を明確にすることができたか。						D	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						D	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						E	
	協働相手と目的を共有することができたか。						C	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						C	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						C	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						D	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						C	
総合評価						協働に対する総合評価の理由		
D						運営体制に改善が見られず、委託先団体が行政に依存する傾向が見られるため。		
協働によって得られた効果	案内所の運営や共同事業の開催により、きたまち地域の活性化につながったほか、地域住民の地域への関心も深まった。							
協働を進めるための課題と対策	課題	案内所運営団体の自立化を図る必要がある。						
	対策	案内業務について、よりいっそうの協議を重ねる必要がある。						
協働相手からの意見など	案内所の運営にかかる消耗品の費用を増やしてほしい。							

No.	83	事業名	奈良市グリーンホールの運営					
部名	観光経済部		課名	観光戦略課				
総合計画上の位置付け	章	第6章	経済					
	基本施策	6-02	交流(国際交流)					
	施策	6-02-01	国際交流の活発					
関連計画等	奈良市グリーンホール条例							
協働の相手	グリーンファミリー		協働の形態	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成16年度(指定管理者制度導入年度)				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算			
	3,050	3,000	3,000	3,039	3,124			
事業概要	故トニ・グリーン神父をしのぶ展示を行うとともに、国際交流活動や地域の交流活動の場を市民に提供する。							
全体計画	指定期間:平成24年4月1日～平成29年3月31日 開館時間:午前9時～午後5時(ただし、施設使用の場合は午後9時まで) 休館日:月曜、祝日、年末・年始 業務内容: ①本市の名誉市民グリーン氏の功績に関する資料を収集し、保存及び展示を行う。 ②市民の交流やふれあいの場を提供する。(指定管理者による名画鑑賞会等の自主事業及び貸館業務)							
達成目標	目標	ホール稼働率の維持						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		%	目標値	実績値	77.2	86.8	83.0	80.0
達成の手段	現在の運営内容を維持し(目標値「80」は平成22・23・24年の数値の平均)、必要があれば指定管理者と協議を行って改善する。							
平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	事業計画の確認	ホームページ・市民だよりへの記事掲載、施設管理の支援	実績報告書の確認(月・年)		適宜協議を行った		
	グリーンファミリー	事業計画書の確認	ホールの運営管理、事業実施	実績報告書の提出(月・年)				
ホームページや市民だよりに事業記事を掲載した。施設の不良個所の修繕やホール周辺の美化に取り組んだ。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						B	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						B	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						B	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						A	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						C	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						A	
総合評価						協働に対する総合評価の理由		
B						自主事業や館運営に対し、少なからず協議の余地が残されていたように感じたため。		
協働によって得られた効果	貸館に加え、バリエーションに富んだ自主事業を展開され、幅広い利用客を得た。また、国際交流及び地域交流の場となっていた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	利用者効用度の向上						
	対策	平成26年度には、ホール開館日において全日の利用があったが、更なる利用者効用度の向上のため、双方協議を行い事業推進していく必要性がある。						
協働相手からの意見など	特になし							

No.	84	事業名	奈良工芸フェスティバル
部名	観光経済部	課名	商工労政課

総合計画上の位置付け	章	第6章	経済
	基本施策	6-04	商工・サービス業
	施策	6-04-01	商工・サービス業の振興
関連計画等			

協働の相手	実行委員会(工芸作家・工芸店ほか)	協働の形態	事業協力		
実施の時期	10月下旬から11月初旬	事業開始年度	平成元年度		
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	374	346	428	498	513

事業概要
毎年、秋期の正倉院展期間中に合わせて、なら工芸館では「奈良工芸フェスティバル」を開催し、一刀彫・赤膚焼等の工芸作品の特別展示、制作実演・体験などを通じて、奈良工芸に対する理解と認識を深める。また工芸品を期間中、特別販売することで工芸の振興発展に努める。

全体計画
伝統工芸作家を中心とした奈良工芸フェスティバル実行委員会を組織し、毎年5月から10月開催までの間、月1回委員会を開催し、工芸フェスティバルの企画立案及び運営等を行う。委員会内に事業内容に応じて、工芸に親しむ部会(制作実演・体験)、展示部会(特別展示)、販売部会及び広報部会を設けて、工芸作家などが主体となって大会を開催する。開催期間については、昨年同様を予定。

達成目標	目標	①協力者の増 ②期間中の来館者の増						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		①人	目標値①	51	60	70	55	60
	②人	実績値①	51	52	52	55	55	
		目標値②	9,300	9,500	9,800	3,500	4,000	
実績値②	6,828	5,533	3,165	3,114	5,741			
達成の手段	①関係者に呼びかけ等をし、協力者の増加を図る ②広報活動を効率的に活用し、増加を図る							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	奈良工芸フェスティバルの実行委員として参画し、企画・運営の協議を行う	フェスティバルの開催に際し、広報などのPRを行う	なら工芸館運営委員会において、実施状況を報告し、意見聴取の上、取り纏めを行う	より多くの工芸家等の関係者に協力の要請を行う
	奈良工芸フェスティバル実行委員会		フェスティバルを開催		
今年も規模の拡大した県大芸術祭への参加を申請し、広報を拡大させると同時に、新たな取り組みとして市民や観光客に関心の高い地酒イベントを工芸品の酒器の展示と合わせて同時開催した。その結果入場者数が大幅に増加した。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の關係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					A
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
A		企画内容、実施方法等については実行委員会が主体で行っており、自主的な活動がなされている。行政はフォローする形で携わっている。				

協働によって得られた効果
今年には工芸関係者やデザイナーだけではなく、地酒の販売業者など様々な業種の方に工芸フェスティバル同時開催イベントに携わってもらうことにより、普段工芸に興味のない世代も奈良の工芸を知る機会となり、奈良工芸の振興発展につなげることができた。

協働を進めるための課題と対策	課題	団体からは様々な要望があるが、その全てに対応することは予算の制約もあり困難である。また工芸関係者は個人経営が多く、協力を得ることが物理的、時間的に困難な方もいる。
	対策	今後も団体からの意見に耳を傾けながら事業を推進し、できるだけ負担をかけないようなスケジュールを組んでいく。

協働相手からの意見など
特になし。

No.	85	事業名	開かれた市政
部名	総合政策部	課名	秘書課

総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進
関連計画等			

協働の相手	市民	協働の形態	情報提供		
実施の時期	通年	事業開始年度	平成21年度		
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	0	0	0	0	0

事業概要	奈良市のホームページに「市長の動き」を掲載することで、広く市民の方に市長の行動を知っていただくための情報提供の場となり、「開かれた市政」をめざすとともに市民参画の意識を高める。
------	--

全体計画	奈良市のホームページ「市長の窓」に「市長の動き」を加えて、一週ごとに市長の行動や市長と市民のふれあいを写真入りで掲載することにより、広く市民の方に市長の行動を知っていただき「開かれた市政」と市民参画意識を高めることをめざす。
------	--

達成目標	目 標	ホームページの更新回数						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		更新回数	目標値	週1回	週2～3回	毎日	毎日	毎日
			実績値	週1回	月2回	月1回	週1回	月2回
達成の手段	ホームページの充実・写真処理の迅速化							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	写真を撮影・掲載する行事等の決定	市長の動きをホームページに掲載	-	市民からの反応を確認する方法の検討
	市民	-	ホームページの閲覧	-	-
市長の行動・市民とのふれあい風景を市ホームページに掲載した。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					/
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					/
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					/
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					/
	協働相手と目的を共有することができたか。					C
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					/
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					/
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					/
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					/
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
C		協働を進めるための対策として市民の反応を確認する方法を検討したが、導入に至らなかったため、現段階では評価することが難しい状況である。				

協働によって得られた効果	協働の形態が情報提供のため、効果を確認することが難しく、効果は認められなかった。
--------------	--

協働を進めるための課題と対策	課題	協働の形態が情報提供のため、市民の反応を確認することが難しいこと。
	対策	市の持つ様々な情報提供ツールの役割を考慮し、市民の反応・意見を捉えることに努めていく。

協働相手からの意見など	特になし。
-------------	-------

No.	86	事業名	まちかどトーク
部名	総合政策部	課名	広報広聴課

総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進
関連計画等			

協働の相手	市民	協働の形態	情報提供		
実施の時期	随時	事業開始年度	平成18年度		
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算 62	H23決算 60	H24決算 60	H25決算 60	H26決算 50

事業概要
市民等が各種テーマから希望するテーマを選び、担当職員が出向いて、市の施策や制度について説明を行う。

全体計画
職員が、市民の身近なところに出向き、市の施策や制度について説明することにより、市政に対する市民の理解と関心を深めていただく。

達成目標	目標	まちかどトークの利用者数						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	1,032	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績値	1,032	1,321	2,479	1,200	697	
達成の手段	市内在住・在勤・在学の方々に、事業の周知を図り、活用していただく。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	まちかどトークテーマ精査	まちかどトーク実施	アンケート調査	実施報告書の作成
	まちかどトーク申請団体	まちかどトークテーマの申請依頼	まちかどトークの受講	アンケートの記入	-
市民からの各種テーマに沿った「まちかどトーク」実施の申込みにより、市民の身近なところに出向き、市政の紹介や施策、制度についての情報提供をすることにより、さまざまな市民の意見や提言を集約できる場とした。					

協働の評価 A B C D E ← ← → → できた 少 どちらとも あまり でき でき きた しか とも言 できな にな た ない かった	協働の原則に基づいた評価項目				評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。				A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				A
	協働相手と目的を共有することができたか。				A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				A
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				A
総合評価	協働に対する総合評価の理由				
A	実施後のアンケートでは「参考になった」との意見が大多数を占めており、市政等の周知に大いに役立ったと考えられるため。				

協働によって得られた効果
市政への理解や関心を深めていただくこととともに、市民参加を促進し、協働のまちづくりについてともに考えるきっかけを作ることができた。
行政側も担当のトーク内容について、伝える工夫をすることで事業への理解をさらに深め、さらにアンケートで市民の反応を知ることで業務改善につなげる機会を作ることができた。

協働を進めるための課題と対策	課題	市の取り組みを聞くだけでなく、協働につなげる必要がある。
	対策	アンケートを参考にしながら、各所管で次のトークに活かしてもらう。

協働相手からの意見など
また受講したいとの意見が多く見られた。

No.	87	事業名	「奈良しみんだより」の英訳		
部名	総合政策部		課名	広報広聴課	

総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進		
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有		
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進		
関連計画等					

協働の相手	奈良S.G.Gクラブ		協働の形態	事業協力	
実施の時期	毎月		事業開始年度	-	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	0	0	0	0	120

事業概要	日本語が分からない外国籍市民等に市政情報をお知らせする。				
------	------------------------------	--	--	--	--

全体計画	「奈良しみんだより」の校正原稿及び固有名詞の読み仮名などの資料を広報広聴課より奈良S.G.Gクラブへ提供し、同クラブで外国籍市民等に必要となる記事をピックアップして英訳・印刷し、市役所・出張所・図書館・保健所・観光センター等に配置する。				
------	--	--	--	--	--

達成目標	目 標	配置部数						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		部/月	目標値	180	180	180	190	190
			実績値	180	180	190	190	190
達成の手段	引き続き、外国籍市民等が訪れると思われる施設等に配置する。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	意見・情報の交換	・当紙の掲載情報・資料の提供 ・印刷用紙の支給	意見・情報の交換	
	奈良S.G.Gクラブ		・当紙の英訳 ・当紙英語版の印刷 ・当紙英語版の各施設への配置		
行政は「奈良しみんだより」の掲載情報・資料の提供および印刷用紙の支給をした。また、ホームページ英語版の掲載をした。 活動団体は、「奈良しみんだより」の英訳、英語版の印刷と各施設への配置をした。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					B
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					A
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					A
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
A		評価項目について、事業の目的を達成することができているため。				

協働によって得られた効果	日本語が分からない外国籍市民等が安心して奈良市で暮らし、市政に積極的に参加できるよう情報を提供することで開かれた市政の推進を図ることができた。				
--------------	---	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題	必要部数の把握			
	対策	活動団体と連絡を取り合いながら必要部数の把握に努める。			

協働相手からの意見など	特になし				
-------------	------	--	--	--	--

No.	88	事業名	パブリックコメント					
部名	総合政策部		課名	広報広聴課				
総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進					
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有					
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進					
関連計画等								
協働の相手	市民		協働の形態	市民公募				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成17年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算			
	0	0	0	0	0			
事業概要	市の基本的な施策を策定する過程において、その内容その他必要な事項を広く公表し、これらについて市民等から直接に意見及び提言を求める。							
全体計画	市の基本的な計画等を策定する過程や市民の権利義務に関する条例等の制定・改廃の検討過程において、市民の意見を反映させるため、パブリックコメント手続の基準を整備し、実施する。							
達成目標	目 標	参加市民の増加						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人・団体/テーマ数	目標値	10	10	10	10	10
実績値	12	3	18	1	19			
達成の手段	その計画等の主管課に積極的に実施を促すとともに、手続きを行うにあたって必要な助言や調整を行う。							
平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	市の施策に関する基本的な計画の策定	計画等の案の公表	市民からの実施機関に対する意見及び提言		パブリックコメントに対する意思決定		
	市民等	—	計画等の案に対する意見及び提言	—		—		
「クリーンな市政」を実行するため、市が行おうとしている施策を策定する過程において、計画等の案を公表し、それに関して市民等からパブリックコメント手続により出された多様な意見や提言などを受け付け、それを考慮して意思決定を行う。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						A	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						A	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						A	
総合評価						協働に対する総合評価の理由		
A						市の政策の基本的な計画づくり等について、市民の声を聴くことができた。		
協働によって得られた効果	市の施策の基本的な計画づくりを市民と意見交換することで、市政に市民の意見を取り入れることができた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	市民参画の手法として浸透が十分でない。						
	対策	市民に呼びかけるだけでなく、意見が集まりやすいような仕組みを整えられるように各課との調整を図る。						
協働相手からの意見など	特になし							

No.	89	事業名	まちづくり振興事業「月ヶ瀬地域振興協議会」		
部名	市民生活部		課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課	

総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進		
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有		
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進		
関連計画等					

協働の相手	各種団体・自治会等		協働の形態	実行委員会・協議会	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成17年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

事業概要	月ヶ瀬地域における将来のまちづくりについて協議を行うほか、地域の振興等を図り、もって奈良市の発展に資する。				
------	---	--	--	--	--

全体計画	自治連合会長・自治会長・各種団体の代表者・学識経験を有する者をもって組織し、地域振興のための協議やイベント等の開催を行う。市は、サポートの立場で支援及び補助金を交付する。				
------	---	--	--	--	--

達成目標	目 標	会議の開催回数						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		回	目標値	18	24	24	24	24
			実績値	18	20	20	20	25
達成の手段	<ul style="list-style-type: none"> ・地域組織として自主的活動の充実のためのリーダー養成及び自主財源の確立 ・地域振興協議会の位置づけと役割及び行政との関わり方の明確化 							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の活動計画について協議	地域振興に係る事業の支援	活動報告書の確認 意見・要望の整理	事業の改善点及び今後の方向性について協議
	月ヶ瀬地域振興協議会		地域振興に係る事業の支援	活動報告書の提出	

行政として、イベント補助金の交付、市・県等関係課及び機関等への連絡調整、協議会事務局としてサポートを行った。活動団体としては、地域のまちづくりに関することや新市建設計画の進捗状況に関する会議の開催、地域の要望の取りまとめに関すること、地域伝統文化の保存及び振興に関すること、地域イベント等の企画及び実施に関すること（夏まつり・スポーツフェスティバル・体育祭・駅伝大会・マラソン大会等）等を行った。

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					B
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					B
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					B
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					B
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
B		目的を共有し地域振興に係る事業の実施を行ってきた。役割の明確化や自主性・自立化についての更に協議を深めていかなければならない。				

協働によって得られた効果	地域の振興を目的として地域の団体が連携し事業を企画・実施し、自主運営による地域の活性化並びに地域コミュニティの形成ができた。				
--------------	--	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題	地域組織としての自主的活動の充実強化のため、リーダー養成及び後継者の育成が不可欠であり、自立化を進め行政との役割分担を明確化する。			
	対策	組織設立後10年が経過したが、今後の組織のあり方、方向性について具体的な検討の場を持ち、話し合っていく必要がある。			

協働相手からの意見など	地域イベントについては、奈良市合併10周年という節目の年であった事もあり、地域団体や住民が一体となり、活性化に向けて取り組むことができた。				
-------------	---	--	--	--	--

No.	90	事業名	都祁まちづくり協議会事業
部名	市民生活部	課名	都祁行政センター地域振興課

総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進
関連計画等			

協働の相手	地域住民(都祁まちづくり協議会)	協働の形態	補助・助成		
実施の時期	通年	事業開始年度	平成17年度		
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	3,873	3,873	4,000	4,000	4,000

事業概要	1. 住民要望の取りまとめ及び新市建設計画の進捗に関すること 2. 地域間交流事業(農業体験交流事業) 3. 地域振興事業(都祁高原マラソン大会)
------	---

全体計画	地域交流事業として、農業体験交流事業を実施。4月に参加者を募集し、5月から田植え・ホタル観賞・ブルーベリー採り・稲刈り・収穫祭と一年を通して農業体験をしてもらい、地域間交流を図っている。また、まちづくり活動においても、地域振興事業の一環として市内外、遠くは北海道からの参加者を迎え、11月に「都祁高原マラソン」を実施。都祁の名を全国各地に広く発信し、地域の活性化につなげている。
------	---

達成目標	目 標	イベント参加者数の増						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	1,411	1,400	1,450	1,500	1,500
			実績値	1,411	1,720	1,957	1,921	1,723
達成の手段	ホームページの充実、パンフレットの配布、専門誌・新聞等への掲載							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の活動計画について協議	事業実施に伴う行政機関との渉外 各種事業の参加募集及び、実施支援	事業報告の確認	事業の改善点について協議
	都祁まちづくり協議会		事業実施に伴う行政機関との渉外 各種事業の参加募集及び、実施	事業報告	

地域交流事業として、農業体験交流事業を実施した。4月に参加者を募集し、一年を通して農業体験をしてもらい、地域間交流を図った。
 地域振興事業の一環として市内外からの参加者を迎え、11月に「都祁高原マラソン大会」を実施した。参加者数も年次目標を達成している。また、合併10周年事業を月々瀬地域振興協議会と合同で開催した。

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目				評価
	A	B	C	D	E
	←	←	→	→	
	できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった
	互いに対等の関係を保つことができたか。				A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				B
	協働相手と目的を共有することができたか。				A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				B
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				C	
総合評価	協働に対する総合評価の理由				
B	それぞれの役割について更に協議を進める必要はあるが、年次目標も達成され、都祁地域の活性化につながった。				

協働によって得られた効果	都祁地域の振興及び地域間交流の場として農業体験交流事業及び都祁高原マラソン大会を実施したが、参加者数等の年次目標も達成され、都祁地域の活性化につながった。また、合併10周年事業を月々瀬地域振興協議会と合同で行い地域コミュニティの活性化にも有効であった。
--------------	--

協働を進めるための課題と対策	課題	活動団体の自主的活動の充実・強化のためのリーダーの養成及び確保。
	対策	活動における行政との関わり、協働における役割分担の明確化を図りつつ、協働による事業を推進し、まちづくり活動を展開していく。

協働相手からの意見など	特になし。
-------------	-------

No.	91	事業名	地域ミーティング
部名	市民活動部	課名	地域活動推進課

総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進
関連計画等			

協働の相手	奈良市自治連合会		協働の形態	共催	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成25年度	
事業の方向性	継続	特記事項	平成25年10月から事業を継続実施		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
				0	

事業概要	市長が直接地域に出向き、地域活動に取り組む各種団体の役員と対話を行う中で、地域課題に対する認識を共有し、地域・行政が協働して解決に向けて考えていく。
------	--

全体計画	①各地区自治連合会が、地域内の各種団体に声をかける。 ②各地区自治連合会・各種団体が集まり、地域課題についての認識を共有し、地域課題についての説明書を市に提出する。 ③当日は、各地域の課題を地域から説明し、市も課題を認識し、課題解決に向けてともに考える。
------	---

達成目標	目 標	地域課題に対する認識の共有とその解決						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		開催地区数	目標値				—	26
	実績値						23	20
達成の手段	地域課題に対する認識の共有とその解決に向けて行政と地域の各種団体の役員との対話の場の設定を工夫する。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	地域の各種団体が集まり地域課題を集約して市に提出。	地域ミーティングにて地域課題の解決に向け意見交換。	地域ミーティングの記録作成、事後対応状況の集約	地域ミーティングの開催方法を再検討する。
	協働の相手	提出された地域課題に対して庁内で協議検討を行う。		地域ミーティングの振り返り	
年間を通じて地域ミーティングを開催し、地区自治連合会を含めた当該地区の各種団体の役員と市長が直接対話を行うなかで、地域課題の解決に向けて考えていく。					

協働の評価					評価
互いに対等の関係を保つことができたか。					B
互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					B
協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					B
依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					B
協働相手と目的を共有することができたか。					B
互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					C
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C
総合評価					協働に対する総合評価の理由
B					地域課題について、地域、行政の双方で認識を共有し、課題解決に向けて協働して取り組んでいくことを確認した。

協働によって得られた効果	地域の状況・課題について地域・行政双方が認識を共有することで、解決に向けたパートナーシップの強化につながった。 また、地域課題の協議を契機に、地域の各種団体の役員が、一堂に会し、地域の将来を話し合う土壌ができることで、各地区における「地域自治協議会」設立の気運の醸成につながった。
--------------	---

協働を進めるための課題と対策	課題	地域から行政に対する要望事項の陳情となってしまった地区もあった。
	対策	開催趣旨を理解してもらえよう、市自治連合会及び各地区自治連合会に対して継続して説明していく。

協働相手からの意見など	地域ミーティングの場での意見交換で終わるのではなく、きちんとフォローアップを行ってほしい。
-------------	---

No.	92	事業名	協働のための研修
部名	市民活動部	課名	協働推進課

総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進
	基本施策	7-02	市民参画・協働
	施策	7-02-01	市民との協働による市政運営
関連計画等			

協働の相手	市民・市民公益活動団体	協働の形態	情報交換		
実施の時期	年数回	事業開始年度	平成20年度		
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算 351	H23決算 392	H24決算 483	H25決算 425	H26決算 320

事業概要	市民参画及び協働によるまちづくりを行うために、職員の意識の向上を図ることを目的に、協働のための研修を実施する。
------	---

全体計画	平成20年度は全課長を対象とした職員研修を行い、平成21年度は係長以上の職員を対象とした研修を行った。平成22年度以降は全職員を対象とした研修を行う。 今後は、職員と一般公募した市民等と一緒に参加し、より密度の濃い研修会を実施し、それぞれの協働に対する意識の向上を図るとともに、市民等との意見交換の場を設けていく。
------	--

達成目標	目標	研修内容の理解度(実施後のアンケートで「よく理解できた」・「ある程度理解できた」と答えた職員の割合)						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		%	目標値	77	82	84	86	88
			実績値	77	93	88	90	96
達成の手段	長期的な視点で研修の計画を立て、段階的に研修を実施する。研修実施後、アンケートにより理解度を調査し、次年度の研修内容に反映させる。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	研修の実施計画の作成	研修の実施	アンケートの集計・分析	評価や改善点についての意見を踏まえ来年度の研修方針の決定
	市職員・市民・市民公益活動団体	-	-	-	-
平成26年度は係長級以下の職員約50名を対象に、地域自治協議会に関する講義及びファシリテーション研修を実施したほか、全管理職を対象に地域自治協議会に関する講義研修を実施した。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目				評価	
	A	B	C	D	E	
	←	←	→	→		
	できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	
	互いに対等の関係を保つことができたか。					
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					
	協働相手と目的を共有することができたか。					
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						
総合評価						
E	市民・市民公益活動団体の方々に研修に参加していただくことが出来なかったため。					

協働によって得られた効果	協働の形式による研修は実施できなかったが、職員が協働に関する知識や、実際に役立つスキルを身につけるために役立ったと考える。
--------------	---

協働を進めるための課題と対策	課題	市民や市民公益活動団体の方々に参加していただけるような研修が実施できず、情報交換も行えなかった。
	対策	市民や市民公益活動団体の方々と職員と一緒に受講できるような研修の形式を考える。

協働相手からの意見など	特になし
-------------	------

No.	93	事業名	自治連合会等活動推進
部名	市民活動部・市民生活部	課名	地域活動推進課・各出張所・各行政センター

総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進
	基本施策	7-02	市民参画・協働
	施策	7-02-01	市民との協働による市政運営
関連計画等			

協働の相手	地区自治連合会等		協働の形態	情報交換	
実施の時期	通年		事業開始年度	—	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	0	0	0	0	0

事業概要	市と地区自治連合会等との情報共有及び意見交換を行いながら地域分権の確立をめざす。
------	--

全体計画	市と地区自治連合会等が、地域の課題や要望の解決へ向けての情報交換及び、地域活動への参加を行い、地域コミュニティ活動の促進を図る。
------	--

達成目標	目 標	地域での事業、ふれあい活動の活性化						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		—	目標値	—	—	—	—	—
			実績値	—	—	—	—	—
達成の手段	市と地域が話し合い、自分たちのまちについて議論し地域活動の場を多く設ける。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の活動計画等について協議	情報提供 活動等の参加助言	活動報告の確認	事業の改善点について協議
	地区自治連合会等		情報伝達 地域活動の実施	活動報告	
市自治連合会が毎月定例会を開催し、地域の課題研究や市からの情報提供・市政参加依頼等を受けるほか、各地区自治連合会の情報交換や意見交換を行なった。また、平成25年度から設置している「地域自治協議会検討委員会」にて検討を継続した。					

協働の評価					評価
互いに対等の関係を保つことができたか。					B
互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					B
協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					B
依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					B
協働相手と目的を共有することができたか。					B
互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					B
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C
総合評価					協働に対する総合評価の理由
B					地域コミュニティの再生に向けて新たな事業を展開し、少しずつ成果が表れている。

協働によって得られた効果	市自治連合会、地区自治連合会の活性化を図ることにより、自治会活動等の地域コミュニティ活動が促進され、地域コミュニティの再生につながりつつある。
--------------	---

協働を進めるための課題と対策	課題	住民自治の実現に向けた地域コミュニティの新たな仕組みづくりの検討をさらに進めていく必要がある。
	対策	市と市自治連合会は協働して地域自治協議会設立に向けて協議を進めていく必要がある。

協働相手からの意見など	地域自治協議会設立に向けての取組みの速度を加速させてほしい。
-------------	--------------------------------

No.	94	事業名	政策提案コンテスト
部名	総合政策部	課名	総合政策課

総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進
	基本施策	7-02	市民参画・協働
	施策	7-02-01	市民との協働による市政運営
関連計画等			

協働の相手	市内の高校生グループ、決勝大会来場者	協働の形態	事業協力		
実施の時期	平成26年8月～11月	事業開始年度	平成24年度		
事業の方向性	継続	特記事項	対象を大学生・高校生グループから高校生グループに変更		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
			4,289	1,313	1,124

事業概要	奈良市の将来のまちづくりについて、次代を担う若者から創造的で、豊かな感性による新しいアイデア(政策)を求めるとともに、若者の市政に対する関心を高める。
------	---

全体計画	若者の豊かな発想力を生かし、奈良市の課題に対する政策提案を募り、グループで出された提案をブラッシュアップした後、決勝大会においてプレゼンテーションを行い、来場者の投票でグランプリを決定する。
------	---

達成目標	目標	決勝大会の参加者・来場者人数						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値			200	300	300
		実績値			200	200	120	
達成の手段	しみんだよりやホームページ等により事業の実施を周知し、決勝大会への参加・来場を呼び掛ける。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	・事業プランニングの作成 ・決勝コンテスト実施に向けた周知	・参加グループ募集 ・決勝コンテストを開催し、 グランプリ作品の決定	・アンケート等による参加者の意見聴取 ・具体化の可能な提案について検討を行い、次年度予算に反映させる。	・聴取した意見を踏まえ、次年度の事業内容の検討を行う。 ・提案された内容について検討を行い、具体化に時間を要するものについて、年次計画に盛り込む
	市内外の大学生・高校生グループ、コンテスト来場者	-	・高校生のグループによる作品作成、コンテスト発表 ・コンテストの来場者による投票	アンケート等による意見提出	-
奈良市役所若手職員で結成された「キャラバン隊」が依頼のあった市内の高校を9月から訪問し、奈良市の現状と課題についてプレゼンテーションを実施。このプレゼンテーションの中でコンテストの趣旨説明を行い、コンテストに参加するグループのエントリーの受付を開始。応募したチームが市役所が行う4回のイベントを経る中で政策提案を練り上げ、11月15日になら西部会館での決勝大会において公開プレゼンテーションを行い、来場者の投票でグランプリを決定した。なお、その模様をしみんだより、市ホームページに掲載した。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	A	B	C	D	E	
	←	←	→	→		
	できた	少 し で き た	ど ち ら と も 言 え な い	あ ま り で き な か つ た	で き な か つ た	
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					C
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					B	
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					A	
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C	
総合評価						
協働に対する総合評価の理由						
B 決勝コンテストでのプレゼンテーションに向け、参加してもらった高校生のグループに積極的にプログラムに参加してもらったことができた。決勝大会には前年度と比べて観客の来場は下回った。						

協働によって得られた効果	参加してもらった高校生のグループから、豊かな感性による創造的な政策の提案を得ることができ、本市の若者の市政に対する関心を高めることができた。提案事業の具体化に向けた取組についても今後検討を行う。
--------------	---

協働を進めるための課題と対策	課題	多くの市民に市政への関心を持ってもらうためにも、決勝コンテストについて幅広く周知を行い、多くの観客を集めることが課題である。
	対策	しみんだよりやホームページ以外にも、ツイッターやフェイスブックなどの手段を有効に活用し、広報を行う。

協働相手からの意見など	「多くの学生が奈良市の未来について真剣に考えていることが理解できた。」「今後もぜひ続けて下さい。」「コンテストについてのPRをもっと行う必要がある。」などの意見をいただいた。
-------------	---

No.	95	事業名	入札制度の適正化					
部名	会計契約部		課名	契約課				
総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進					
	基本施策	7-04	行政運営					
	施策	7-04-01	効率的な行財政運営					
関連計画等								
協働の相手	入札制度等改革検討委員会及び入札監視委員会		協働の形態	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	-				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算			
	1,217	173	201	167	210			
事業概要	工事130万円以上、委託50万円以上、物品購入80万円以上の案件について入札を行っている。							
全体計画	委員による入札制度等改革検討委員会及び入札監視委員会を通じ入札制度の適正化を図る。							
回数	目標	公正で透明性のある入札制度を確立する (指標:開催回数 ①入札制度改革検討委員会、②入札監視委員会)						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		回(①)	目標値	9	2	2	-	-
			実績値	13	0	0	0	0
		回(②)	目標値	2	4	6	-	-
実績値	2		4	5	4	5		
達成の手段	入札に関する情報をホームページに掲載し透明化を図り、各委員会の意見を反映させ入札制度の適正化を図る。							
平成25年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	入札	入札結果の公表	審議・意見の整理	制度の改善点について協議			
	入札監視委員会	-	入札結果のチェック	入札結果に対し審議・意見				
	入札制度等改革検討委員会	-	-	-				
制度について協議を重ねた。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						B	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						B	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						B	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						B	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						B	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						A	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						B	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						A	
総合評価		協働に対する総合評価の理由						
B		制度の改善について、もう少し検討が必要であると考えられるため。						
協働によって得られた効果	検討が必要なポイントを把握することができた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	年間に限られた回数の開催であるため、現状把握が困難である。						
	対策	メール等で連絡を密にとり現状の確認を行う。						
協働相手からの意見など	特になし。							

No.	96	事業名	租税教室の開催(講師の派遣)		
部名	財務部		課名	市民税課	

総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進		
	基本施策	7-04	行財政運営		
	施策	7-04-01	効率的な行財政運営		
関連計画等					

協働の相手	奈良県租税教育推進連絡協議会		協働の形態	実行委員会・協議会	
実施の時期	11月～1月頃		事業開始年度	平成20年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費(単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算
	0	0	0	0	0

事業概要	国、奈良県、県内市町村、学校教育機関及び関係民間団体等で組織する奈良県租税教育推進連絡協議会事業の一環として開催される租税教室に、職員を講師として派遣する。				
------	--	--	--	--	--

全体計画	奈良県租税教育推進連絡協議会主催の租税教室は、国税職員や税理士等を中心に小・中学校、高等学校、専修学校等へ社会科の授業の講師として赴くことにより実施されている。奈良市は事業開始年度から講師(2人)を派遣している。				
------	--	--	--	--	--

達成目標	目 標	市職員の講師派遣を継続して行う						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1	2	2
達成の手段	繁忙期を避け、職員の理解の下、派遣される職員を全員でフォローする。							

平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	派遣先の計画・調整	職員派遣	年間の開催状況の確認及び意見等の整理	事業の改善点等を協議
	協議会		派遣職員(講師)の支援	年間の開催状況を報告	
奈良県租税教育推進連絡協議会の各機関・団体が講師を派遣し、次代を担う市内の児童・生徒に税の仕組みや役割、実際の生活でどのように役立っているのかを、パワーポイントや補助教材を使いながら、判りやすく解説し、社会の会費としての税の仕組みや役割を正しく理解し、納税意識を持ってもらうように努めた。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					B
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
A		お互いに目的を共有し、役割を分担しながら事業の実施を行えたと考える。				

協働によって得られた効果	次代を担う市内の児童・生徒に、税の仕組みや役割、実際の生活でどのように役立っているのかなどについて、理解してもらい、納税意識を持ってもらえた。				
--------------	---	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題	税制改正等により職員一人当たりの事務量が増え、職員を租税教室に派遣する余裕が年々無くなりつつある。			
	対策	繁忙期を避け、職員の理解の下、派遣される職員を全員でフォローすることを徹底する。			

協働相手からの意見など	特になし。				
-------------	-------	--	--	--	--

No.	97	事業名	奈良市心のふるさと応援寄附促進事業					
部名	財務部		課名	納税課				
総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進					
	基本施策	7-04	行財政経営					
	施策	7-04-01	効率的な行財政運営					
関連計画等								
協働の相手	市民		協働の形態	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成20年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算			
	169	270	860	378	1,670			
事業概要	奈良市心のふるさと応援寄附制度は、奈良を愛し、応援して下さる皆様からいただいた寄附金を、文化財の保存・活用事業、観光振興事業をはじめとした奈良の魅力を高め発展させるための事業に活用する。							
全体計画	寄附金の活用状況については、奈良市ホームページ等を通じて翌年度にお知らせする。寄附金控除以外に経費がかからず寄附者に喜んでいただけるものや制度を順次拡大することにより、寄附リピーターが続出するような魅力ある制度とする。							
達成目標	目 標	寄附金の増						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		千円	目標値	2,363	3,000	4,000	5,000	6,000
実績値	2,363	2,872	3,225	2,101	5,899			
達成の手段	ホームページの充実、リーフレット(寄附金申込書)の配布等により継続的に増額を図る。							
平成26年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	リーフレット配布等PR	お礼の品物(特典)を追加し、ふるさとチョイスによる情報発信	翌年度事業に充当		寄附額を増やすための魅力ある品物の選定		
	寄附者(不特定)	—	寄附	礼状及びお礼の品物の送付		—		
寄附先、特典品の追加やふるさとチョイスのサイトによる情報発信により寄附額の増加が図られた。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						△	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						△	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						△	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						△	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						△	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						A	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						△	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						△	
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
B	前年度に比べて寄附件数及び寄附額が増加した。							
協働によって得られた効果	奈良市心のふるさと応援寄附制度を活用することで全国的に知名度を高め、地場産業の振興及び観光振興に寄与することができた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	奈良市心のふるさと応援寄附の寄附額を増やす方策						
	対策	魅力ある記念品の開発。						
協働相手からの意見など	特になし。							